黒潮町人権問題に関する意識調査

報　告　書

2024（令和6）年3月

黒　潮　町

はじめに

黒潮町では、すべての人の人権が尊重される人権文化の町づくりを目指して、2020（令和 2）年に黒潮町人権施策推進基本方針第二次改定を実施し、町民の皆様や関係機関とともに、さまざまな取組を進めてまいりました。

しかし、私たちの社会には、今なお、同和問題、女性、子ども、高齢者、障がい者、インターネットによる人権侵害、性的マイノリティの方など様々な分野において人権問題が存在しており、最近では、特にインターネットによる人権侵害なども発生しています。

黒潮町では、人権施策を推進していくうえでの基礎資料とするため、2018 年に「人権問題に関する意識調査」を実施しました。それから 5 年を経過するなかで社会状況の変化は著しく、「性的マイノリティの方」の新たな人権課題への関心も高まっていることから、黒潮町の住民基本台帳（2023（令和 5）年 11 月 1 日現在）から、18 歳以上の方 2，000 人を無作為抽出し再度意識調査を行いました。

今後、この調査結果を人権教育や人権啓発などの施策に反映していくとともに、この報告書を町民の皆様方や、関係機関をはじめとする多くの方々にご覧いただき、人権が尊重される社会の実現に向けてお役立ていただければと願います。

終わりに、本調査に当たりましてご協力をいただきました、多くの町民の皆様、近畿大学 奥田均名誉教授に心より感謝申し上げます。

2024（令和 6）年 3 月

黒潮町長　松本敏郎

目　次

Ⅰ．調査概要

1．調査の目的 1
2．調査項目 1
3．調査設計 1
4．調査結果 2
5．報告書の見方 2
6．引用した他の調査の概要 2
7．調査票の設計と分析 2

Ⅱ．回答者の属性・調査結果

1．人権問題全般

（1）問 1　関心のある人権問題 4
（2）問 2　人権侵害の経験 6
（3）問 2-1　人権が侵害がされたと思った内容 8
（4）問 2-2　人権が侵害されたと思ったときの対応 10

2．同和問題

（1）問 3　同和問題を知った時期 12
（2）問 4　同和問題を知ったきっかけ 14
（3）問 5　同和地区や同和地区の人への意識の有無 16
（4）問 5-1　同和地区や同和地区の人を意識する場合 18
（5）問 6　親族の方が結婚しようとしている相手が、同和地区出身とわかった場合 20
（6）問 7　現在でも部落差別はあると思うか 22
（7）問 7-1　部落差別が残っている原因 24
（8）問 8　同和問題を解決方法 26
（9）問 9　同和地区のことをそっとしておけば差別がなくなるの意見に対してどう思うか 28

3．女性の人権問題

（1）問 10　女性の人権問題を守るために必要なこと 30
（2）問 11　仕事と家庭を両立するために必要なこと 32

4．子どもの人権問題

（1）問 12　近所の子どもの虐待を知った場合の対応 34
（2）問 13　子どもの人権を守るために必要なこと 36
（3）問 14-Ａ　子どもへの体罰はやむを得ないについてどう思うか 38
（4）問 14-Ｂ　子どもは親や教師の言うことに逆らっていけないについてどう思うか 40

5．高齢者の人権問題

（1）問 15　近所の高齢者の虐待を知った場合の対応 42
（2）問 16　高齢者の人権を守るために必要なこと 44

（3）問 17-A　高齢者であることを理由にアパート等の入居を断ることが人権侵害であるという意見についてどう思うか 46
（4）問 17-B　歳をとったら子どもの言うことを聞くべきだという意見についてどう思うか 48
6．障がい者の人権問題
（1）問 18　近所の障がい者の虐待を知った場合の対応 50
（2）問 19　高齢者の人権を守るために必要なこと 52
7．エイズ患者・HIV 感染者・ハンセン病元患者・新型インフルエンザ感染者等の人権問題
（1）問 20　エイズ患者・ＨＩＶ感染者・新型インフルエンザ感染者等の人権を守るために必要なこと 54
（2）問 21　ハンセン病元患者等の人権を守るために必要なこと 56
8．外国人の人権問題
問 22　外国人の人権を守るために必要なこと 58
9．犯罪被害者等の人権問題
問 23　犯罪被害者等とその家族の人権を守るために必要なこと 60
10．インターネットによる人権侵害
（1）問 24　インターネットを利用する機会が増えていることにどう感じているか 62
（2）問 25　インターネット上でどのような情報を見たことがあるか 64
問 25-A　インターネット上で他人を誹謗中傷する表現 64
問 25-B　同和問題について差別的な表現 66
問 25-C　外国人への差別的な表現 68
11．災害と人権
（1）問 26　災害が起きた場合の人権上の問題点 70
（2）問 27　災害時に人権に配慮するために必要なこと 72
12．LGBTQ（性的指向・性自認）の人権問題
（1）問 28　性的指向や性自認に関する人権上の問題点 74
（2）問 29　性的指向や性自認に関して人権を守るために必要なこと 76
13．人権啓発・人権教育
（1）問 30　学校・職場・地域での人権課題についての学習経験 78
（2）問 31　人権意識を高めるための教育・啓発方法 80
（3）問 32　人権を尊重する心や態度を育むための学校等での教育方法 82
14．人権尊重の社会の実現
問 33　人権尊重の社会の実現のために必要なこと 84
15．人権問題や調査についての意見・要望 86
Ⅲ．調査結果の分析 87
Ⅳ．調査票 105

Ⅰ．調査の概要

Ⅰ 調査の概要

１． 調査の目的

黒潮町では、「黒潮町人権尊重のまちづくり条例」や「黒潮町人権教育推進計画」等に基づき、部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消、すべての人の人権が尊重される人権文化の町づくりを目指して取り組みを進めています。

また平成２８年には、国においても「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組みの推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）」「部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）」、また令和５年には新たに「性的指向及びジェンダーアイディンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」が施行されるなど、各種人権課題に関する法整備が進んでいます。

このような社会情勢の中、町民の人権に関する意識等の変化を把握することにより、今後の人権施策や計画づくりの基礎資料とすることを目的に、「人権問題に関する住民意識調査」を実施しました。

２． 調査の項目

（１） 回答者の属性（性別・年代別・職業別）
（２） 人権問題全般
（３） 同和問題（部落差別の問題）
（４） 女性
（５） 子ども
（６） 高齢者
（７） 障がい者
（８） エイズ患者・HIV 感染者・ハンセン病元患者・新型インフルエンザ感染者等
（９） 外国人
（10）犯罪被害者等
（11）インターネットによる人権侵害
（12）災害と人権
（13）LGBTQ（性的指向・性自認）
（14）人権啓発・人権教育
（15）人権尊重の社会の実現

３． 調査設計等

■ 調査対象者等

調査地域　：黒潮町全域
調査対象者：黒潮町在住の１８歳以上の２，０００人
抽出方法　：無作為抽出（住民基本台帳から抽出）
調査期間　：令和５年１２月６日～令和６年１月３１日まで
調査方法　：郵送による配布・回収（ＱＲ回答含む）
調査機関　：黒潮町 地域住民課

４．回答結果

調査対象者数 （配布数）	有効回収数	有効回収数
２，０００	７３５	３６．８％

５．報告書の見方

◎　図表に記入してある数値は、各回答項目に対する回答数及び構成比である。

$$\text{構成比（％）} = \frac{\text{回答数}}{\text{回答者数}} \times 100$$

◎　回答結果は、有効サンプル数に対して、それぞれの回答の占める割合を、小数点以下第２位を四捨五入して示しています。

◎　複数回答（３つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合は、合計が１００．０％を超える場合があります。

◎ 図表中において、「不明・無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が著しく困難なものです。

６．引用した他の調査の概要

本報告書では、以下の調査結果を必要に応じて引用・比較しているが、設問の内容や選択肢が異なっているものがあることから、比較できる設問、選択肢についてのみ引用・比較をしている。

■調 査 名：「高知県人権に関する県民意識調査」
■調査期間：令和４年７月１３日から８月３日
■調査対象：18 歳以上の県民（選挙人名簿登録者）
■標本抽出方法：層化二段無作為抽出法（市町村の選挙人名簿に基づく）
■調査方法：無記名による郵送法
■回収状況：有効回収数 1，333 票

７．調査票の設計と分析

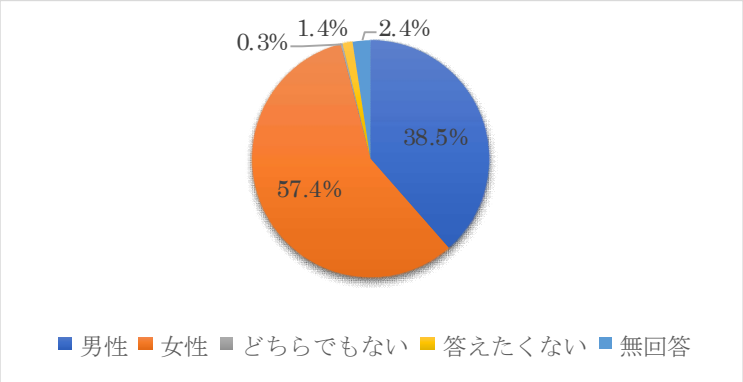
■ 設計　黒潮町
■ 分析　近畿大学名誉教授　奥田 均

Ⅱ. 回答者の属性・調査結果

Ⅱ回答者の属性・調査結果

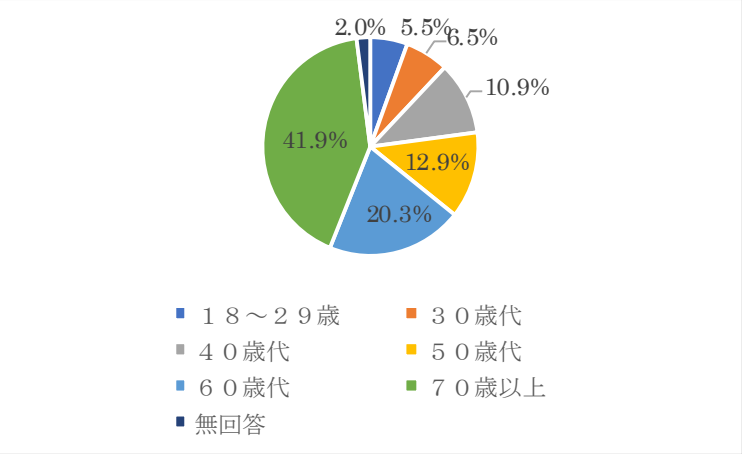
（１）性別

	回答者数	構成比
男性	283	38.5%
女性	422	57.4%
どちらでもない	2	0.3%
答えたくない	10	1.4%
無回答	18	2.4%
合計	735	100.0%



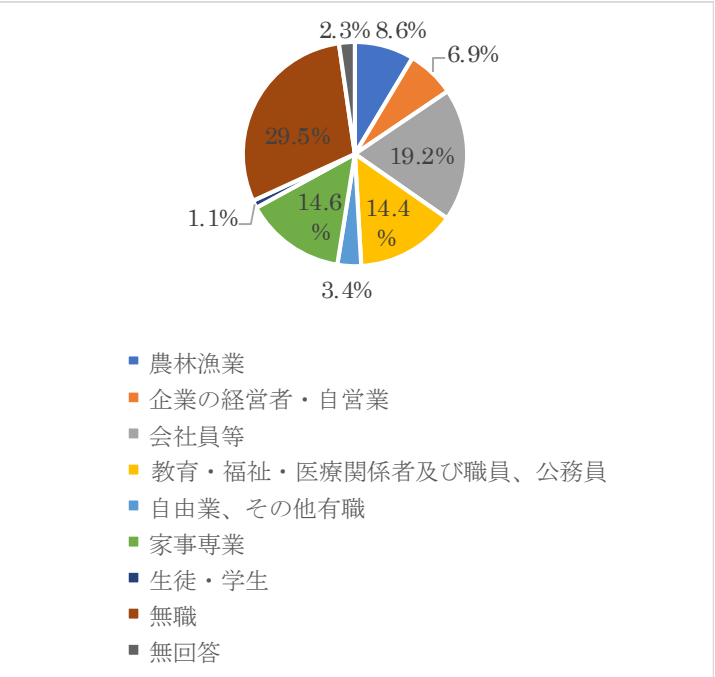
（２）年齢

	回答者数	構成比
１８～２９歳	40	5.5%
３０歳代	48	6.5%
４０歳代	80	10.9%
５０歳代	95	12.9%
６０歳代	149	20.3%
７０歳以上	308	41.9%
無回答	15	2.0%
合計	735	100.0%



（３）職業

	回答者数	構成比
農林漁業	63	8.6%
企業の経営者・自営業	51	6.9%
会社員等	141	19.2%
教育・福祉・医療関係者及び職員、公務員	106	14.4%
自由業、その他有職	25	3.4%
家事専業	107	14.6%
生徒・学生	8	1.1%
無職	217	29.5%
無回答	17	2.3%
合計	735	100.0%



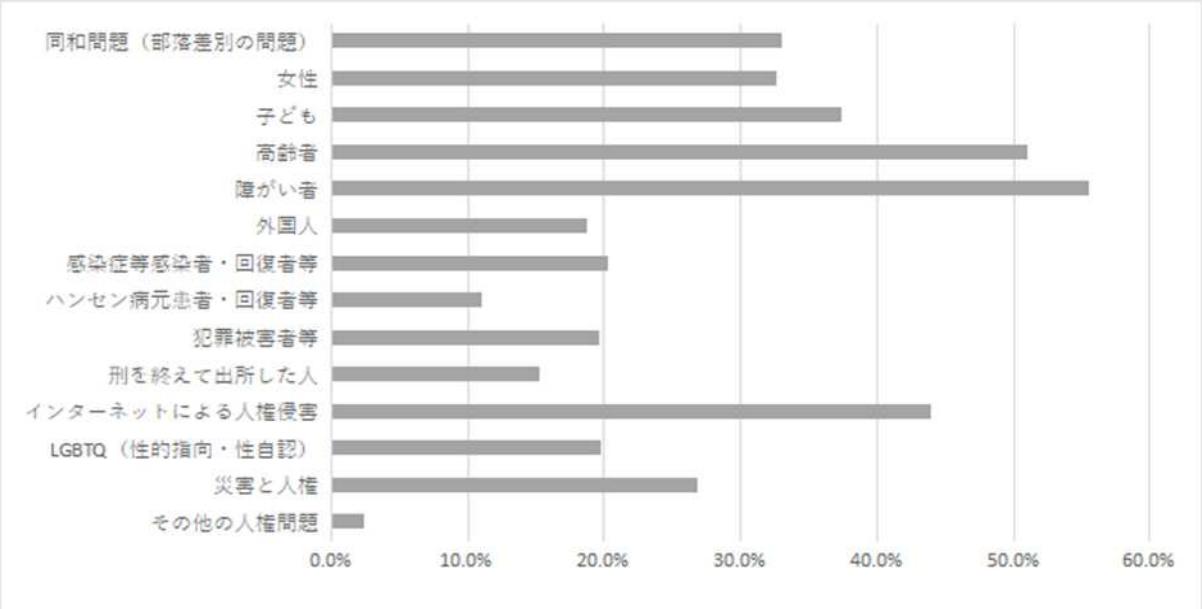
（1）人権問題全般について

問　1　日本の社会における人権に関わる問題として、関心のあるもの【○はいくつでも】

■全体

「障がい者」の割合が55.6%と最も高く、次いで「高齢者」が51.0%、「インターネットによる人権侵害」44.0%となっている。「その他」の記述としては、「ハラスメント」、「犯罪加害者」などがあった。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
同和問題（部落差別の問題）	225	30.6%	33.1%
女性	222	30.2%	32.6%
子ども	255	34.7%	37.5%
高齢者	347	47.2%	51.0%
障がい者	378	51.4%	55.6%
外国人	128	17.4%	18.8%
感染症等感染者・回復者等	138	18.8%	20.3%
ハンセン病元患者・回復者等	75	10.2%	11.0%
犯罪被害者等	134	18.2%	19.7%
刑を終えて出所した人	104	14.1%	15.3%
インターネットによる人権侵害	299	40.7%	44.0%
LGBTQ（性的指向・性自認）	135	18.4%	19.9%
災害と人権	183	24.9%	26.9%
その他の人権問題	17	2.3%	2.5%
無回答	55	7.5%	
合計	735	100.0%	680



【※参考】R4 高知県調査

インターネットによる人権侵害５５．０%、障がい者４６．５%、高齢者４０．９%、子ども３６．９%

■年代別

年代別でみると、18 歳～29 歳で「女性」「障がい者」、30 歳代、60 歳代で「障がい者」、40 歳代、50 歳代で「インターネットによる人権侵害」、70 歳以上で「高齢者」がそれぞれ最も高くなっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	38人	47人	77人	90人	142人	274人
同和問題（部落差別の問題）	26.3%	23.4%	28.6%	30.0%	35.9%	35.8%
女性	42.1%	27.7%	40.3%	30.0%	36.6%	28.5%
子ども	36.8%	44.7%	41.6%	35.6%	36.6%	35.4%
高齢者	21.1%	14.9%	29.9%	43.3%	50.7%	69.7%
障がい者	42.1%	53.2%	50.6%	50.0%	58.5%	59.1%
外国人	31.6%	21.3%	27.3%	18.9%	15.5%	15.0%
感染症等感染者・回復者等	7.9%	10.6%	20.8%	20.0%	24.6%	20.8%
ハンセン病元患者・回復者等	2.6%	8.5%	6.5%	12.2%	10.6%	12.8%
犯罪被害者等	5.3%	21.3%	16.9%	17.8%	24.6%	20.1%
刑を終えて出所した人	5.3%	14.9%	13.0%	13.3%	16.9%	16.4%
インターネットによる人権侵害	28.9%	46.8%	53.2%	57.8%	54.2%	32.8%
LGBTQ（性的指向・性自認）	36.8%	36.2%	37.7%	15.6%	19.0%	11.3%
災害と人権	31.6%	23.4%	22.1%	27.8%	23.9%	28.8%
その他の人権問題	5.3%	4.3%	1.3%	3.3%	2.1%	2.2%

■性別

性別でみると、「障がい者」が男性 59.6%、「高齢者」が女性 55.1%と最も高くなっている。また、男性は女性に比べて「同和問題」が、女性は男性に比べて「女性」、「子ども」の割合が高く、「災害と人権」は男女ともほぼ同じ割合となっている。

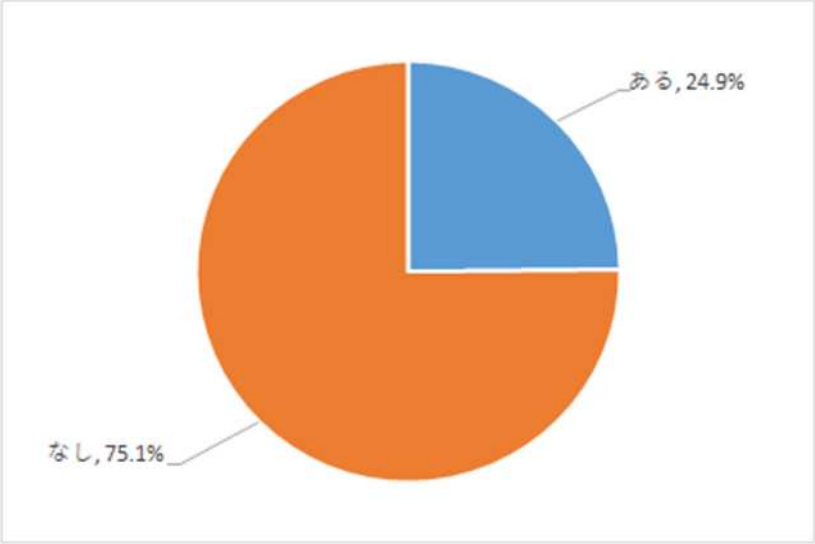
	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	260人	394人	2人	10人
同和問題（部落差別の問題）	38.1%	30.5%	-	10.0%
女性	21.5%	40.9%	-	20.0%
子ども	31.5%	41.9%	-	20.0%
高齢者	45.8%	55.1%	-	40.0%
障がい者	59.6%	53.3%	50.0%	50.0%
外国人	18.5%	19.0%	-	20.0%
感染症等感染者・回復者等	18.8%	21.8%	-	-
ハンセン病元患者・回復者等	13.5%	9.4%	-	-
犯罪被害者等	22.7%	18.3%	-	10.0%
刑を終えて出所した人	14.2%	16.0%	-	10.0%
インターネットによる人権侵害	43.5%	44.7%	-	50.0%
LGBTQ（性的指向・性自認）	17.3%	21.6%	50.0%	20.0%
災害と人権	27.3%	27.2%	-	20.0%
その他の人権問題	3.1%	2.3%	-	-

問　２　今までに、ご自分の人権が侵害されたと思ったことがありますか。【１つに○】

■全体

人権が侵害された経験は「ない」の割合が 75.1%、「ある」が 24.9%となっている。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
ある	176	23.9%	24.9%
なし	532	72.4%	75.1%
無回答	27	3.7%	
合計	735	100.0%	708



【※参考】R4 全国調査

ある２７．８%、ない７１．０%

■年代別

年代別でみると、「ある」の割合は３０歳代が 39.6%で最も高く、次いで50 歳代、40 歳代と続いており、18～29 歳が 10.3%と最も低くなっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	39人	48人	78人	92人	145人	293人
ある	10.3%	39.6%	29.5%	33.7%	26.9%	18.4%
なし	89.7%	60.4%	70.5%	66.3%	73.1%	81.6%

■性別

性別でみると「ある」は男性に比べて女性の割合が高くなっている。

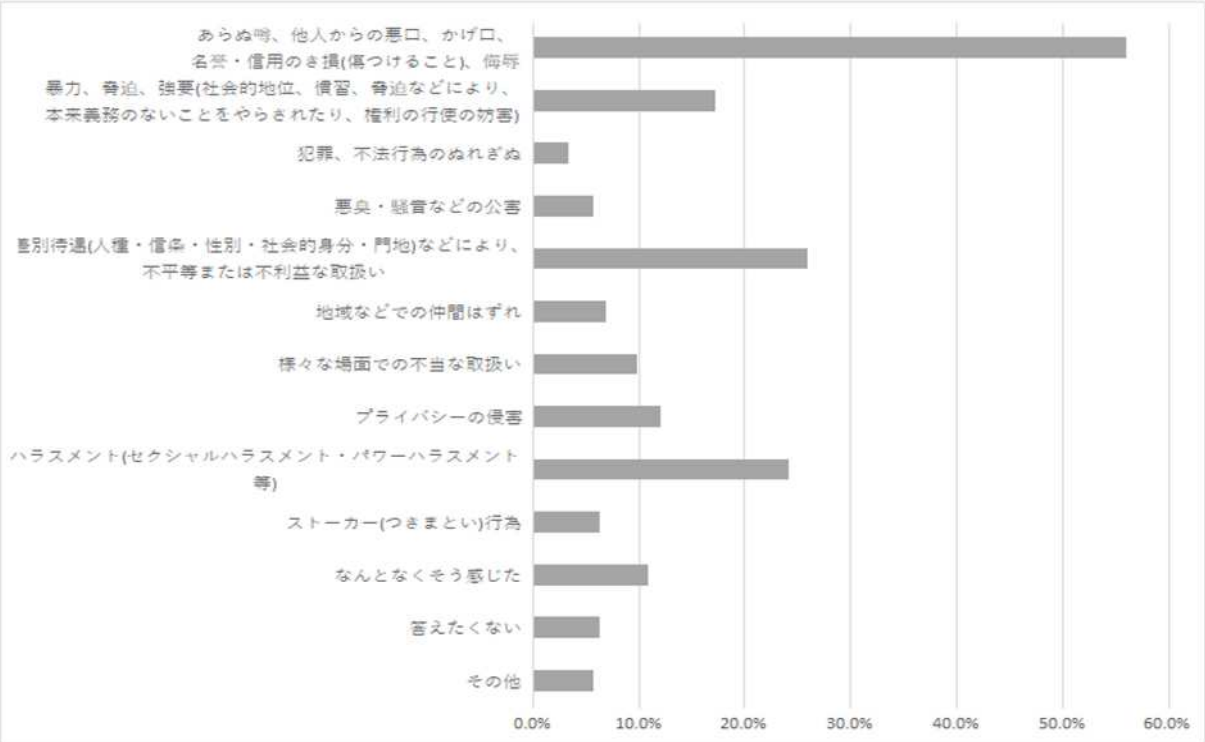
	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	277人	405人	1人	9人
ある	21.7%	26.4%	100.0%	22.2%
なし	78.3%	73.6%	-	77.8%

問　２－１　問２で「１．ある」とお答えいただいた方に質問します。
　　どのようなことがらで、人権が侵害されたと思いましたか。【○はいくつでも】

■全体

「あらぬ噂、他人からの悪口、名誉・信用のき損、侮辱を受けた」の割合が 56.1%と最も高く、「差別待遇による不平等・不利益な取扱いを受けた」が 26.0%、「ハラスメントを受けた」が 24.3%と続いている。「その他」の記述としては、「中学生の時のいじめ」、「ドメスティックバイオレンス」などがあった。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口、 名誉・信用のき損(傷つけること)、侮辱	97	55.1%	56.1%
暴力、脅迫、強要(社会的地位、慣習、脅迫などにより、 本来義務のないことをやらされたり、権利の行使の妨害)	30	17.0%	17.3%
犯罪、不法行為のぬれぎぬ	6	3.4%	3.5%
悪臭・騒音などの公害	10	5.7%	5.8%
差別待遇(人種・信条・性別・社会的身分・門地)などにより、 不平等または不利益な取扱い	45	25.6%	26.0%
地域などでの仲間はずれ	12	6.8%	6.9%
様々な場面での不当な取扱い	17	9.7%	9.8%
プライバシーの侵害	21	11.9%	12.1%
ハラスメント(セクシャルハラスメント・パワーハラスメント等)	42	23.9%	24.3%
ストーカー(つきまとい)行為	11	6.3%	6.4%
なんとなくそう感じた	19	10.8%	11.0%
答えたくない	11	6.3%	6.4%
その他	10	5.7%	5.8%
無回答	3	1.7%	
合計	176	100.0%	173



【※参考】R4 全国調査

あらぬ噂、他人からの悪口、かけ口４３．６%、パワー・ハラスメント３１．８%、名誉・信用のき損、侮辱２７．５%

■年代別

年代別でみると、「あらぬ噂、他人からの悪口、名誉・信用のき損、侮辱を受けた」が全ての年代の割合が最も高く、次いで「ハラスメント」が 18～29 歳、40 歳代、50 歳代、60 歳代で高くなっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	4人	19人	23人	31人	39人	52人
あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口、名誉・信用のき損(傷つけること)、侮辱	100.0%	68.4%	56.5%	45.2%	43.6%	61.5%
暴力、脅迫、強要(社会的地位、慣習、脅迫などにより、本来義務のないことをやらされたり、権利の行使の妨害)	-	42.1%	8.7%	16.1%	15.4%	13.5%
犯罪、不法行為のぬれぎぬ	-	5.3%	-	6.5%	5.1%	1.9%
悪臭・騒音などの公害	-	5.3%	-	12.9%	5.1%	3.8%
差別待遇(人種・信条・性別・社会的身分・門地)などにより、不平等または不利益な取扱い	-	21.1%	26.1%	25.8%	20.5%	30.8%
地域などでの仲間はずれ	-	5.3%	-	12.9%	-	13.5%
様々な場面での不当な取扱い	-	15.8%	4.3%	12.9%	5.1%	13.5%
プライバシーの侵害	-	10.5%	13.0%	12.9%	2.6%	21.2%
ハラスメント(セクシャルハラスメント・パワーハラスメント等)	25.0%	31.6%	43.5%	35.5%	20.5%	9.6%
ストーカー(つきまとい)行為	-	10.5%	17.4%	12.9%	-	1.9%
なんとなくそう感じた	-	5.3%	4.3%	6.5%	15.4%	15.4%
答えたくない	-	-	8.7%	12.9%	10.3%	1.9%
その他	-	-	8.7%	6.5%	2.6%	9.6%

■性別

性別でみると、「あらぬ噂、他人からの悪口、名誉・信用のき損、侮辱を受けた」の割合が、女性が男性に比べて高くなっている。また、「地域での仲間はずれ」の割合が男性が女性に比べて比較的高くなっている。

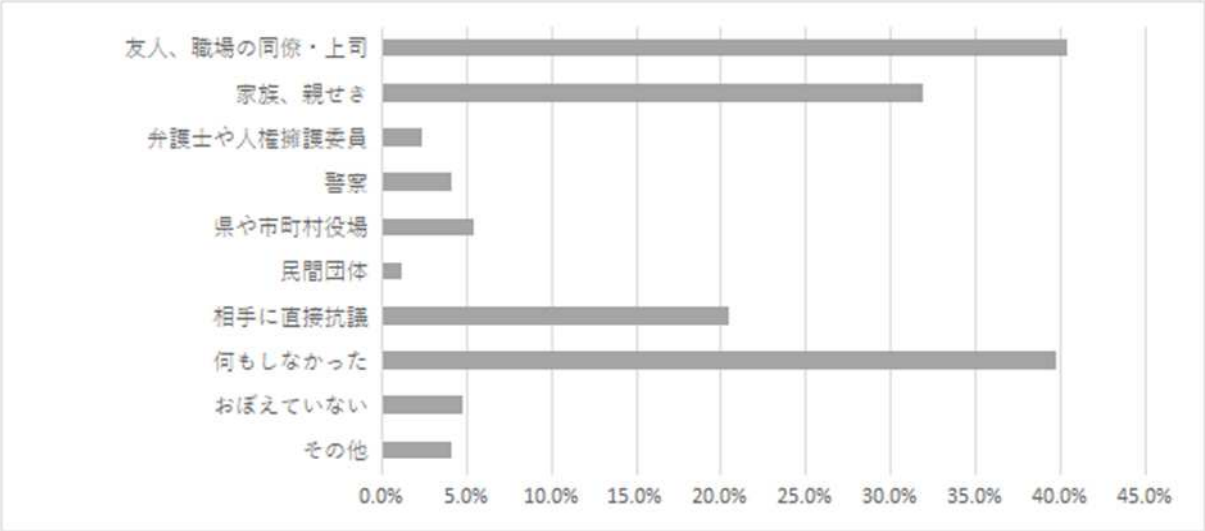
	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	59人	106人	1人	2人
あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口、名誉・信用のき損(傷つけること)、侮辱	45.8%	62.3%	-	50.0%
暴力、脅迫、強要(社会的地位、慣習、脅迫などにより、本来義務のないことをやらされたり、権利の行使の妨害)	18.6%	14.2%	-	50.0%
犯罪、不法行為のぬれぎぬ	3.4%	3.8%	-	-
悪臭・騒音などの公害	3.4%	6.6%	-	50.0%
差別待遇(人種・信条・性別・社会的身分・門地)などにより、不平等または不利益な取扱い	28.8%	23.6%	-	100.0%
地域などでの仲間はずれ	11.9%	4.7%	-	-
様々な場面での不当な取扱い	8.5%	11.3%	-	-
プライバシーの侵害	8.5%	14.2%	-	50.0%
ハラスメント(セクシャルハラスメント・パワーハラスメント等)	20.3%	26.4%	-	50.0%
ストーカー(つきまとい)行為	1.7%	9.4%	-	-
なんとなくそう感じた	11.9%	8.5%	100.0%	-
答えたくない	8.5%	5.7%	-	-
その他	6.8%	5.7%	-	-

問　２－２　問２で「１．ある」とお答えいただいた方に質問します。
人権が侵害されたと思ったときにどうされましたか。どなたかへ相談したことがありますか。【○はいくつでも】

■全体

「友人、職場の同僚、上司」の割合が 40.4%と最も高く、次いで「何もしなかった」39.8%、「家族、親せき」が 31.9%となっている。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
友人、職場の同僚・上司	67	38.1%	40.4%
家族、親せき	53	30.1%	31.9%
弁護士や人権擁護委員	4	2.3%	2.4%
警察	7	4.0%	4.2%
県や市町村役場	9	5.1%	5.4%
民間団体	2	1.1%	1.2%
相手に直接抗議	34	19.3%	20.5%
何もしなかった	66	37.5%	39.8%
おぼえていない	8	4.5%	4.8%
その他	7	4.0%	4.2%
無回答	10	5.7%	
合計	176	100.0%	166



■年代別

年代別でみると、18 歳～29 歳、30 歳代、40 歳代、50 歳代は、「友人、職場の同僚・上司」、60 歳代、70 歳代以上は「何もしなかった」の割合が最も高くなっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	4人	19人	23人	28人	39人	49人
友人、職場の同僚・上司	75.0%	57.9%	39.1%	57.1%	33.3%	28.6%
家族、親せき	25.0%	52.6%	26.1%	28.6%	35.9%	26.5%
弁護士や人権擁護委員	-	-	-	3.6%	5.1%	-
警察	-	10.5%	4.3%	3.6%	2.6%	4.1%
県や市町村役場	-	-	8.7%	7.1%	2.6%	6.1%
民間団体	-	5.3%	-	-	-	2.0%
相手に直接抗議	50.0%	15.8%	21.7%	25.0%	20.5%	16.3%
何もしなかった	25.0%	21.1%	34.8%	46.4%	35.9%	51.0%
おぼえていない	-	10.5%	4.3%	-	10.3%	2.0%
その他	-	-	13.0%	-	5.1%	4.1%

■性別

性別でみると、男性は「何もしなかった」が、女性は「友人、職場の同僚・上司」、「家族、親せき」の割合が男性に比べて最も高くなっている。

	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	57人	102人	1人	2人
友人、職場の同僚・上司	26.3%	51.0%	-	-
家族、親せき	17.5%	41.2%	-	-
弁護士や人権擁護委員	1.8%	2.0%	-	50.0%
警察	1.8%	4.9%	-	-
県や市町村役場	3.5%	5.9%	-	50.0%
民間団体	-	2.0%	-	-
相手に直接抗議	14.0%	24.5%	-	50.0%
何もしなかった	50.9%	34.3%	-	50.0%
おぼえていない	5.3%	2.9%	100.0%	-
その他	5.3%	3.9%	-	-

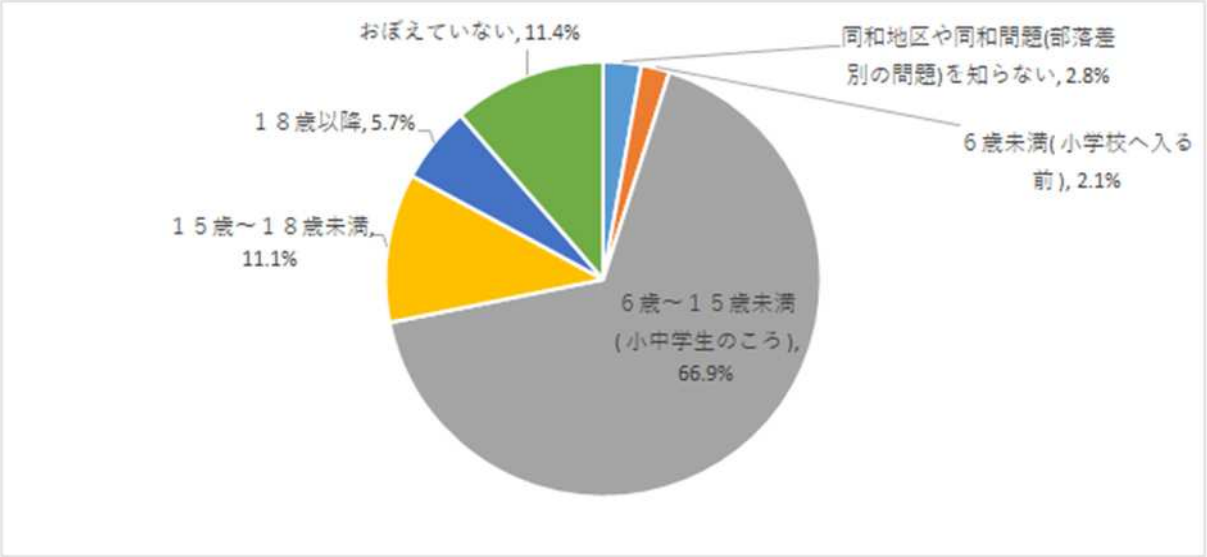
（2）同和問題（部落差別の問題）について

問　３　同和地区や同和問題（部落差別の問題）について、はじめて知ったのはいつ頃ですか。
【１つに○】

■全体

「6 歳～15 歳未満」（小中学生のころ）」の割合が 66.9%と最も高く、次いで「おぼえていない」11.4%、「15 歳～18 歳未満」が 11.1%となっている。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
同和地区や同和問題(部落差別の問題)を知らない	20	2.7%	2.8%
６歳未満(小学校へ入る前)	15	2.1%	2.1%
６歳～１５歳未満(小中学生のころ)	477	64.9%	66.9%
１５歳～１８歳未満	79	10.7%	11.1%
１８歳以降	41	5.6%	5.7%
おぼえていない	81	11.0%	11.4%
無回答	22	3.0%	
合計	735	100.0%	713



【※参考】R4 高知県調査
６歳～15 歳未満６９．８%、15 歳～18 歳未満８．３%、18 歳以降６．８%

■年代別

年代別でみると、「6 歳～15 歳未満」（小中学生のころ）」が全ての年代で最も高くなっており、「同和地区や同和問題（部落差別の問題）を知らない」は 18～29 歳が他の年代と比べると最も高くなっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	40人	48人	80人	92人	148人	292人
同和地区や同和問題(部落差別の問題)を知らない	10.0%	2.1%	3.7%	3.2%	2.7%	1.4%
6歳未満(小学校へ入る前)	5.0%	0.0%	2.5%	2.2%	1.3%	2.4%
6歳～１５歳未満(小中学生のころ)	67.5%	89.5%	83.8%	87.0%	73.0%	49.0%
１５歳～１８歳未満	5.0%	0.0%	6.3%	1.1%	11.5%	17.8%
１８歳以降	2.5%	4.2%	1.2%	2.2%	4.7%	9.6%
おぼえていない	10.0%	4.2%	2.5%	4.3%	6.8%	19.8%

■性別

性別でみると、男女であまり差はみられない。

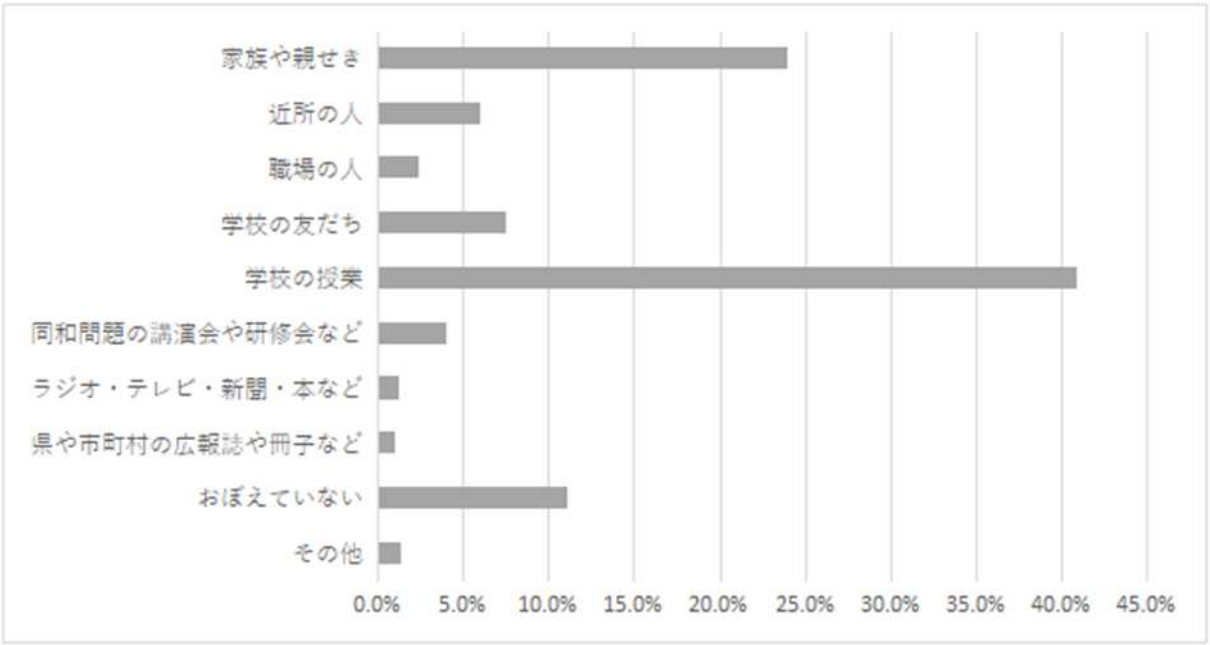
	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	279人	406人	2人	10人
同和地区や同和問題(部落差別の問題)を知らない	1.8%	2.7%	-	20.0%
6歳未満(小学校へ入る前)	3.9%	1.0%	-	-
6歳～１５歳未満(小中学生のころ)	68.8%	65.8%	100.0%	60.0%
１５歳～１８歳未満	10.8%	11.6%	-	-
１８歳以降	5.7%	6.2%	-	-
おぼえていない	9.0%	12.8%	-	20.0%

問　４　同和地区や同和問題（部落差別の問題）について、はじめて知ったきっかけは何ですか。
【１つに○】

■全体

「学校の授業」の割合が 40.9%と最も高く、次いで「家族や親せき」が 24.0%、「おぼえていない」が 11.2%となっている。「その他」の記述しては、「小さいころ、何かへん、何か違うと感じた」、「父親が部落差別反対だったから」などがあった。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
家族や親せき	166	24.0%	24.0%
近所の人	42	6.1%	6.1%
職場の人	17	2.5%	2.5%
学校の友だち	52	7.5%	7.5%
学校の授業	282	40.7%	40.9%
同和問題の講演会や研修会など	28	4.0%	4.1%
ラジオ・テレビ・新聞・本など	9	1.3%	1.3%
県や市町村の広報誌や冊子など	7	1.0%	1.0%
おぼえていない	77	11.1%	11.2%
その他	10	1.4%	1.4%
無回答	3	0.4%	
合計	693	100.0%	690



【※参考】R4 高知県調査

学校の授業で教わった 38.4%、家族から聞いた 27.7%、おぼえていない 9.3%

■年代別

年代別でみると、18～29 歳、30 歳代、40 歳代、50 歳代、60 歳代が「学校の授業」の割合が高く、70 歳以上は「家族や親せき」の割合が高くなっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	36人	47人	77人	89人	144人	285人
家族や親せき	2.8%	6.3%	7.8%	9.0%	27.8%	35.8%
近所の人	2.8%	4.3%	1.3%	-	1.4%	12.6%
職場の人	5.5%	-	-	1.1%	1.4%	4.2%
学校の友だち	-	4.3%	2.6%	4.5%	7.6%	11.2%
学校の授業	69.4%	72.3%	77.9%	79.8%	48.6%	6.7%
同和問題の講演会や研修会など	2.8%	6.4%	5.2%	3.4%	3.5%	4.2%
ラジオ・テレビ・新聞・本など	-	-	1.3%	-	-	2.8%
県や市町村の広報誌や冊子など	-	-	-	-	-	2.5%
おぼえていない	13.9%	6.4%	1.3%	2.2%	8.3%	18.2%
その他	2.8%	-	2.6%	-	1.4%	1.8%

■性別

性別でみると、男女ともに「学校の授業」の割合が最も高く、次いで、「家族や親せき」となっている。

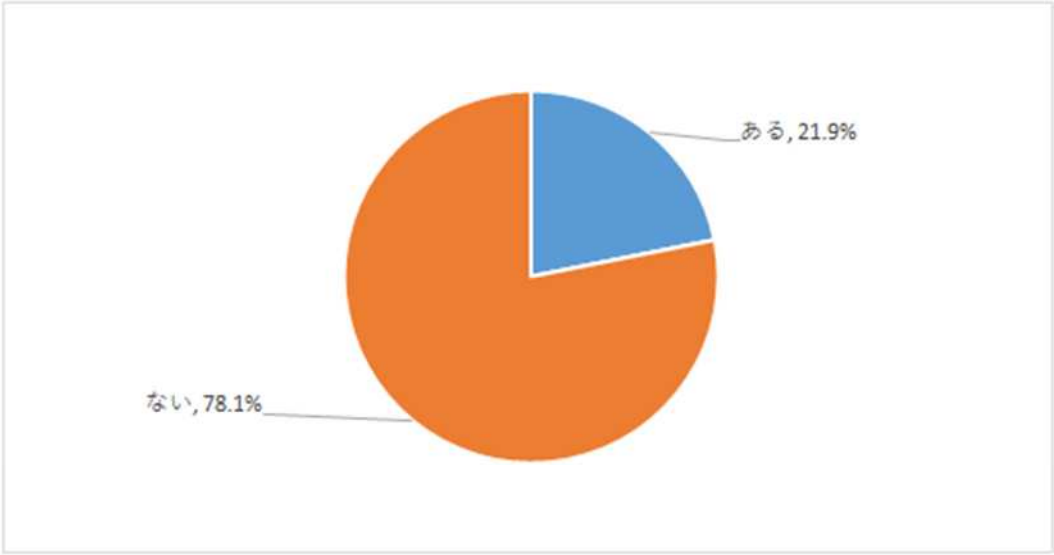
	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	272人	394人	2人	8人
家族や親せき	25.0%	22.8%	-	25.0%
近所の人	5.9%	6.6%	-	-
職場の人	2.9%	2.3%	-	-
学校の友だち	9.6%	6.4%	-	-
学校の授業	36.4%	44.2%	100.0%	50.0%
同和問題の講演会や研修会など	3.3%	4.8%	-	-
ラジオ・テレビ・新聞・本など	1.8%	1.0%	-	-
県や市町村の広報誌や冊子など	1.1%	1.0%	-	-
おぼえていない	11.8%	9.9%	-	25.0%
その他	2.2%	1.0%	-	-

問　５　同和地区や同和地区の人ということを気にしたり、意識したりすることがありますか。

■全体

「ない」の割合が 78.1%、「ある」が 21.9%となっている。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
ある	146	21.1%	21.9%
ない	522	75.3%	78.1%
無回答	25	3.6%	
合計	693	100.0%	668



■年代別

年代別でみると、すべての年代で「ない」の割合が高く、特に 18～29 歳の割合が最も高くなっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	35人	47人	76人	86人	141人	272人
ある	8.6%	23.4%	17.1%	20.9%	27.0%	22.4%
ない	91.4%	76.6%	82.9%	79.1%	73.0%	77.6%

■性別

性別でみると、男女ともに「ない」の割合が 70%を超えており、女性の割合が男性より高くなっている。

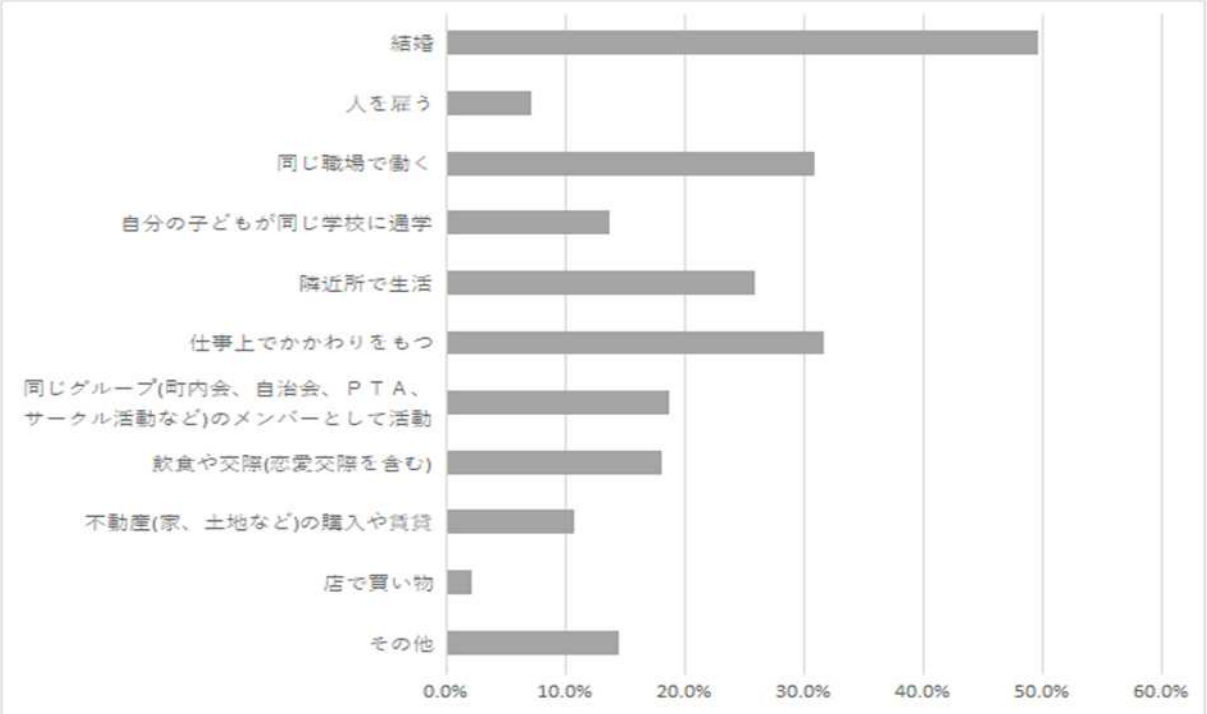
	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	262人	383人	2人	8人
ある	26.0%	19.6%	0.0%	12.5%
ない	74.0%	80.4%	100.0%	87.5%

問　５－１　問５で「１．ある」とお答えいただいた方について、どのようなときに気にしたり、意識することがありますか。【○はいくつでも】

■全体

「結婚」の割合が 49.6%で最も高く、次いで「仕事上でかかわりをもつ」が 31.7%、「同じ職場で働く」が 30.9%となっている。「その他」の記述としては、「初めて訪れた土地で、同じ住居がかたまって建てられている場所を見た時」などがあった。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
結婚	69	47.3%	49.6%
人を雇う	10	6.8%	7.2%
同じ職場で働く	43	29.5%	30.9%
自分の子どもが同じ学校に通学	19	13.0%	13.7%
隣近所で生活	36	24.7%	25.9%
仕事上でかかわりをもつ	44	30.1%	31.7%
同じグループ(町内会、自治会、ＰＴＡ、サークル活動など)のメンバーとして活動	26	17.8%	18.7%
飲食や交際(恋愛交際を含む)	25	17.1%	18.0%
不動産(家、土地など)の購入や賃貸	15	10.3%	10.8%
店で買い物	3	2.1%	2.2%
その他	20	13.7%	14.4%
無回答	7	4.8%	
合計	146		139



※参考】R4 高知県調査

結婚するとき２７．３%、不動産を購入したり、借りたりするとき１０．１%、隣近所で生活するとき８．５%

■年代別

年代別でみると、すべての年代において「結婚」の割合が最も高く、次いで「同じ職場で働く」で 18～29 歳、40 歳代が高く、「近隣で生活」で 18～29 歳、50 歳代が高くなっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	3人	11人	13人	18人	35人	57人
結婚	66.7%	45.5%	53.8%	33.3%	40.0%	50.9%
人を雇う	33.3%	9.1%	7.7%	5.6%	2.9%	5.3%
同じ職場で働く	66.7%	27.3%	53.8%	11.1%	22.9%	28.1%
自分の子どもが同じ学校に通学	66.7%	-	15.4%	0.0%	17.1%	10.5%
隣近所で生活	66.7%	27.3%	15.4%	33.3%	22.9%	21.1%
仕事上でかかわりをもつ	66.7%	36.4%	23.1%	16.7%	28.6%	35.1%
同じグループ(町内会、自治会、ＰＴＡ、サークル活動など)のメンバーとして活動	33.3%	18.2%	23.1%	11.1%	20.0%	15.8%
飲食や交際(恋愛交際を含む)	-	9.1%	23.1%	11.1%	11.4%	26.3%
不動産(家、土地など)の購入や賃貸	33.3%	-	15.4%	22.2%	14.3%	3.5%
店で買い物	-	9.1%	7.7%	-	-	-
その他	33.3%	18.2%	15.4%	22.2%	14.3%	10.5%

■性別

性別でみると、女性は男性に比べて「結婚」が高く、男性は「同じグループ（町内会、自治会、PTA、サークル活動など）のメンバーとして活動」、「飲食や交際（恋愛交際を含む）」の割合が女性に比べて高くなっている。

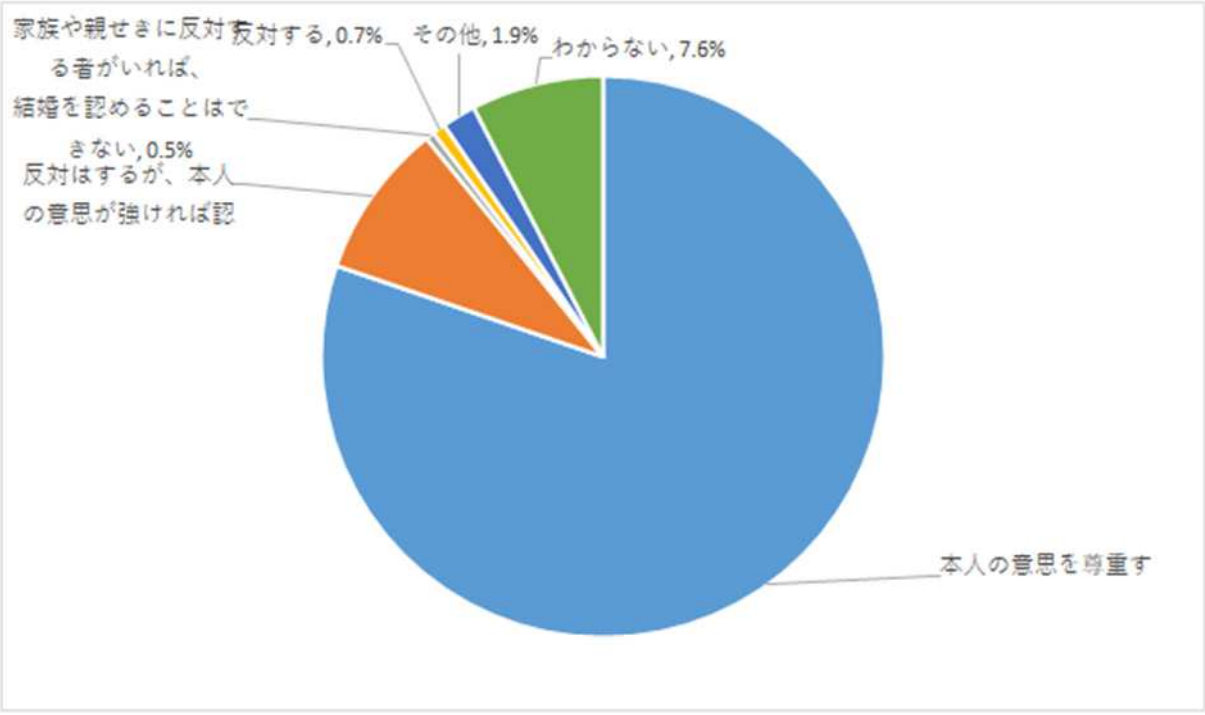
	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	67人	69人	0人	1人
結婚	38.8%	52.2%	-	100.0%
人を雇う	10.4%	1.4%	-	-
同じ職場で働く	34.3%	23.2%	-	-
自分の子どもが同じ学校に通学	10.4%	13.0%	-	-
隣近所で生活	25.4%	21.7%	-	-
仕事上でかかわりをもつ	35.8%	26.1%	-	-
同じグループ(町内会、自治会、ＰＴＡ、サークル活動など)のメンバーとして活動	22.4%	13.0%	-	-
飲食や交際(恋愛交際を含む)	26.9%	10.1%	-	-
不動産(家、土地など)の購入や賃貸	7.5%	13.0%	-	-
店で買い物	1.5%	1.4%	-	-
その他	14.9%	14.5%	-	-

問　６　親族の方の結婚しようとする相手が、同和地区出身の人だとわかった場合、どうしますか。【１つに○】

■全体

「本人の意志を尊重する」の割合が 80.3%で最も高くなっているが、「反対派するが、本人の意志が強ければ認める」が 9.0%、「わからない」が 7.6%となっている。「その他」の記述では「相手方の人間性」、「賛成の立場で、反対する者がいれば、本人に協力し反対者にわからせる努力をする」、「同和地区の人だとしても、本人を見て決めたい」などがあった。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
本人の意思を尊重する	537	77.5%	80.3%
反対はするが、本人の意思が強ければ認める	60	8.6%	9.0%
家族や親せきに反対する者がいれば、結婚を認めることはできない	3	0.4%	0.5%
反対する	5	0.7%	0.7%
その他	13	1.9%	1.9%
わからない	51	7.4%	7.6%
無回答	24	3.5%	
合計	693	100.0%	669



【※参考】R4 高知県調査

子どもの意志を尊重する５３．２%反対はするが子どもの意志が強ければ認める２２．２%、わからない１５．０%

■年代別

年代別でみると、すべての年代において「本人の意志を尊重する」の割合が最も高くなっている。また年齢層が上がるほど、「反対はするが、本人の意思が強ければ認める」の割合は高くなる傾向がある。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	35人	47人	76人	84人	138人	278人
本人の意思を尊重する	77.1%	82.9%	84.2%	81.0%	81.9%	77.3%
反対はするが、本人の意思が強ければ認める	-	8.5%	1.3%	7.1%	10.2%	12.6%
家族や親せきに反対する者がいれば、結婚を認めることはできない	-	-	1.3%	-	-	0.7%
反対する	-	-	-	1.2%	0.7%	1.1%
その他	2.9%	4.3%	6.6%	2.4%	0.7%	0.7%
わからない	20.0%	4.3%	6.6%	8.3%	6.5%	7.6%

■性別

性別でみると、すべての性別で「本人の意志を尊重する」の割合が最も高くなっている。

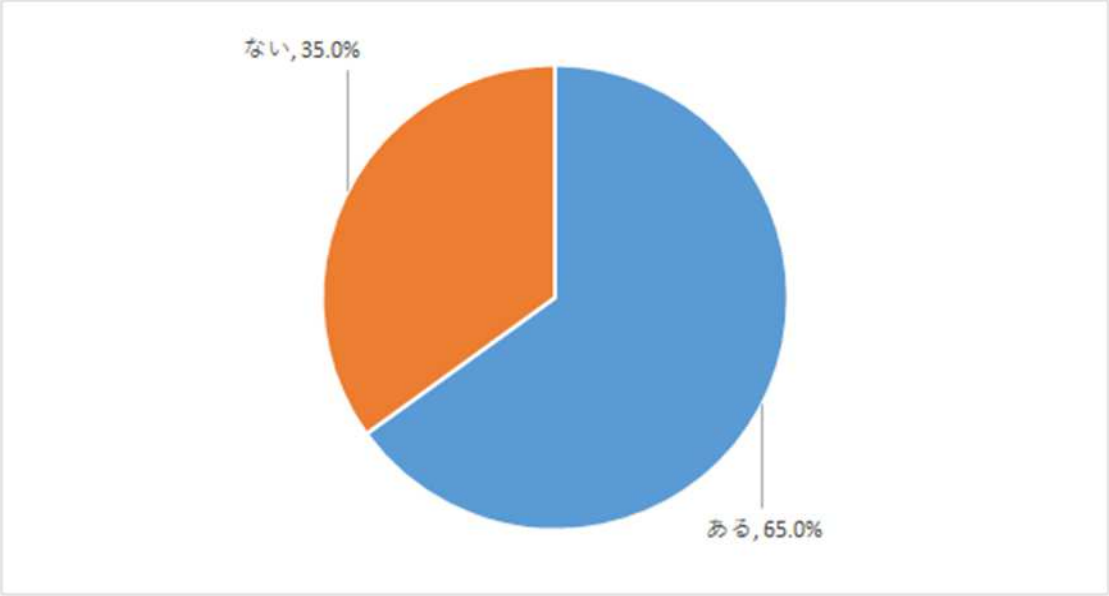
	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	260人	386人	2人	8人
本人の意思を尊重する	80.0%	80.1%	100.0%	62.5%
反対はするが、本人の意思が強ければ認める	11.5%	7.8%	-	-
家族や親せきに反対する者がいれば、結婚を認めることはできない	0.8%	0.3%	-	-
反対する	0.4%	1.0%	-	-
その他	0.8%	2.8%	-	-
わからない	6.5%	8.0%	-	37.5%

問　７　現在でも部落差別はあると思いますか。

■全体

「ある」の割合が 65.0%、「ない」が 35.0%
となっている。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
ある	424	61.2%	65.0%
ない	228	32.9%	35.0%
無回答	41	5.9%	
合計	693	100.0%	652



【※参考】R4 高知県調査
ある７５．２%、ない 20．０%

■年代別

年代別でみると、「ある」の割合は、50 歳代が 78.6%で最も高く、次いで 60 歳代、30 歳代と続いており、70 歳以上が最も低くなっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	34人	47人	76人	84人	140人	260人
ある	58.8%	70.2%	67.1%	78.6%	72.9%	56.5%
ない	41.2%	29.8%	32.9%	21.4%	27.1%	43.5%

■性別

性別でみると、男女ともに「ある」と回答した割合が６５％を超えており、男女間であまり差はみられない。

	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	256人	373人	2人	8人
ある	65.2%	66.0%	50.0%	50.0%
ない	34.8%	34.0%	50.0%	50.0%

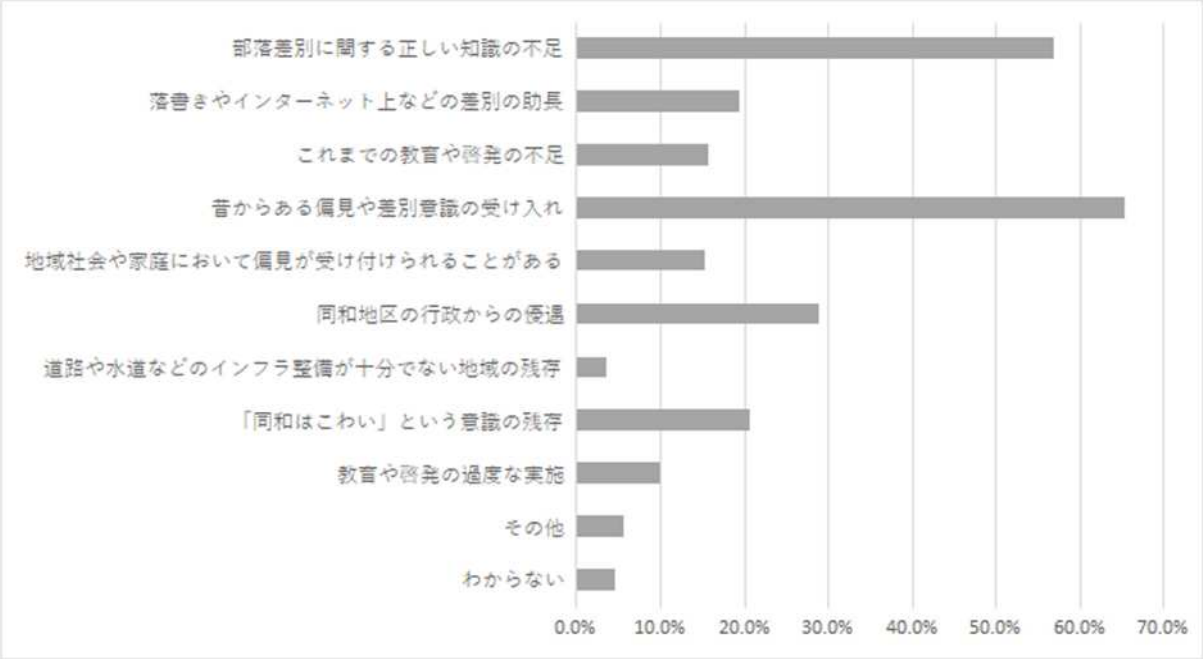
問　７－１　問７で「１．ある」とお答えいただいた方について、現在でも部落差別が残っているとすれば、その原因はどこにあると思いますか。【○はいくつでも】。

■全体

「昔からある偏見や差別意識の受入れ」の割合が 65.5%で最も高く、次いで「部落差別に関する正しい知識の不足」57.0%、「同和地区の行政からの優遇」が 28.8%となっている。

「その他」の記述では、「同和地区の人が差別を意識し過ぎている」、「地区との交流の不足」などがあった。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
部落差別に関する正しい知識の不足	241	56.8%	57.0%
落書きやインターネット上などの差別の助長	82	19.3%	19.4%
これまでの教育や啓発の不足	67	15.8%	15.8%
昔からある偏見や差別意識の受け入れ	277	65.3%	65.5%
地域社会や家庭において偏見が受け付けられることがある	65	15.3%	15.4%
同和地区の行政からの優遇	122	28.8%	28.8%
道路や水道などのインフラ整備が十分でない地域の残存	15	3.5%	3.5%
「同和はこわい」という意識の残存	88	20.8%	20.8%
教育や啓発の過度な実施	42	9.9%	9.9%
その他	24	5.7%	5.7%
わからない	20	4.7%	4.7%
無回答	1	0.2%	
	424	100.0%	423



【※参考】高知県調査

昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから６１．９%、部落差別に関する正しい知識を持っていない人がいるから４４．６%、同和地区が行政から優遇されていたように感じるから３６．７%

■年代別

年代別でみると、18～29 歳は「部落差別に関する正しい知識の不足」「昔からある偏見や差別意識の受け入れ」が、その他の年代は「昔からある偏見や差別意識の受け入れ」の割合が最も高くなっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	20人	33人	51人	66人	102人	146人
部落差別に関する正しい知識の不足	65.0%	51.5%	49.0%	43.9%	62.7%	61.0%
落書きやインターネット上などの差別の助長	20.0%	18.2%	19.6%	27.3%	25.5%	11.6%
これまでの教育や啓発の不足	15.0%	21.2%	5.9%	6.1%	16.7%	21.2%
昔からある偏見や差別意識の受け入れ	65.0%	63.6%	62.7%	65.2%	69.6%	63.7%
地域社会や家庭において偏見が受け付けられることがある	15.0%	18.2%	19.6%	9.1%	14.7%	16.4%
同和地区の行政からの優遇	15.0%	21.2%	9.8%	39.4%	29.4%	34.9%
道路や水道などのインフラ整備が十分でない地域の残存	5.0%	12.1%	5.9%	-	2.9%	2.7%
「同和はこわい」という意識の残存	25.0%	12.1%	9.8%	16.7%	19.6%	28.1%
教育や啓発の過度な実施	15.0%	9.1%	9.8%	9.1%	9.8%	10.3%
その他	10.0%	9.1%	5.9%	10.6%	3.9%	2.7%
わからない	-	3.0%	7.8%	6.1%	1.0%	6.8%

■性別

性別でみると、男女ともに「昔からある偏見や差別意識の受け入れ」の割合が最も高く、次いで「部落差別に関する正しい知識の不足」となっている。また女性は男性に比べて「昔からある偏見や差別意識の受け入れ」の割合が高くなっている。

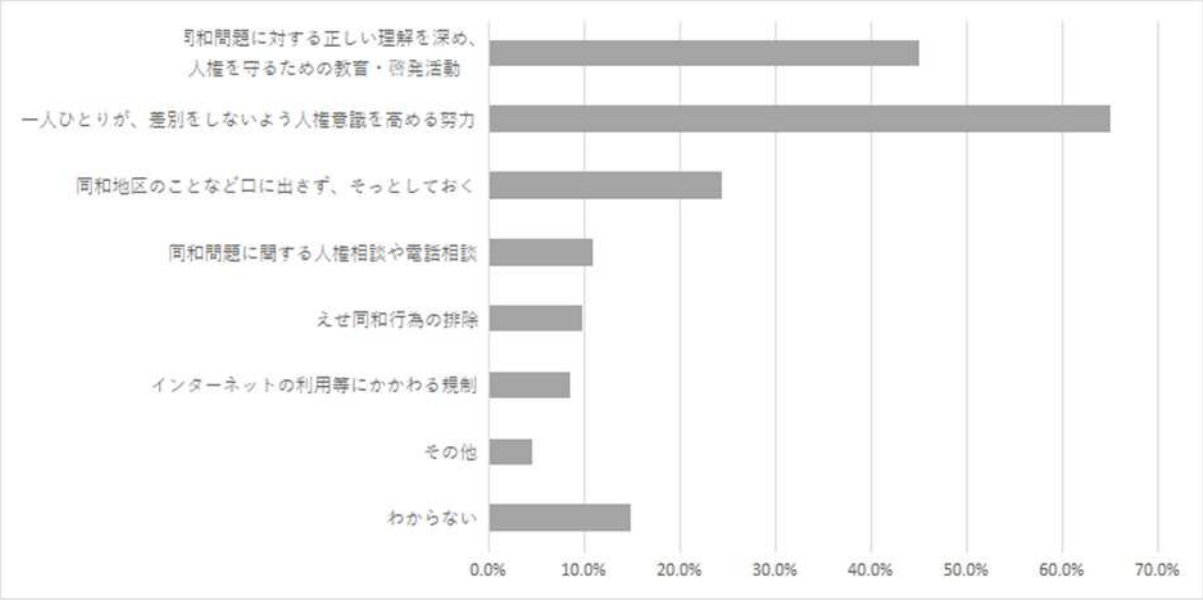
	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	167人	245人	1人	4人
部落差別に関する正しい知識の不足	54.5%	58.8%	100.0%	50.0%
落書きやインターネット上などの差別の助長	20.4%	18.8%	-	25.0%
これまでの教育や啓発の不足	15.6%	15.9%	-	25.0%
昔からある偏見や差別意識の受け入れ	61.7%	69.0%	-	50.0%
地域社会や家庭において偏見が受け付けられることがある	15.6%	14.7%	-	25.0%
同和地区の行政からの優遇	29.3%	29.4%	-	-
道路や水道などのインフラ整備が十分でない地域の残存	3.0%	4.1%	-	-
「同和はこわい」という意識の残存	18.6%	21.6%	-	50.0%
教育や啓発の過度な実施	10.2%	9.8%	-	-
その他	5.4%	5.3%	-	25.0%
わからない	6.0%	3.7%	100.0%	-

問　８　同和問題（部落差別の問題）を解決するためには、どのようなことが大切だと思いますか。【○は３つ以内】

■全体

「一人ひとりが、差別をしないよう人権意識を高める努力」の割合が 65.0%と最も高く、次いで「同和問題に対する正しい理解を深め、人権を守るための教育・啓発活動」が 45.1%、「同和地区のことなど口に出さず、そっとしておく」が 24.4%となっている。「その他」の記述では、「インターネット上の差別に対する法整備（削除依頼や発信者開示請求等を円滑に行うことができるように）」、「国が差別に対して罰する法律をつくる」などがあった。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
同和問題に対する正しい理解を深め、 人権を守るための教育・啓発活動	294	42.4%	45.1%
一人ひとりが、差別をしないよう人権意識を高める努力	424	61.2%	65.0%
同和地区のことなど口に出さず、そっとしておく	159	22.9%	24.4%
同和問題に関する人権相談や電話相談	71	10.2%	10.9%
えせ同和行為の排除	64	9.2%	9.8%
インターネットの利用等にかかわる規制	56	8.1%	8.6%
その他	30	4.3%	4.6%
わからない	97	14.0%	14.9%
無回答	41	5.9%	
合計	693	100.0%	652



【※参考】R4 高知県調査

同和問題に対する正しい理解を深め、人権を守るための教育・啓発活動を推進する５２．７%、県民自らが、差別をしないよう人権意識を高める努力をする４１．６%、同和地区のことなど口に出さず、そっとしておけば、差別は自然になくなる２３．５%

■年代別

年代別でみると、すべての年代において「一人ひとりが、差別をしないよう人権意識を高める努力」の割合が最も高くなっている。また「同和問題のことなど口に出さず、そっとしておく」の割合が 18～29 歳、30 歳代、40 歳代、50 歳代、60 歳代で 30%未満となっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	36人	47人	72人	85人	136人	266人
同和問題に対する正しい理解を深め、人権を守るための教育・啓発活動	50.0%	57.4%	37.5%	44.7%	48.5%	44.4%
一人ひとりが、差別をしないよう人権意識を高める努力	58.3%	57.4%	61.1%	57.6%	74.3%	64.7%
同和地区のことなど口に出さず、そっとしておく	25.0%	23.4%	22.2%	16.5%	17.6%	31.6%
同和問題に関する人権相談や電話相談	-	6.4%	12.5%	10.6%	12.5%	12.0%
えせ同和行為の排除	2.8%	2.1%	11.1%	11.8%	14.0%	8.6%
インターネットの利用等にかかわる規制	-	4.3%	8.3%	11.8%	16.2%	5.6%
その他	8.3%	12.8%	8.3%	7.1%	1.5%	2.6%
わからない	16.7%	10.6%	18.1%	11.8%	12.5%	17.3%

■性別

性別でみると、どの性別も「「一人ひとりが、差別をしないよう人権意識を高める努力」の割合が最も高く、また、男性は女性に比べて「えせ同和行為の排除」の割合が高くなっている。

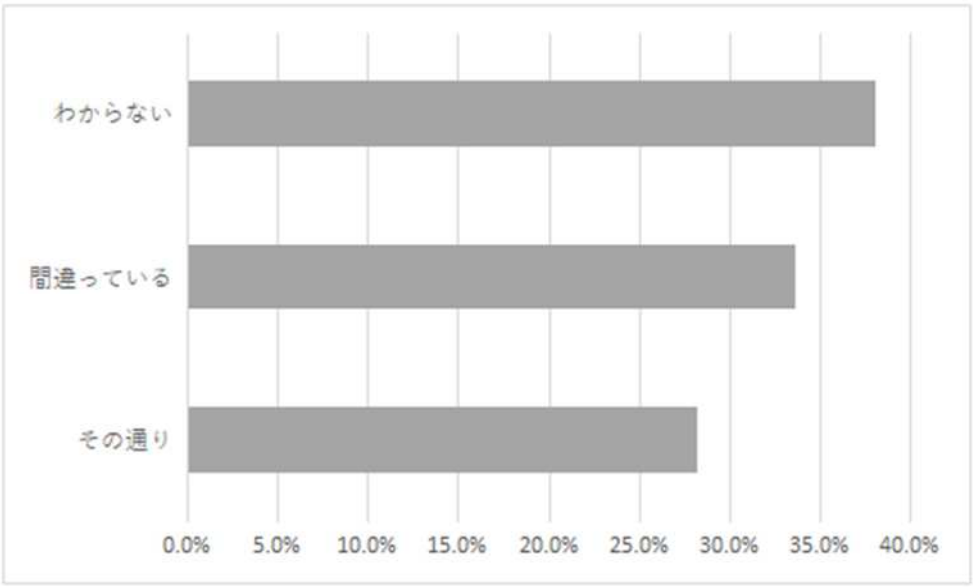
	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	258人	372人	2人	8人
同和問題に対する正しい理解を深め、人権を守るための教育・啓発活動	44.2%	45.7%	50.0%	50.0%
一人ひとりが、差別をしないよう人権意識を高める努力	62.0%	67.2%	50.0%	50.0%
同和地区のことなど口に出さず、そっとしておく	27.1%	22.6%	50.0%	-
同和問題に関する人権相談や電話相談	11.6%	10.2%	-	25.0%
えせ同和行為の排除	16.3%	5.4%	-	-
インターネットの利用等にかかわる規制	9.3%	8.3%	-	-
その他	5.0%	4.3%	50.0%	-
わからない	12.4%	16.1%	50.0%	37.5%

問　９　同和問題（部落差別の問題）に関して『同和地区のことなど口に出さず、そっとしておけば差別は自然になくなる』という意見に対してどう思いますか。【１つに○】

■全体

「わからない」が 38.0%で最も高く、次いで「間違っている」が 33.7%、「その通り」28.3　%となっている。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
その通り	182	26.3%	28.3%
間違っている	217	31.3%	33.7%
わからない	245	35.3%	38.0%
無回答	49	7.1%	
合計	693	100.0%	644



■年代別

年代別でみると、「わからない」の割合が 18～29 歳、30 歳代、40 歳代、50 歳代で最も高く、「間違っている」は 60 歳代、「その通り」は 70 歳以上が高くなっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	35人	44人	71人	86人	139人	259人
その通り	20.0%	29.6%	25.3%	19.8%	20.1%	37.1%
間違っている	31.4%	31.8%	31.0%	36.0%	43.2%	29.7%
わからない	48.6%	38.6%	43.7%	44.2%	36.7%	33.2%

■性別

「わからない」は男性よりも女性が高く、「間違っている」は女性より男性が高くなっている。

	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	254人	368人	2人	8人
その通り	29.5%	27.2%	-	-
間違っている	39.8%	30.4%	-	37.5%
わからない	30.7%	42.4%	100.0%	62.5%

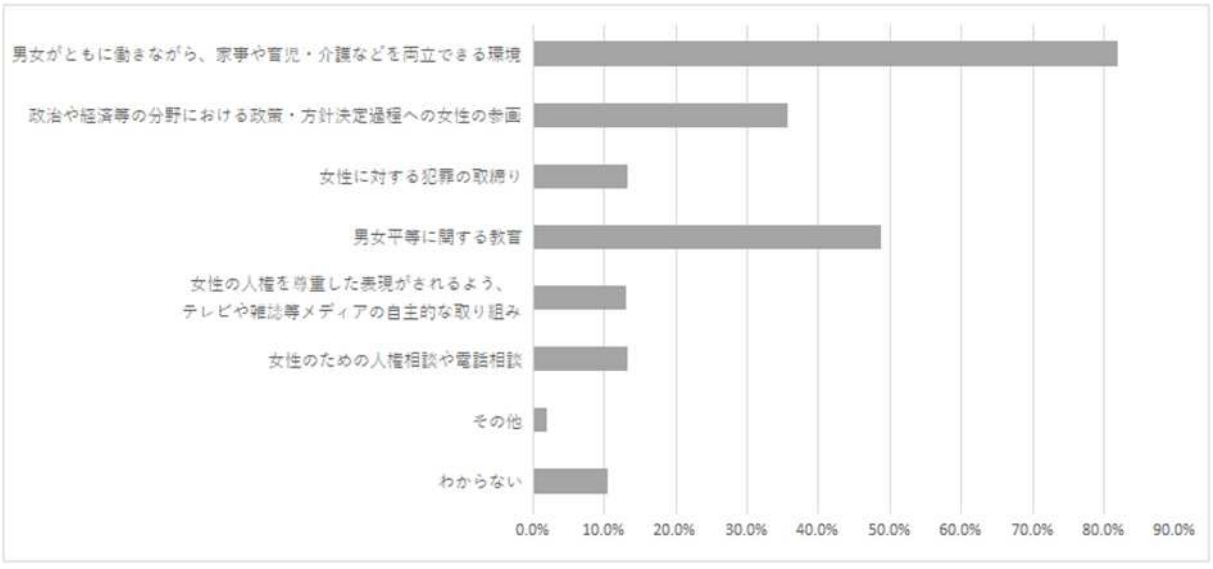
（3）女性の人権問題について

問　１０　女性の人権を守るために、どのようなことが必要だと思いますか。【○は３つ以内】

■全体

「男女がともに働きながら、家事や育児・介護などを両立できる環境」が 81.9%で最も高く、次いで「男女共同に関する教育」が 48.9%、「政治や経済の分野における政策・方針決定過程への女性の参画」が 35.7%となっている。「その他」の記述では、「出産・育児での休業があった場合でもキャリア等をしっかり確保すること」などがあった。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
男女がともに働きながら、家事や育児・介護などを両立できる環境	576	78.4%	81.9%
政治や経済等の分野における政策・方針決定過程への女性の参画	251	34.1%	35.7%
女性に対する犯罪の取締り	94	12.8%	13.4%
男女平等に関する教育	344	46.8%	48.9%
女性の人権を尊重した表現がされるよう、 テレビや雑誌等メディアの自主的な取り組み	92	12.5%	13.1%
女性のための人権相談や電話相談	94	12.8%	13.4%
その他	15	2.0%	2.1%
わからない	75	10.2%	10.7%
無回答	32	4.4%	
合計	735	100.0%	703



【※参考】R4 高知県調査

男女がともに働きながら、家事や育児・介護などを両立できる環境を整備する７５．５%、男女平等に関する教育を充実させる３４．６%、政治や経済等の分野における政策・方針決定過程への女性の参画を推進する３０．７%

■年代別

年代別でみると、「男女がともに働きながら、家事や育児・介護などを両立できる環境」の割合がすべての年代において最も高くなっており、次いで「男女平等に関する教育」、「政治や経済等の分野における政策・方針決定過程への女性の参画」の割合が高くなっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	40人	48人	77人	94人	145人	287人
男女がともに働きながら、家事や育児・介護などを両立できる環境	80.0%	85.4%	81.8%	77.7%	86.2%	80.5%
政治や経済等の分野における政策・方針決定過程への女性の参画	30.0%	41.7%	32.5%	37.2%	35.9%	35.9%
女性に対する犯罪の取締り	2.5%	16.7%	11.7%	14.9%	15.2%	13.6%
男女平等に関する教育	50.0%	33.3%	42.9%	43.6%	55.2%	51.9%
女性の人権を尊重した表現がされるよう、テレビや雑誌等メディアの自主的な取り組み	10.0%	6.3%	7.8%	11.7%	18.6%	13.6%
女性のための人権相談や電話相談	5.0%	6.3%	9.1%	7.4%	17.9%	17.1%
その他	2.5%	4.2%	2.6%	2.1%	1.4%	1.7%
わからない	12.5%	6.3%	16.9%	11.7%	6.2%	11.5%

■性別

性別でみると、すべての性別で「男女がともに働きながら、家事や育児・介護などを両立できる環境」の割合が最も高く、次いで「男女平等に関する教育」となっている。

特に女性では「男女がともに働きながら、家事や育児・介護などを両立できる環境」が85.6%となっている。

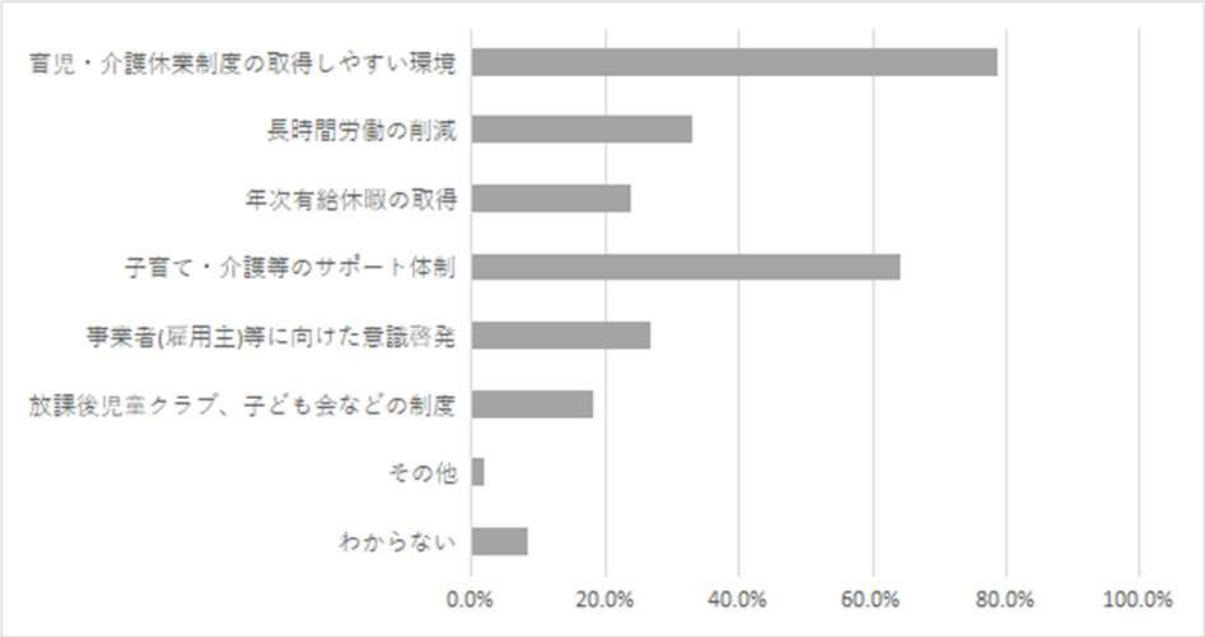
	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	272人	404人	2人	10人
男女がともに働きながら、家事や育児・介護などを両立できる環境	76.8%	85.6%	100.0%	70.0%
政治や経済等の分野における政策・方針決定過程への女性の参画	40.8%	32.4%	50.0%	40.0%
女性に対する犯罪の取締り	12.1%	14.4%	-	20.0%
男女平等に関する教育	51.1%	48.5%	50.0%	40.0%
女性の人権を尊重した表現がされるよう、テレビや雑誌等メディアの自主的な取り組み	12.5%	13.4%	-	20.0%
女性のための人権相談や電話相談	12.1%	14.6%	-	20.0%
その他	3.3%	1.2%	-	-
わからない	10.7%	9.7%	50.0%	20.0%

問　１１　男女が共に仕事と家庭を両立できる社会を目指すために、どのようなことが特に必要だと思いますか。【○は３つ以内】

■全体

「育児・介護休業制度の取得しやすい環境」の割合が 79.0%と最も高く、次いで「子育て・介護等のサポート体制」が 64.4%、「長時間労働の削減」が 33.2%となっている。「その他」の記述としては、「家事育児を折半して当たり前だという家庭環境づくり」、「女性の起業・活動支援」などがあった。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
育児・介護休業制度の取得しやすい環境	552	75.1%	79.0%
長時間労働の削減	232	31.6%	33.2%
年次有給休暇の取得	168	22.9%	24.0%
子育て・介護等のサポート体制	450	61.2%	64.4%
事業者(雇用主)等に向けた意識啓発	189	25.7%	27.0%
放課後児童クラブ、子ども会などの制度	127	17.3%	18.2%
その他	15	2.0%	2.1%
わからない	59	8.0%	8.4%
無回答	36	4.9%	
合計	735	100.0%	699



【※参考】R4 高知県調査

育児・介護休暇制度の取得しやすい環境を推進する７７．２%、年次有給休暇の計画的取得を促進する２７．１%、時間外勤務の短縮を促進する２６．８%

■年代別

年代別でみると、すべての年代において「育児・介護休業制度の取得しやすい環境」の割合が最も高くなっており、次いで「子育て・介護等のサポート体制」の割合が高くなっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	40人	48人	77人	94人	143人	285人
育児・介護休業制度の取得しやすい環境	77.5%	81.3%	68.8%	73.4%	83.2%	81.4%
長時間労働の削減	32.5%	43.8%	31.2%	36.2%	25.9%	34.4%
年次有給休暇の取得	30.0%	43.8%	16.9%	30.9%	19.6%	21.8%
子育て・介護等のサポート体制	65.0%	70.8%	64.9%	55.3%	67.1%	64.2%
事業者(雇用主)等に向けた意識啓発	17.5%	18.8%	24.7%	26.6%	33.6%	27.7%
放課後児童クラブ、子ども会などの制度	5.0%	12.5%	20.8%	16.0%	25.9%	17.5%
その他	-	6.3%	5.2%	3.2%	0.7%	1.4%
わからない	15.0%	2.1%	10.4%	8.5%	6.3%	8.8%

■性別

性別でみると、「育児・介護休業制度の取得しやすい環境」の割合が最も高く、次いで「子育て・介護等のサポート体制」の割合が高くなっている。

	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	271人	402人	2人	10人
育児・介護休業制度の取得しやすい環境	78.2%	79.9%	100.0%	70.0%
長時間労働の削減	28.0%	36.8%	-	20.0%
年次有給休暇の取得	25.8%	22.4%	-	30.0%
子育て・介護等のサポート体制	62.0%	65.9%	100.0%	60.0%
事業者(雇用主)等に向けた意識啓発	30.6%	25.6%	50.0%	20.0%
放課後児童クラブ、子ども会などの制度	16.6%	19.9%	-	-
その他	1.5%	2.5%	50.0%	-
わからない	9.6%	6.7%	-	30.0%

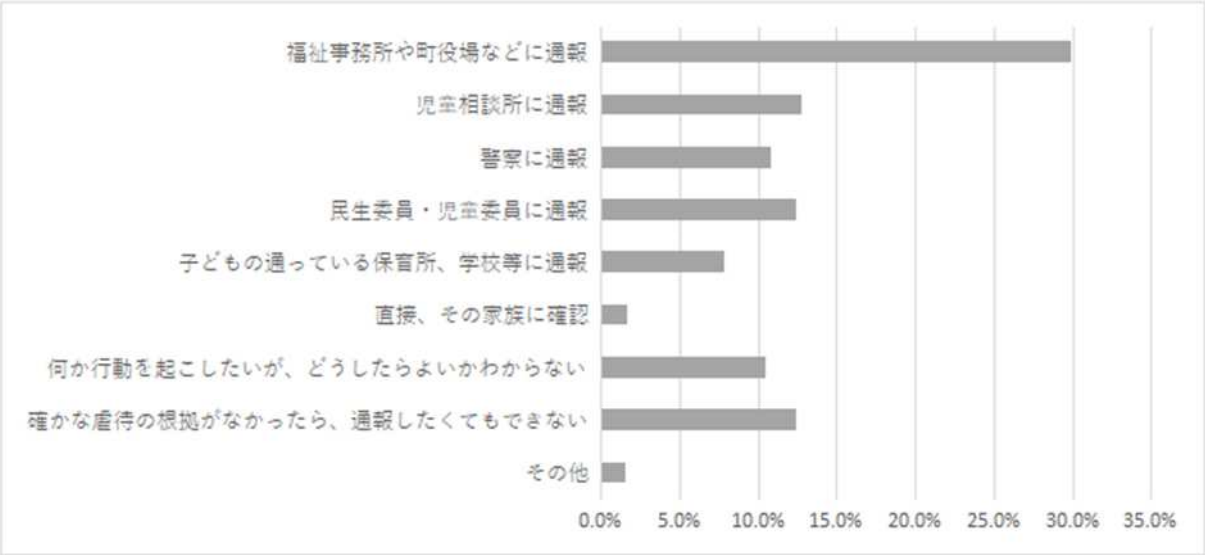
（4）子どもの人権問題について

問　１２　近所の子どもが虐待されていると知った場合（疑いをもった場合）、どうしますか。
【１つに○】

■全体

「福祉事務所や町役場などに通報」の割合が 29.9%で最も高く、次いで「児童相談所に通報」が 12.8%、「民生委員・児童委員に通報」、「確かな虐待の根拠がなかったら、通報したくてもできない」が 12.4%となっている。「その他」の記述では、「家族と相談する」、「身近な区長などに相談する」などがあった。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
福祉事務所や町役場などに通報	212	28.8%	29.9%
児童相談所に通報	91	12.4%	12.8%
警察に通報	77	10.5%	10.9%
民生委員・児童委員に通報	88	12.0%	12.4%
子どもの通っている保育所、学校等に通報	56	7.6%	7.9%
直接、その家族に確認	12	1.6%	1.7%
何か行動を起こしたいが、どうしたらよいかわからない	74	10.1%	10.4%
確かな虐待の根拠がなかったら、通報したくてもできない	88	12.0%	12.4%
その他	11	1.5%	1.6%
無回答	26	3.5%	
合計	735	100.0%	709



■年代別

年代別でみると、18～29 歳は「児童相談所に通報」が、その他の年代は「福祉事務所や町役場などに通報」の割合が最も高くなっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	39人	48人	79人	91人	148人	292人
福祉事務所や町役場などに通報	7.7%	31.3%	27.8%	38.4%	33.1%	28.4%
児童相談所に通報	25.6%	20.8%	15.2%	15.4%	8.8%	10.3%
警察に通報	20.5%	8.3%	5.1%	9.9%	9.5%	12.7%
民生委員・児童委員に通報	2.6%	4.2%	7.6%	4.4%	13.5%	17.8%
子どもの通っている保育所、学校等に通報	7.7%	12.5%	10.1%	8.8%	11.5%	4.8%
直接、その家族に確認	-	-	-	-	1.3%	3.4%
何か行動を起こしたいが、どうしたらよいかわからない	15.4%	8.3%	12.7%	12.1%	8.8%	10.3%
確かな虐待の根拠がなかったら、通報したくてもできない	20.5%	12.5%	16.4%	11.0%	12.8%	10.6%
その他	-	2.1%	5.1%	-	0.7%	1.7%

■性別

性別でみると、男女とも「福祉事務所や町役場などに通報」の割合が最も高くなっている。

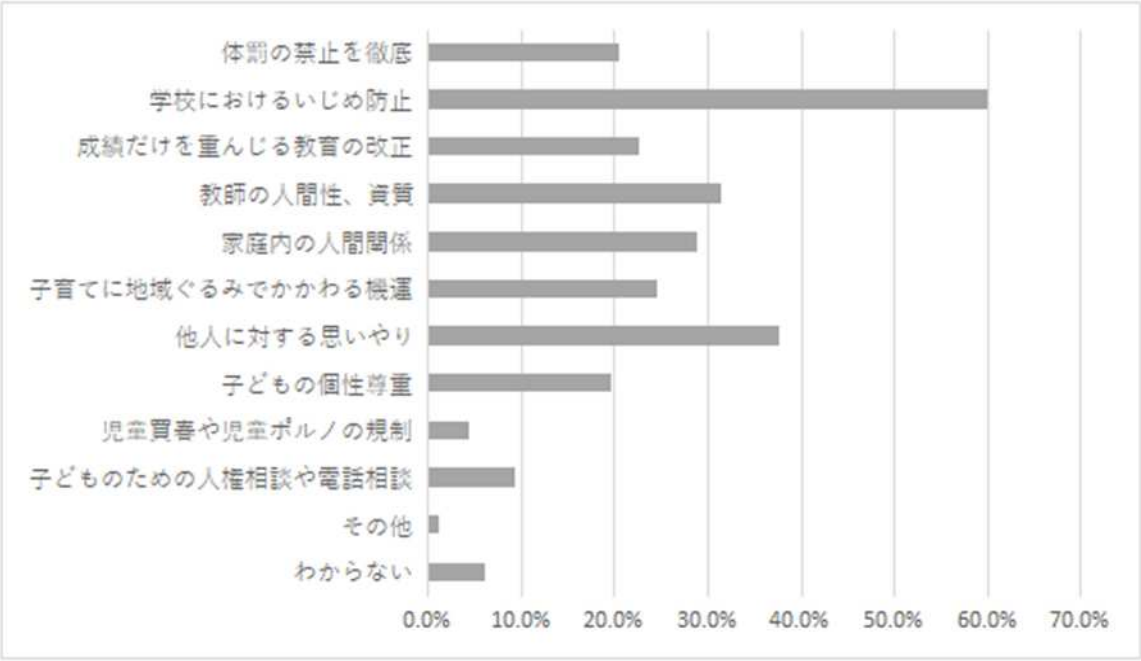
	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	277人	407人	2人	10人
福祉事務所や町役場などに通報	30.7%	29.0%	-	30.0%
児童相談所に通報	13.4%	12.8%	-	10.0%
警察に通報	13.7%	8.8%	-	10.0%
民生委員・児童委員に通報	11.9%	12.8%	-	-
子どもの通っている保育所、学校等に通報	7.9%	8.4%	-	-
直接、その家族に確認	3.2%	0.7%	-	-
何か行動を起こしたいが、どうしたらよいかわからない	8.7%	11.3%	100.0%	20.0%
確かな虐待の根拠がなかったら、通報したくてもできない	8.7%	14.7%	-	30.0%
その他	1.8%	1.5%	-	-

問　１３　子どもの人権を守るために、どのようなことが大切だと思いますか。【○は３つ以内】

■全体

「学校におけるいじめ防止」が 60.1%と最も高く、次いで「他人に対する思いやり」が 37.8%、「教師の人間性、資質」が 31.5%となっている。「その他」の記述では、「保護者の心を一人にさせない取り組み」、「経済的な格差を減らし、福祉を充実させる」などがあった。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
体罰の禁止を徹底	148	20.1%	20.6%
学校におけるいじめ防止	433	58.9%	60.1%
成績だけを重んじる教育の改正	164	22.3%	22.8%
教師の人間性、資質	227	30.9%	31.5%
家庭内の人間関係	208	28.3%	28.9%
子育てに地域ぐるみでかかわる機運	177	24.1%	24.6%
他人に対する思いやり	272	37.0%	37.8%
子どもの個性尊重	142	19.3%	19.7%
児童買春や児童ポルノの規制	32	4.4%	4.4%
子どものための人権相談や電話相談	68	9.3%	9.4%
その他	9	1.2%	1.3%
わからない	45	6.1%	6.3%
無回答	15	2.0%	
合計	735	100.0%	720



■年代別

年代別でみると、すべての年代において「学校におけるいじめ防止」の割合が最も高くなっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	40人	48人	80人	94人	149人	296人
体罰の禁止を徹底	5.0%	10.4%	21.3%	18.1%	19.5%	25.3%
学校におけるいじめ防止	67.5%	58.3%	51.3%	55.3%	63.8%	62.2%
成績だけを重んじる教育の改正	17.5%	27.1%	16.3%	21.3%	22.1%	25.7%
教師の人間性、資質	15.0%	25.0%	32.5%	27.7%	40.9%	30.7%
家庭内の人間関係	32.5%	37.5%	46.3%	26.6%	28.2%	23.0%
子育てに地域ぐるみでかかわる機運	7.5%	14.6%	25.0%	26.6%	34.2%	22.3%
他人に対する思いやり	32.5%	50.0%	32.5%	36.2%	32.9%	41.6%
子どもの個性尊重	40.0%	29.2%	22.5%	20.2%	17.4%	15.9%
児童買春や児童ポルノの規制	5.0%	8.3%	8.8%	4.3%	4.0%	3.0%
子どものための人権相談や電話相談	7.5%	6.3%	6.3%	11.7%	10.7%	9.8%
その他	-	-	2.5%	3.2%	-	1.0%
わからない	15.0%	2.1%	6.3%	6.4%	4.0%	6.8%

■性別

性別でみると、男女ともに「学校におけるいじめ防止」の割合が最も高く、次いで「他人に対する思いやり」が高くなっている。

	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	280人	412人	2人	10人
体罰の禁止を徹底	20.4%	21.1%	-	10.0%
学校におけるいじめ防止	60.4%	61.9%	-	30.0%
成績だけを重んじる教育の改正	26.4%	20.1%	-	40.0%
教師の人間性、資質	29.3%	33.0%	-	30.0%
家庭内の人間関係	24.6%	31.6%	50.0%	30.0%
子育てに地域ぐるみでかかわる機運	25.7%	23.3%	-	40.0%
他人に対する思いやり	38.6%	38.3%	50.0%	20.0%
子どもの個性尊重	17.5%	21.6%	100.0%	10.0%
児童買春や児童ポルノの規制	2.9%	5.8%	-	-
子どものための人権相談や電話相談	11.1%	8.3%	50.0%	-
その他	1.1%	1.0%	50.0%	-
わからない	6.1%	5.6%	-	20.0%

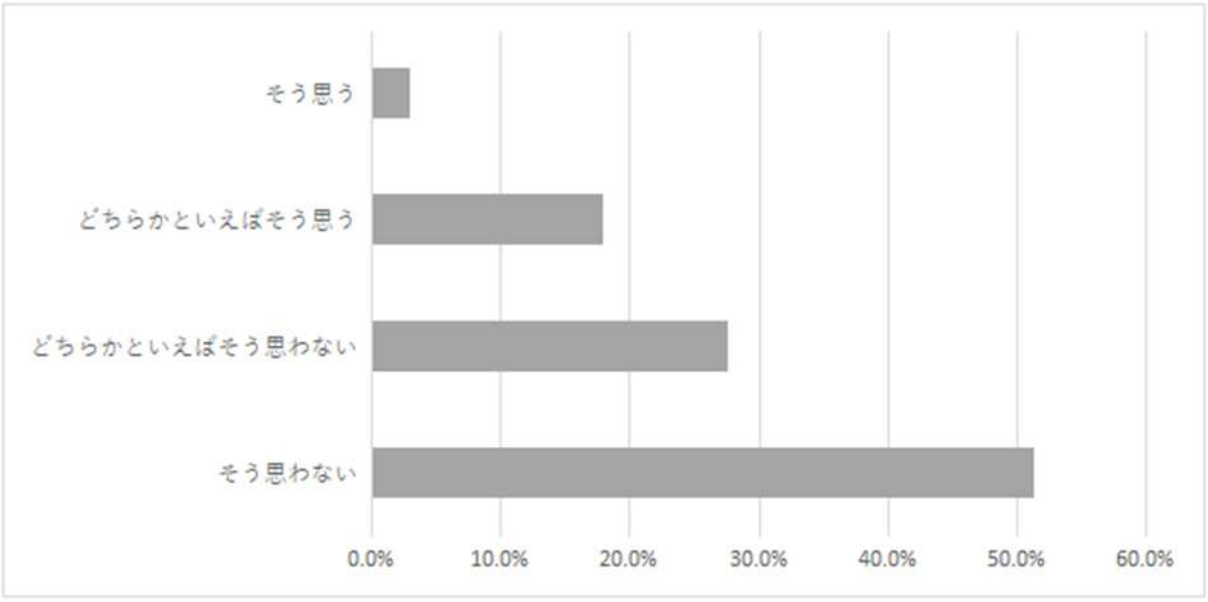
問　１４　つぎのＡ・Ｂの意見に対してどう思いますか？【あてはまる番号に○を１つ】

問Ａ　「子どものしつけのためには体罰はやむを得ない」

■全体

Ａの問いについて、「そう思わない」の割合が 51.3%と最も高く、次いで「どちらかといえばそう思わない」が 27.7%、「どちらかといえばそう思う」が 18.0%となっている。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
そう思う	21	2.9%	3.0%
どちらかといえばそう思う	127	17.3%	18.0%
どちらかといえばそう思わない	195	26.5%	27.7%
そう思わない	362	49.2%	51.3%
無回答	30	4.1%	
合計	735	100.0%	705



■年代別

年代別でみると、18～29 歳、40 歳代、60 歳代、70 歳以上は「そう思わない」の割合が、50 歳代では「どちらかといえばそう思わない」、30 歳では「どちらかといえばそう思う」の割合が高くなっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	40人	48人	78人	90人	145人	292人
そう思う	-	2.1%	1.3%	1.1%	2.1%	4.8%
どちらかといえばそう思う	17.5%	22.9%	20.5%	21.1%	15.9%	16.8%
どちらかといえばそう思わない	27.5%	33.3%	25.6%	34.4%	27.6%	25.3%
そう思わない	55.0%	41.7%	52.6%	43.3%	54.5%	53.1%

■性別

性別でみると、男女ともに「そう思わない」の割合が最も高くなっている。

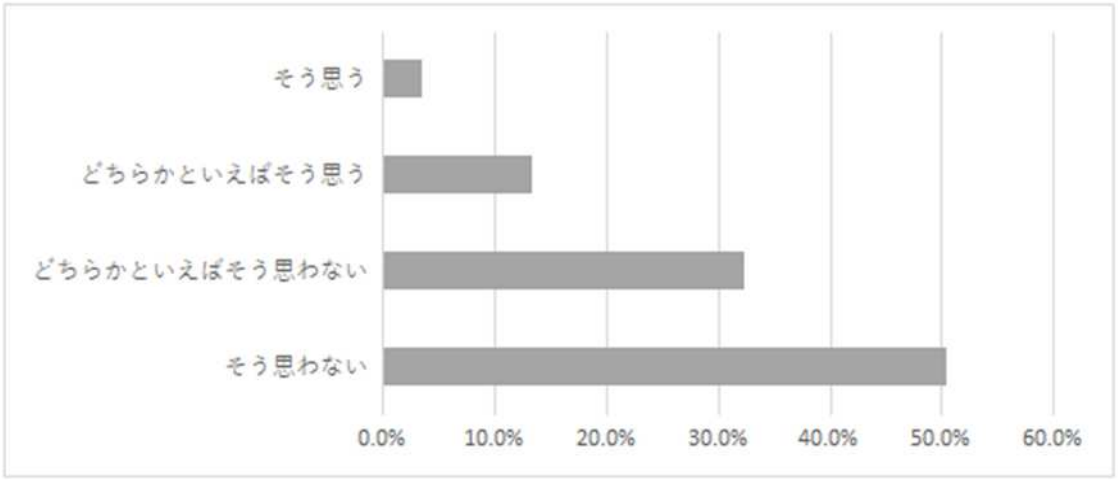
	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	275人	406人	2人	9人
そう思う	4.0%	2.0%	-	11.1%
どちらかといえばそう思う	21.8%	15.3%	100.0%	11.1%
どちらかといえばそう思わない	26.6%	27.8%	100.0%	44.5%
そう思わない	47.6%	54.9%	-	33.3%

問Ｂ　「子どもは親や学校の先生の言うことに逆らってはいけない」

■全体

Ｂの問いについて、「そう思わない」の割合が 50.5%と最も高く、次いで「どちらかといえばそう思わない」が 32.5%、「どちらかといえばそう思う」が 13.5%となっている。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
そう思う	25	3.4%	3.5%
どちらかといえばそう思う	95	12.9%	13.5%
どちらかといえばそう思わない	229	31.2%	32.5%
そう思わない	356	48.4%	50.5%
無回答	30	4.1%	
合計	735	100.0%	705



■年代別

年代別でみると、40 歳代、50 歳代、60 歳代、70 歳以上は「そう思わない」の割合が、18～29 歳代では「どちらかといえばそう思わない」、30 歳では「どちらかといえばそう思う」の割合が高くなっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	40人	48人	78人	91人	145人	291人
そう思う	2.5%	-	3.9%	-	2.8%	5.5%
どちらかといえばそう思う	7.5%	20.8%	12.8%	13.2%	11.0%	15.1%
どちらかといえばそう思わない	42.5%	35.4%	41.0%	34.1%	31.7%	29.2%
そう思わない	47.5%	43.8%	42.3%	52.7%	54.5%	50.2%

■性別

性別でみると、男女ともに「そう思わない」の割合が最も高くなっている。

	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	277人	404人	2人	9人
そう思う	4.7%	2.7%	0.0%	0.0%
どちらかといえばそう思う	15.9%	12.4%	0.0%	11.2%
どちらかといえばそう思わない	32.5%	32.9%	0.0%	44.4%
そう思わない	46.9%	52.0%	100.0%	44.4%

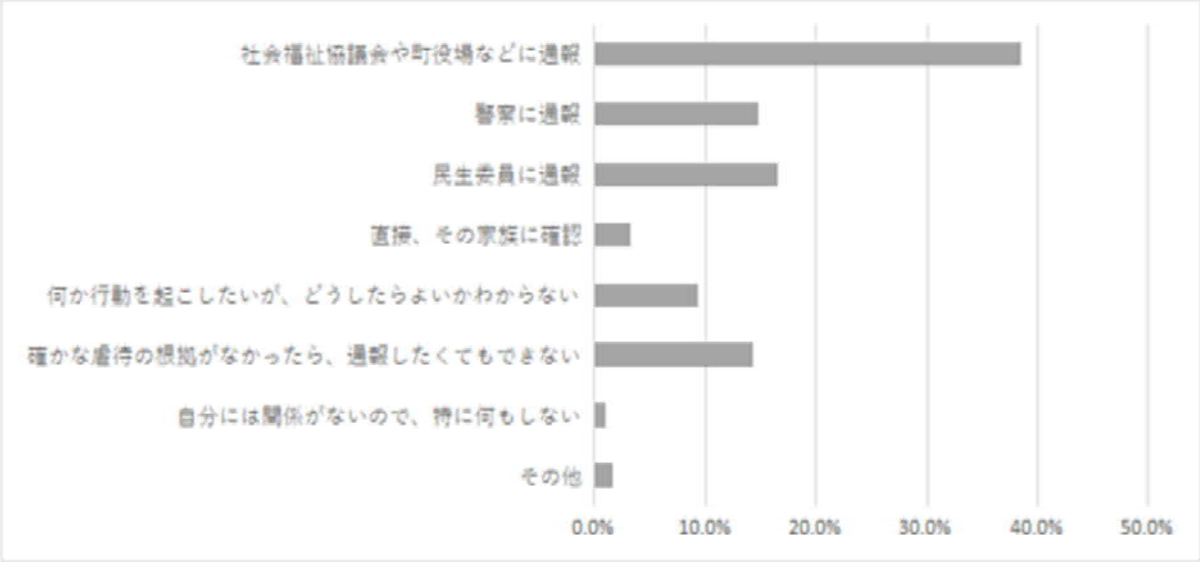
（５）高齢者の人権問題について

問　１５　近所の高齢者が虐待されていると知った場合（疑いをもった場合）、どうしますか。
【１つに○】

■全体

「社会福祉協議会や町役場などに通報」の割合が 38.5%で最も高く、次いで、「民生委員に通報」が 16.7%、「警察に通報」が 14.9%となっている。「その他」の記述としては、「本人に聞く」、「身内や近所の人に相談」などがあった。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
社会福祉協議会や町役場などに通報	277	37.7%	38.5%
警察に通報	107	14.6%	14.9%
民生委員に通報	120	16.3%	16.7%
直接、その家族に確認	24	3.3%	3.3%
何か行動を起こしたいが、どうしたらよいかわからない	68	9.3%	9.5%
確かな虐待の根拠がなかったら、通報したくてもできない	103	14.0%	14.3%
自分には関係がないので、特に何もしない	8	1.1%	1.1%
その他	12	1.6%	1.7%
無回答	16	2.2%	
合計	735	100.0%	719



■年代別

年代別でみると、すべての年代において「社会福祉協議会や町役場などに通報」の割合が最も高く「警察に通報」は 18～29 歳の割合が高くなっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	39人	47人	79人	93人	148人	301人
社会福祉協議会や町役場などに通報	28.2%	38.3%	36.7%	48.4%	38.5%	36.5%
警察に通報	28.2%	23.4%	15.2%	12.9%	13.5%	13.3%
民生委員に通報	-	2.1%	8.8%	12.9%	17.6%	23.6%
直接、その家族に確認	-	4.3%	1.3%	-	4.0%	5.0%
何か行動を起こしたいが、どうしたらよいかわからない	17.9%	10.6%	16.4%	5.4%	8.8%	8.3%
確かな虐待の根拠がなかったら、通報したくてもできない	23.1%	12.8%	15.2%	19.3%	15.5%	11.3%
自分には関係がないので、特に何もしない	2.6%	2.1%	1.3%	1.1%	1.4%	0.7%
その他	-	6.4%	5.1%	-	0.7%	1.3%

■性別

性別でみると、男女とも「社会福祉協議会や町役場などに通報」の割合が最も高くなっている。

	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	282人	411人	2人	10人
社会福祉協議会や町役場などに通報	42.5%	35.5%	-	40.0%
警察に通報	17.4%	13.9%	-	-
民生委員に通報	15.9%	17.5%	-	-
直接、その家族に確認	3.2%	3.6%	-	-
何か行動を起こしたいが、どうしたらよいかわからない	7.8%	10.0%	100.0%	20.0%
確かな虐待の根拠がなかったら、通報したくてもできない	10.3%	16.8%	-	30.0%
自分には関係がないので、特に何もしない	1.1%	1.0%	-	10.0%
その他	1.8%	1.7%	-	-

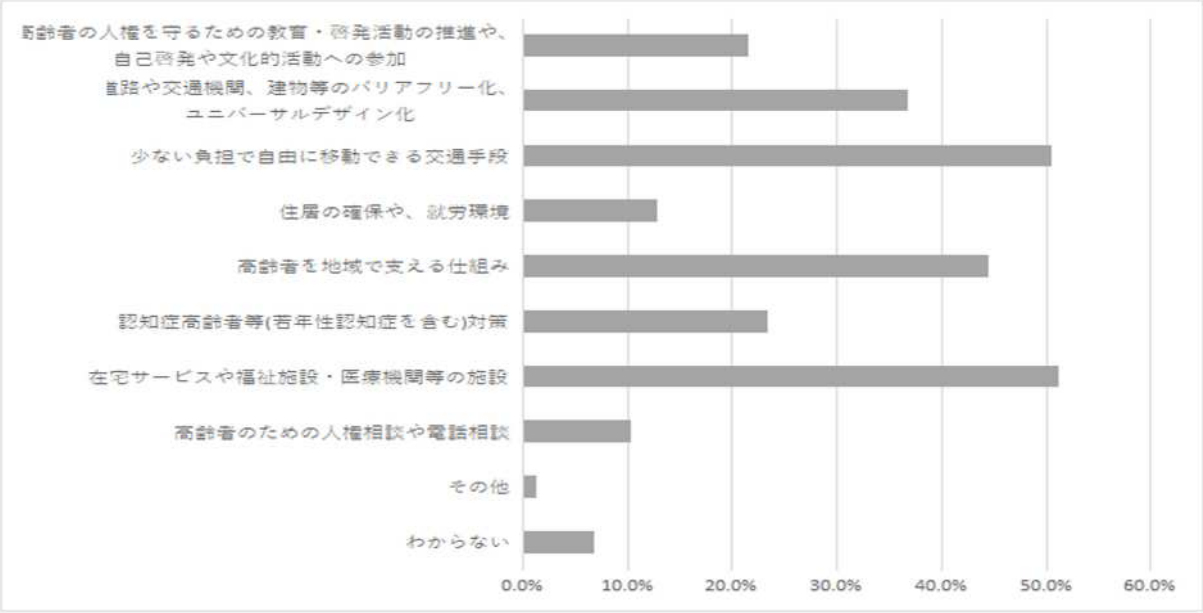
問　１６　高齢者の人権を守るために、どのようなことが大切だと思いますか。

【○は３つ以内】

■全体

「在宅サービスや福祉施設・医療機関等の施設」の割合が 51.2%と最も高く、次いで「少ない負担で自由に移動できる交通手段」が 50.5%、「高齢者を地域で支える仕組み」が 44.5%となっている。「その他」の記述としては、「高齢者に対する優しさ」、「介護施設より訪問介護を増やすこと。自由な環境整備」などがあった。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
高齢者の人権を守るための教育・啓発活動の推進や、自己啓発や文化的活動への参加	152	20.7%	21.6%
道路や交通機関、建物等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化	260	35.4%	36.9%
少ない負担で自由に移動できる交通手段	356	48.4%	50.5%
住居の確保や、就労環境	91	12.4%	12.9%
高齢者を地域で支える仕組み	314	42.7%	44.5%
認知症高齢者等(若年性認知症を含む)対策	165	22.4%	23.4%
在宅サービスや福祉施設・医療機関等の施設	361	49.1%	51.2%
高齢者のための人権相談や電話相談	73	9.9%	10.4%
その他	10	1.4%	1.4%
わからない	48	6.5%	6.8%
無回答	30	4.1%	4.3%
合計	735	100.0%	705



【※参考】R4 高知県調査

少ない負担で自由に移動できる交通手段を整備する５６．２%、道路や交通機関、建物等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化など、高齢者が生活しやすいまちづくりを推進する４３．７%、高齢者を地域で支える仕組みを整備する３７．２%

■年代別

年代別でみると、18～29 歳、40 歳代、50 歳代、60 歳代は「在宅サービスや福祉施設・医療機関等の施設」が、30 歳代、40 歳代、70 歳以上は「少ない負担で自由に移動できる交通手段」の割合が最も高くなっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	39人	48人	78人	92人	144人	289人
高齢者の人権を守るための教育・啓発活動の推進や、自己啓発や文化的活動への参加	17.9%	22.9%	20.5%	16.3%	18.8%	24.9%
道路や交通機関、建物等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化	41.0%	39.6%	26.9%	44.6%	41.7%	34.6%
少ない負担で自由に移動できる交通手段	35.9%	47.9%	43.6%	41.3%	51.4%	57.1%
住居の確保や、就労環境	17.9%	20.8%	15.4%	15.2%	16.7%	6.9%
高齢者を地域で支える仕組み	33.3%	43.8%	42.3%	45.7%	45.8%	46.4%
認知症高齢者等(若年性認知症を含む)対策	23.1%	16.7%	33.3%	20.7%	25.7%	21.8%
在宅サービスや福祉施設・医療機関等の施設	43.6%	43.8%	43.6%	55.4%	59.0%	50.9%
高齢者のための人権相談や電話相談	-	8.3%	10.3%	8.7%	7.6%	14.5%
その他	2.6%	2.1%	2.6%	2.2%	-	1.4%
わからない	12.8%	8.3%	9.0%	8.7%	6.3%	4.8%

■性別

性別でみると、男女ともに「在宅サービスや福祉施設・医療機関等の施設」の割合が最も高く、次いで「少ない負担で自由に移動できる交通手段」が高くなっている。

	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	276人	401人	2人	10人
高齢者の人権を守るための教育・啓発活動の推進や、自己啓発や文化的活動への参加	24.6%	20.2%	-	-
道路や交通機関、建物等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化	37.7%	36.9%	100.0%	30.0%
少ない負担で自由に移動できる交通手段	46.0%	52.9%	100.0%	50.0%
住居の確保や、就労環境	11.6%	13.7%	50.0%	10.0%
高齢者を地域で支える仕組み	44.9%	45.4%	-	30.0%
認知症高齢者等(若年性認知症を含む)対策	23.9%	23.4%	-	20.0%
在宅サービスや福祉施設・医療機関等の施設	47.1%	55.4%	-	20.0%
高齢者のための人権相談や電話相談	12.0%	9.7%	-	10.0%
その他	1.1%	1.5%	50.0%	-
わからない	7.6%	5.2%	-	30.0%

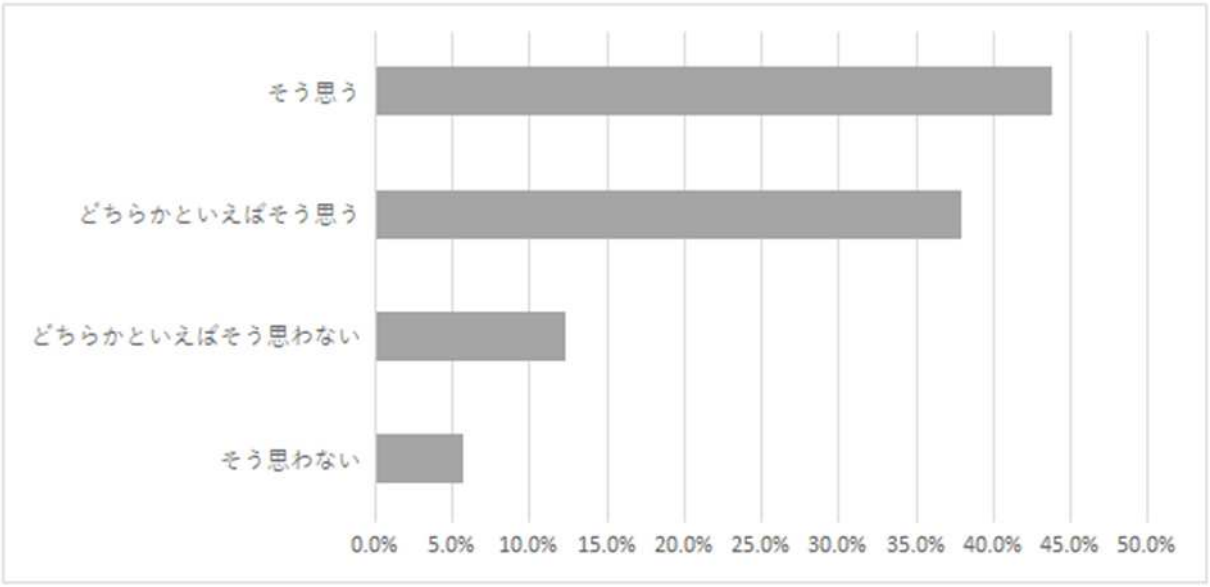
問　１７　つぎのＡ・Ｂの意見に対してどう思いますか？（あてはまる番号に○を１つ）

問Ａ　「高齢者であることを理由に、アパート等の入居を断ることは人権侵害である」

■全体

Ａの問いについて、「そう思う」の割合が 43.9%と最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が 38.0%、「どちらかといえばそう思わない」が 12.4%となっている。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
そう思う	300	40.8%	43.9%
どちらかといえばそう思う	260	35.4%	38.0%
どちらかといえばそう思わない	85	11.6%	12.4%
そう思わない	39	5.3%	5.7%
無回答	51	6.9%	
合計	735	100.0%	684



■年代別

年代別でみると、18～29 歳、50 歳代、60 歳代、70 歳以上は「そう思う」の割合が、18～29 歳、30 歳代、40 歳代では「どちらかといえばそう思う」が高くなっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	39人	48人	76人	89人	143人	278人
そう思う	30.8%	31.3%	38.2%	42.7%	46.1%	47.5%
どちらかといえばそう思う	30.8%	45.8%	42.1%	41.6%	41.3%	34.2%
どちらかといえばそう思わない	23.0%	20.8%	15.8%	10.1%	7.7%	12.2%
そう思わない	15.4%	2.1%	3.9%	5.6%	4.9%	6.1%

■性別

性別でみると、男女ともに「そう思う」の割合が最も高くなっている。

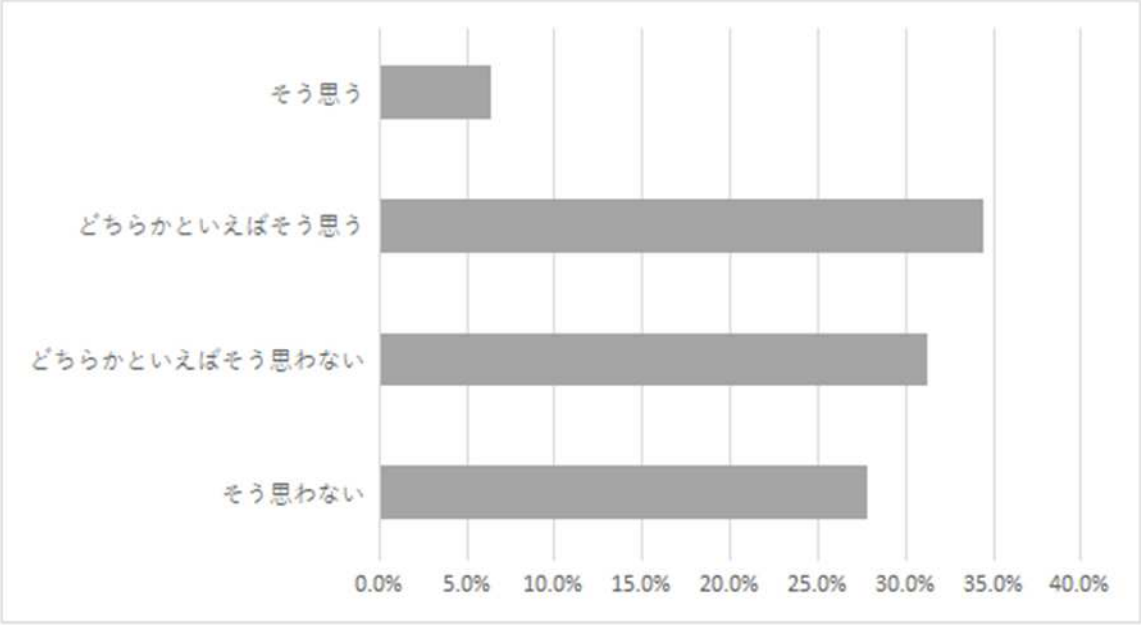
	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	272人	389人	2人	10人
そう思う	47.4%	41.4%	0.0%	20.0%
どちらかといえばそう思う	36.4%	38.8%	100.0%	50.0%
どちらかといえばそう思わない	9.2%	15.2%	0.0%	10.0%
そう思わない	7.0%	4.6%	0.0%	20.0%

問Ｂ　「歳をとったら子どもの言うことを聞く」

■全体

Ｂの問いについて、「どちらかといえばそう思う」の割合が 34.5%と最も高く、次いで「どちらかといえばそう思わない」が 31.2%、「そう思わない」が 27.9%となっている。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
そう思う	44	6.0%	6.4%
どちらかといえばそう思う	236	32.1%	34.5%
どちらかといえばそう思わない	214	29.1%	31.2%
そう思わない	191	26.0%	27.9%
無回答	50	6.8%	
合計	735	100.0%	685



■年代別

年代別でみると、50 歳代、70 歳以上は「どちらかといえばそう思う」の割合が、18～29 歳、30 歳代、40 歳代、60 歳代では「どちらかといえばそう思わない」が高くなっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	39人	48人	76人	90人	143人	278人
そう思う	2.6%	4.2%	5.2%	6.7%	5.6%	7.9%
どちらかといえばそう思う	33.3%	27.1%	31.6%	38.9%	27.2%	39.6%
どちらかといえばそう思わない	35.9%	35.4%	39.5%	35.5%	33.6%	25.5%
そう思わない	28.2%	33.3%	23.7%	18.9%	33.6%	27.0%

■性別

性別でみると、男性は「どちらかといえばそう思う」が女性より高く、「どちらかといえばそう思わない」が女性より低くなっている。

	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	270人	391人	2人	10人
そう思う	7.0%	5.9%	-	10.0%
どちらかといえばそう思う	37.4%	32.5%	100.0%	30.0%
どちらかといえばそう思わない	30.0%	33.0%	-	-
そう思わない	25.6%	28.6%	-	60.0%

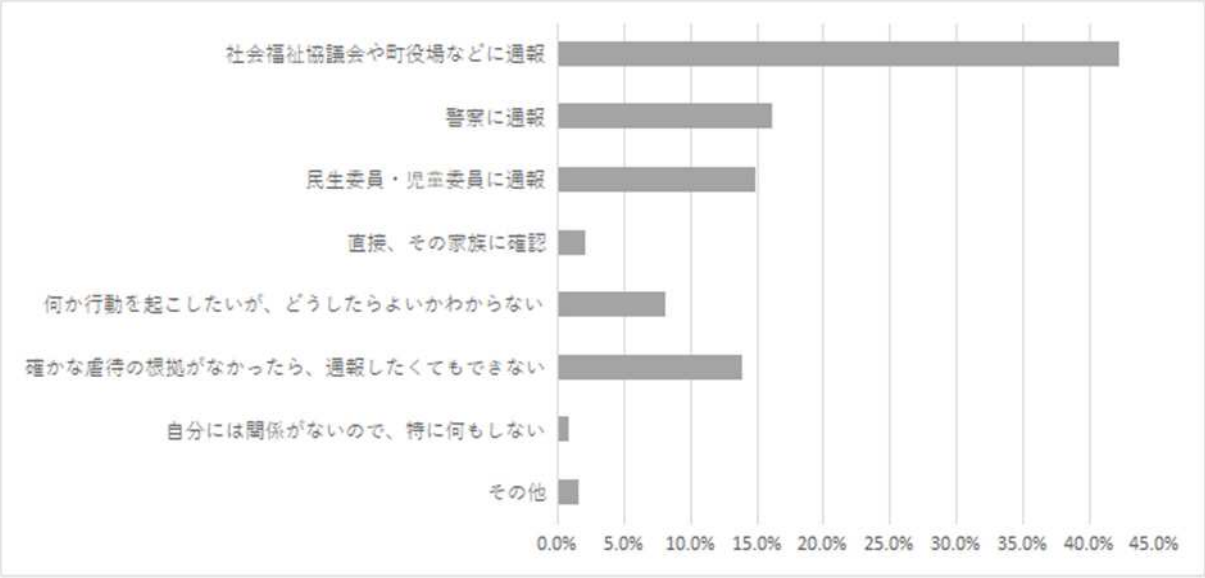
（6）障がい者の人権問題について

問　１８　近所の障がい者が虐待されていると知った場合（疑いをもった場合）、どうしますか。
【１つに○】

■全体

「社会福祉協議会や町役場などに通報」の割合が 42.3%で最も高く、次いで、「警察に通報」が 16.2%、「民生委員・児童委員に通報」が 14.9%となっている。「その他」の記述としては、「身内や近所の信頼できる人に相談」、「自分の家族と話し合う」などがあった。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
社会福祉協議会や町役場などに通報	297	40.4%	42.3%
警察に通報	114	15.5%	16.2%
民生委員・児童委員に通報	105	14.3%	14.9%
直接、その家族に確認	15	2.0%	2.1%
何か行動を起こしたいが、どうしたらよいかわからない	57	7.8%	8.1%
確かな虐待の根拠がなかったら、通報したくてもできない	98	13.3%	13.9%
自分には関係がないので、特に何もしない	6	0.8%	0.9%
その他	11	1.5%	1.6%
無回答	32	4.4%	
合計	735	100.0%	703



■年代別

年代別でみると、すべての年代において「社会福祉協議会や町役場などに通報」の割合が最も高くなっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	39人	48人	77人	91人	146人	290人
社会福祉協議会や町役場などに通報	33.3%	43.8%	38.9%	51.6%	40.4%	41.4%
警察に通報	25.6%	20.8%	19.5%	17.6%	16.4%	12.8%
民生委員・児童委員に通報	5.1%	4.2%	6.5%	8.8%	13.7%	22.8%
直接、その家族に確認	-	-	1.3%	-	4.1%	2.8%
何か行動を起こしたいが、どうしたらよいかわからない	18.0%	8.3%	13.0%	6.6%	7.5%	6.5%
確かな虐待の根拠がなかったら、通報したくてもできない	18.0%	20.8%	15.6%	13.2%	16.5%	11.0%
自分には関係がないので、特に何もしない	-	-	-	2.2%	0.7%	1.0%
その他	-	2.1%	5.2%	-	0.7%	1.7%

■性別

性別でみると、男女とも「社会福祉協議会や町役場などに通報」の割合が最も高くなっている。

	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	276人	401人	2人	10人
社会福祉協議会や町役場などに通報	45.6%	39.4%	50.0%	50.0%
警察に通報	19.9%	14.2%	-	-
民生委員・児童委員に通報	12.7%	16.7%	-	-
直接、その家族に確認	3.3%	1.5%	-	-
何か行動を起こしたいが、どうしたらよいかわからない	8.3%	7.5%	50.0%	20.0%
確かな虐待の根拠がなかったら、通報したくてもできない	8.0%	18.2%	-	20.0%
自分には関係がないので、特に何もしない	0.4%	1.0%	-	10.0%
その他	1.8%	1.5%	-	-

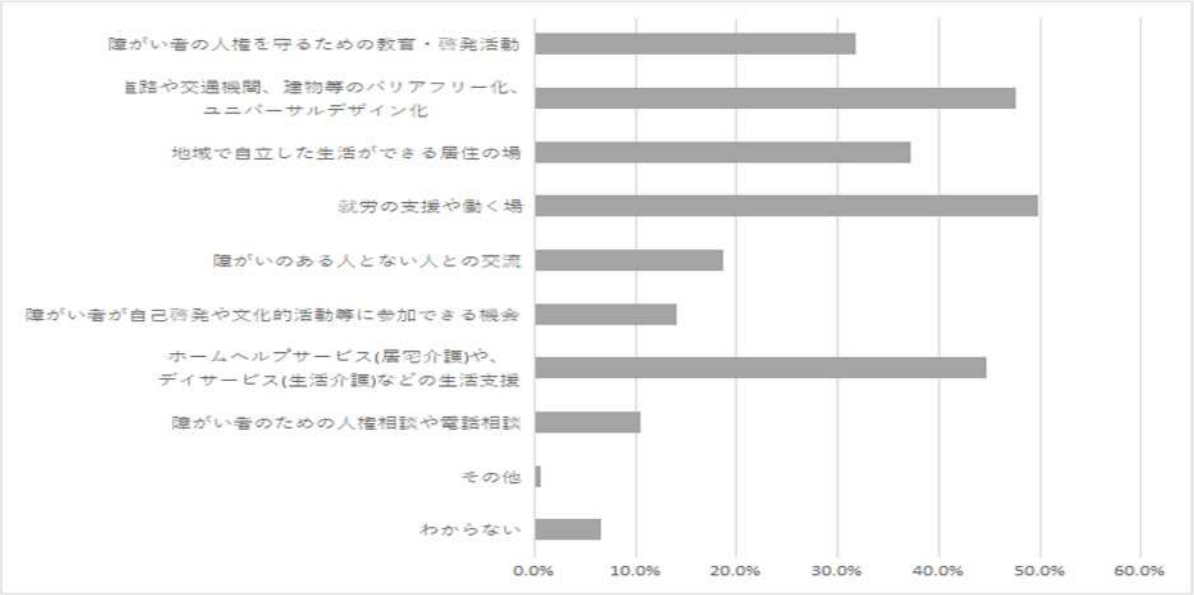
問　１９　障がい者の人権を守るために、どのようなことが大切だと思いますか。

【○は３つ以内】

■全体

「就労の支援や働く場」の割合が 49.9%と最も高く、次いで「道路や交通機関、建物等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化」が 47.7%、「ホームヘルプサービス（居宅介護）や、デイサービス（生活介護）などの生活が 44.9%となっている。「その他」の記述としては、「この町はほとんどのことをやっていると思う」などがあった。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
障がい者の人権を守るための教育・啓発活動	226	30.7%	31.9%
道路や交通機関、建物等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化	338	46.0%	47.7%
地域で自立した生活ができる居住の場	264	35.9%	37.2%
就労の支援や働く場	354	48.2%	49.9%
障がいのある人とない人との交流	133	18.1%	18.8%
障がい者が自己啓発や文化的活動等に参加できる機会	100	13.6%	14.1%
ホームヘルプサービス(居宅介護)や、デイサービス(生活介護)などの生活支援	318	43.3%	44.9%
障がい者のための人権相談や電話相談	75	10.2%	10.6%
その他	5	0.7%	0.7%
わからない	47	6.4%	6.6%
無回答	26	3.5%	
合計	735	100.0%	709



【※参考】R4 高知県調査

就労の支援や働く場の確保を図る５４．５%、道路や交通機関、建物等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化など、障がい者が生活しやすいまちづくりを推進する５０．３%、ホームヘルプサービスやデイサービスなどの生活支援を推進する３７．５%

■年代別

年代別でみると、60 歳代、70 歳以上は「道路や交通機関、建物等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化」の割合が最も高く、その他の年代は「就労の支援や働く場」の割合が最も高くなっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	39人	48人	78人	93人	146人	292人
障がい者の人権を守るための教育・啓発活動	38.5%	43.8%	29.5%	24.7%	28.8%	33.6%
道路や交通機関、建物等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化	41.0%	33.3%	41.0%	49.5%	54.8%	47.9%
地域で自立した生活ができる居住の場	30.8%	35.4%	33.3%	35.5%	41.8%	38.0%
就労の支援や働く場	51.3%	54.2%	61.5%	60.2%	50.0%	42.5%
障がいのある人とない人との交流	12.8%	20.8%	19.2%	14.0%	19.2%	20.5%
障がい者が自己啓発や文化的活動等に参加できる機会	17.9%	16.7%	12.8%	8.6%	9.6%	18.2%
ホームヘルプサービス(居宅介護)や、デイサービス(生活介護)などの生活支援	33.3%	31.3%	42.3%	43.0%	48.6%	47.3%
障がい者のための人権相談や電話相談	-	8.3%	10.3%	7.5%	8.2%	14.7%
その他	-	2.1%	2.6%	-	-	0.7%
わからない	12.8%	4.2%	6.4%	7.5%	6.2%	6.2%

■性別

性別でみると、男性は「道路や交通機関、建物等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化」の割合が最も高く、女性は「就労の支援や働く場」の割合が最も高くなっている。

	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	272人	409人	2人	10人
障がい者の人権を守るための教育・啓発活動	34.2%	31.3%	50.0%	10.0%
道路や交通機関、建物等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化	47.8%	47.2%	50.0%	70.0%
地域で自立した生活ができる居住の場	36.4%	38.6%	50.0%	20.0%
就労の支援や働く場	45.2%	53.3%	50.0%	50.0%
障がいのある人とない人との交流	16.5%	20.0%	50.0%	30.0%
障がい者が自己啓発や文化的活動等に参加できる機会	14.7%	14.7%	-	-
ホームヘルプサービス(居宅介護)や、デイサービス(生活介護)などの生活支援	41.9%	46.9%	50.0%	10.0%
障がい者のための人権相談や電話相談	14.0%	8.3%	-	10.0%
その他	1.1%	0.5%	-	-
わからない	6.6%	5.9%	-	20.0%

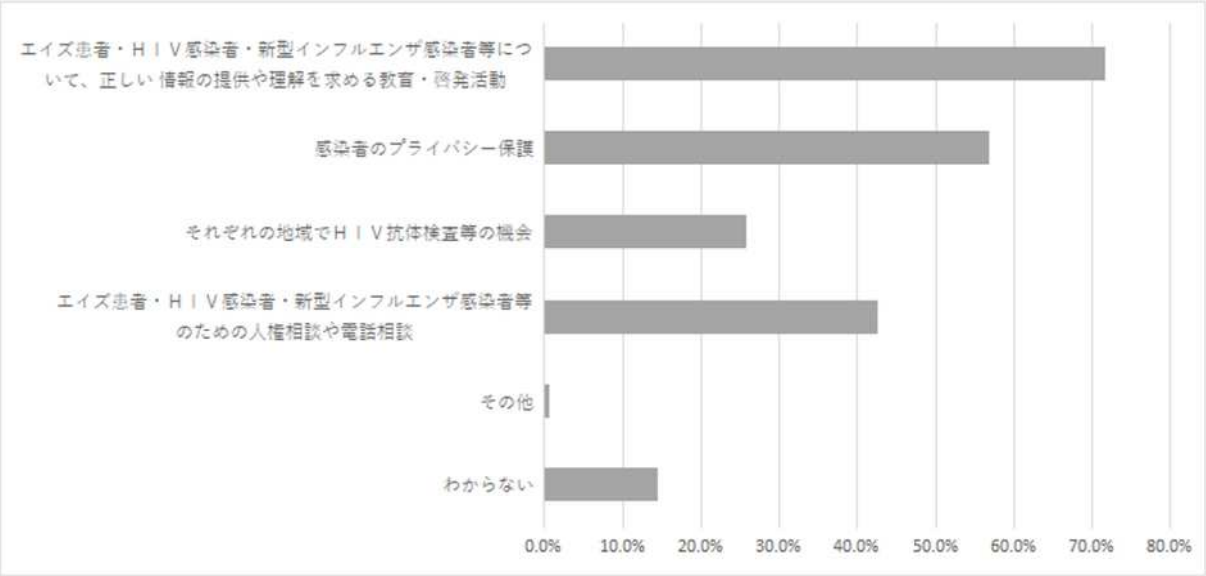
（7）エイズ患者・HIV 感染者・ハンセン病元患者・新型インフルエンザ感染者等の人権問題について

問　２０　エイズ患者・HIV 感染者・新型インフルエンザ感染者等の人権を守るために、どのようなことが大切だと思いますか。【○は３つ以内】

■全体

「エイズ患者・HIV 感染者・新型インフルエンザ感染者等について、正しい情報の提供や理解を求める教育・啓発活動」の割合が 71.7%で最も高く、次いで「感染者のプライバシー保護」が 57.0%、「エイズ患者・HIV 感染者・新型インフルエンザ感染者等のための人権相談や電話相談」が 42.7%となっている。「その他」の記述としては、「一人の人間として平等に考える」などがあった。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
エイズ患者・ＨＩＶ感染者・新型インフルエンザ感染者等について、正しい 情報の提供や理解を求める教育・啓発活動	508	69.1%	71.7%
感染者のプライバシー保護	404	55.0%	57.0%
それぞれの地域でＨＩＶ抗体検査等の機会	184	25.0%	26.0%
エイズ患者・ＨＩＶ感染者・新型インフルエンザ感染者等のための人権相談や電話相談	303	41.2%	42.7%
その他	5	0.7%	0.7%
わからない	103	14.0%	14.5%
無回答	26	3.5%	
合計	735	100.0%	709



■年代

年代別でみると、すべての年代において「エイズ患者・HIV 感染者・新型インフルエンザ感染者等について、正しい情報の提供や理解を求める教育・啓発活動」の割合が最も高くなっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	39人	47人	79人	94人	146人	290人
エイズ患者・ＨＩＶ感染者・新型インフルエンザ感染者等について、正しい 情報の提供や理解を求める教育・啓発活動	61.5%	78.7%	78.5%	74.5%	77.4%	66.2%
感染者のプライバシー保護	61.5%	61.7%	50.6%	60.6%	58.2%	55.5%
それぞれの地域でＨＩＶ抗体検査等の機会	25.6%	27.7%	22.8%	23.4%	26.7%	26.2%
エイズ患者・ＨＩＶ感染者・新型インフルエンザ感染者等のための人権相談や電話相談	23.1%	31.9%	30.4%	31.9%	49.3%	51.0%
その他	-	-	1.3%	-	-	1.4%
わからない	17.9%	10.6%	10.1%	11.7%	11.6%	17.9%

■性別

性別でみると、男女ともに「エイズ患者・HIV 感染者・新型インフルエンザ感染者等について、正しい情報の提供や理解を求める教育・啓発活動」の割合が最も高くなっている。

	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	275人	405人	2人	10人
エイズ患者・ＨＩＶ感染者・新型インフルエンザ感染者等について、正しい 情報の提供や理解を求める教育・啓発活動	70.9%	72.6%	100.0%	60.0%
感染者のプライバシー保護	56.7%	57.8%	50.0%	60.0%
それぞれの地域でＨＩＶ抗体検査等の機会	31.6%	22.0%	-	30.0%
エイズ患者・ＨＩＶ感染者・新型インフルエンザ感染者等のための人権相談や電話相談	43.3%	43.0%	100.0%	30.0%
その他	1.1%	0.5%	-	-
わからない	13.5%	13.8%	-	40.0%

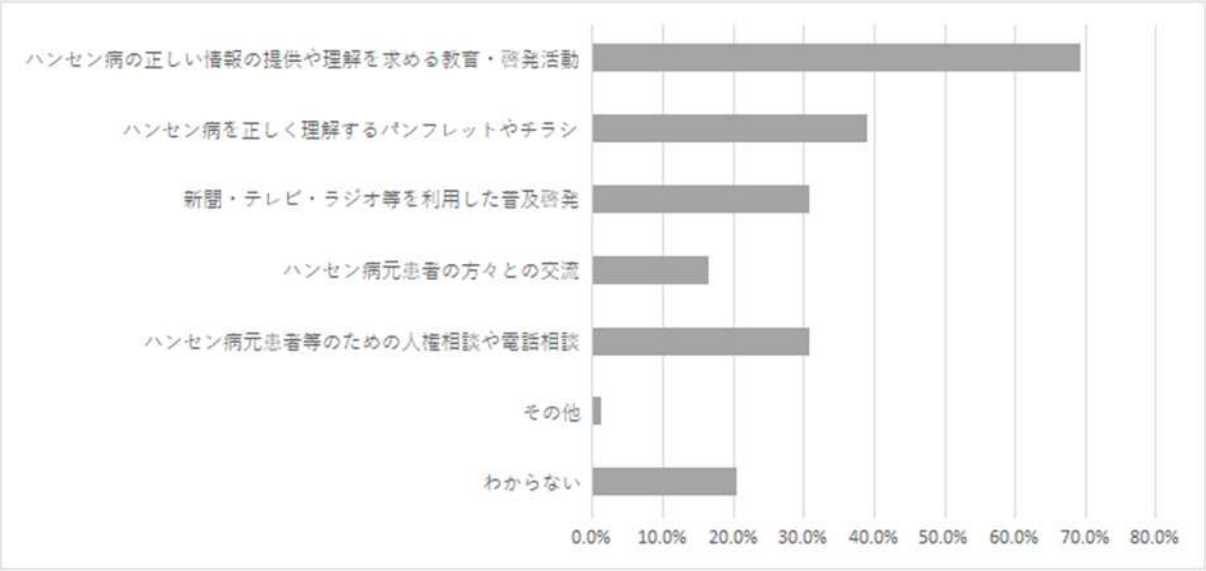
問　２１　ハンセン病元患者等の人権を守るために、どのようなことが大切だと思いますか。

【○は３つ以内】

■全体

「ハンセン病の正しい情報の提供や理解を求める教育・啓発活動」が 69.4%で最も高く、次いで「ハンセン病を正しく理解するパンフレットやチラシ」が 39.1%、「新聞・テレビ・ラジオ等を利用した普及啓発」が 30.9%となっている。「その他」の記述としては、「ハンセン病自体どんな病気なのかわからない」、「一般の人々に正しい知識を持ってもらえるよう、様々な方法をとるべき」などがあった。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
ハンセン病の正しい情報の提供や理解を求める教育・啓発活動	485	66.0%	69.4%
ハンセン病を正しく理解するパンフレットやチラシ	273	37.1%	39.1%
新聞・テレビ・ラジオ等を利用した普及啓発	216	29.4%	30.9%
ハンセン病元患者の方々との交流	115	15.6%	16.5%
ハンセン病元患者等のための人権相談や電話相談	215	29.3%	30.8%
その他	9	1.2%	1.3%
わからない	143	19.5%	20.5%
無回答	36	4.9%	
合計	735	100.0%	699



■年代

年代別でみると、すべての年代において「ハンセン病の正しい情報の提供や理解を求める教育・啓発活動」の割合が最も高くなっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	39人	47人	79人	92人	146人	283人
ハンセン病の正しい情報の提供や理解を求める教育・啓発活動	64.1%	72.3%	79.7%	75.0%	69.2%	64.7%
ハンセン病を正しく理解するパンフレットやチラシ	28.2%	42.6%	34.2%	35.9%	39.7%	41.3%
新聞・テレビ・ラジオ等を利用した普及啓発	23.1%	31.9%	25.3%	29.3%	35.6%	30.7%
ハンセン病元患者の方々との交流	12.8%	14.9%	19.0%	15.2%	16.4%	17.0%
ハンセン病元患者等のための人権相談や電話相談	25.6%	17.0%	16.5%	23.9%	37.7%	36.7%
その他	-	-	2.5%	1.1%	1.4%	1.4%
わからない	25.6%	17.0%	15.2%	21.7%	17.8%	22.6%

■性別

性別でみると、男女ともに「ハンセン病の正しい情報の提供や理解を求める教育・啓発活動」の割合が最も高くなっている。

	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	269人	402人	2人	10人
ハンセン病の正しい情報の提供や理解を求める教育・啓発活動	69.1%	69.4%	100.0%	70.0%
ハンセン病を正しく理解するパンフレットやチラシ	43.1%	36.3%	-	40.0%
新聞・テレビ・ラジオ等を利用した普及啓発	30.1%	30.6%	100.0%	30.0%
ハンセン病元患者の方々との交流	16.4%	16.7%	50.0%	10.0%
ハンセン病元患者等のための人権相談や電話相談	28.3%	33.1%	50.0%	20.0%
その他（次に詳細を記述してください）	1.9%	1.0%	-	-
わからない	20.4%	19.9%	-	30.0%

（8）外国人の人権問題について

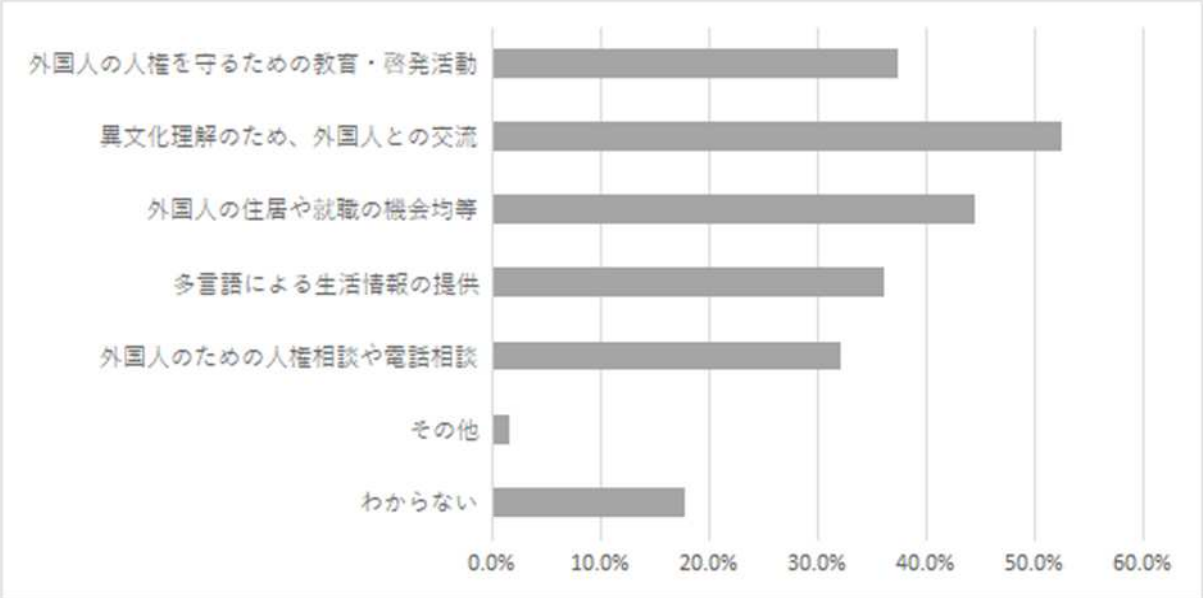
問　２２　外国人の人権を守るために、どのようなことが大切だと思いますか。

【○は３つ以内】

■全体

「異文化理解のため、外国人との交流」の割合が 52.5%で最も高く、次いで「外国人の住居や就職の機会均等」が 44.5%、「外国人の人権を守るための教育・啓発活動」が 37.4%となっている。「その他」の記述としては、「近くに外国人がいたら、知っている外国語で話す」、「案内表示、案内標識などの言語を多様化する」などがあった。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
外国人の人権を守るための教育・啓発活動	263	35.8%	37.4%
異文化理解のため、外国人との交流	369	50.2%	52.5%
外国人の住居や就職の機会均等	313	42.6%	44.5%
多言語による生活情報の提供	254	34.6%	36.1%
外国人のための人権相談や電話相談	226	30.7%	32.1%
その他	11	1.5%	1.6%
わからない	125	17.0%	17.8%
無回答	32	4.4%	
合計	735	100.0%	703



【※参考】R4 高知県調査

学校等で異文化に対する理解や尊重に向けた教育を充実する４６．８%、異文化理解のため、外国人との交流を促進する３９．４%外国人の人権を守るための教育・啓発を促進する３０．４%

■年代別

年代別でみると、すべての年代において「異文化理解のため、外国人との交流」の割合が最も高く、また年齢層が下がるにつれて割合が高くなる傾向がある。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	39人	47人	79人	93人	146人	285人
外国人の人権を守るための教育・啓発活動	38.5%	42.6%	32.9%	25.8%	41.1%	39.3%
異文化理解のため、外国人との交流	59.0%	59.6%	64.6%	57.0%	50.0%	47.0%
外国人の住居や就職の機会均等	51.3%	51.1%	46.8%	44.1%	40.4%	44.6%
多言語による生活情報の提供	53.8%	53.2%	41.8%	41.9%	39.7%	26.3%
外国人のための人権相談や電話相談	10.3%	10.6%	25.3%	32.3%	32.2%	41.1%
その他	-	2.1%	1.3%	1.1%	1.4%	2.1%
わからない	12.8%	6.4%	10.1%	17.2%	16.4%	22.8%

■性別

性別でみると、男女ともに「異文化理解のため、外国人との交流」の割合が最も高くなっている。

	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	271人	403人	2人	10人
外国人の人権を守るための教育・啓発活動	41.3%	35.7%	-	10.0%
異文化理解のため、外国人との交流	52.0%	53.3%	100.0%	50.0%
外国人の住居や就職の機会均等	45.0%	44.9%	50.0%	30.0%
多言語による生活情報の提供	32.8%	38.5%	100.0%	40.0%
外国人のための人権相談や電話相談	34.3%	30.5%	50.0%	50.0%
その他	1.8%	1.5%	-	-
わからない	17.7%	16.9%	-	30.0%

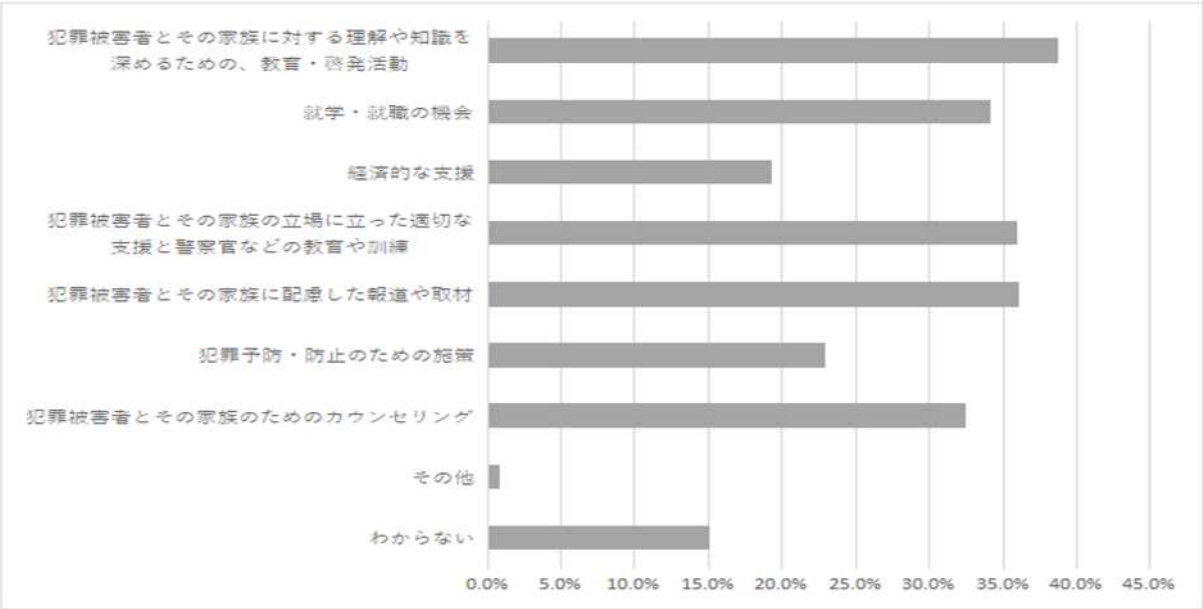
（9）犯罪被害者等の人権問題について

問　２３　犯罪被害者とその家族のの人権を守るために、どのようなことが大切だと思いますか。【○は３つ以内】

■全体

「犯罪被害者とその家族に対する理解や知識を深めるための、教育・啓発活動」が 38.8%で最も高く、次いで「犯罪被害者とその家族に配慮した報道や取材」が 36.2%、「犯罪被害者とその家族の立場に立った適切な支援と警察官などの教育や訓練」が 36.1%となっている。「その他」の記述としては、「犯罪者が本心から更生をしようと努力しているのであれば、普通に接していく」などがあった。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
犯罪被害者とその家族に対する理解や知識を深めるための、教育・啓発活動	271	36.9%	38.8%
就学・就職の機会	239	32.5%	34.2%
経済的な支援	135	18.4%	19.3%
犯罪被害者とその家族の立場に立った適切な支援と警察官などの教育や訓練	252	34.3%	36.1%
犯罪被害者とその家族に配慮した報道や取材	253	34.4%	36.2%
犯罪予防・防止のための施策	161	21.9%	23.0%
犯罪被害者とその家族のためのカウンセリング	227	30.9%	32.5%
その他	6	0.8%	0.9%
わからない	106	14.4%	15.2%
無回答	36	4.9%	
合計	735	100.0%	699



【※参考】R4 高知県調査

犯罪被害者等の立場に立った適切な支援や、対応ができるように警察官などの教育や訓練を実施する４０．７%精神的被害に対応するためのカウンセリングを行う３６．１%、犯罪被害者等に配慮した報道や取材を行う３６．１%

■年代別

70 歳以上は「犯罪被害者とその家族に対する理解や知識を深めるための、教育・啓発活動」が、18～29 歳、30 歳代、50 歳代は「犯罪被害者とその家族の立場に立った適切な支援と警察官などの教育や訓練」が、18～29 歳、40 歳代、60 歳代は「犯罪被害者とその家族に配慮した報道や取材」の割合が最も高くなっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	39人	47人	78人	93人	144人	284人
犯罪被害者とその家族に対する理解や知識を深めるための、教育・啓発活動	38.5%	34.0%	39.7%	35.5%	34.7%	41.9%
就学・就職の機会	33.3%	38.3%	32.1%	24.7%	33.3%	37.7%
経済的な支援	10.3%	10.6%	16.7%	24.7%	22.9%	19.4%
犯罪被害者とその家族の立場に立った適切な支援と警察官などの教育や訓練	41.0%	40.4%	24.4%	40.9%	34.7%	36.6%
犯罪被害者とその家族に配慮した報道や取材	41.0%	36.2%	42.3%	39.8%	43.1%	29.6%
犯罪予防・防止のための施策	28.2%	29.8%	32.1%	19.4%	17.4%	23.2%
犯罪被害者とその家族のためのカウンセリング	28.2%	36.2%	35.9%	32.3%	35.4%	30.6%
その他	-	2.1%	1.3%	1.1%	0.7%	0.7%
わからない	15.4%	8.5%	11.5%	16.1%	14.6%	16.9%

■性別

性別でみると、男性は「犯罪被害者とその家族に対する理解や知識を深めるための、教育・啓発活動」の割合が最も高く、女性は「犯罪被害者とその家族に配慮した報道や取材」の割合が最も高くなっている。

	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	263人	407人	2人	10人
犯罪被害者とその家族に対する理解や知識を深めるための、教育・啓発活動	42.6%	37.1%	-	-
就学・就職の機会	37.3%	32.2%	100.0%	20.0%
経済的な支援	24.7%	16.5%	-	-
犯罪被害者とその家族の立場に立った適切な支援と警察官などの教育や訓練	32.7%	38.3%	-	40.0%
犯罪被害者とその家族に配慮した報道や取材	31.2%	39.6%	100.0%	50.0%
犯罪予防・防止のための施策	22.1%	24.1%	-	40.0%
犯罪被害者とその家族のためのカウンセリング	28.5%	35.1%	100.0%	30.0%
その他	1.9%	0.2%	-	-
わからない	13.7%	15.2%	-	30.0%

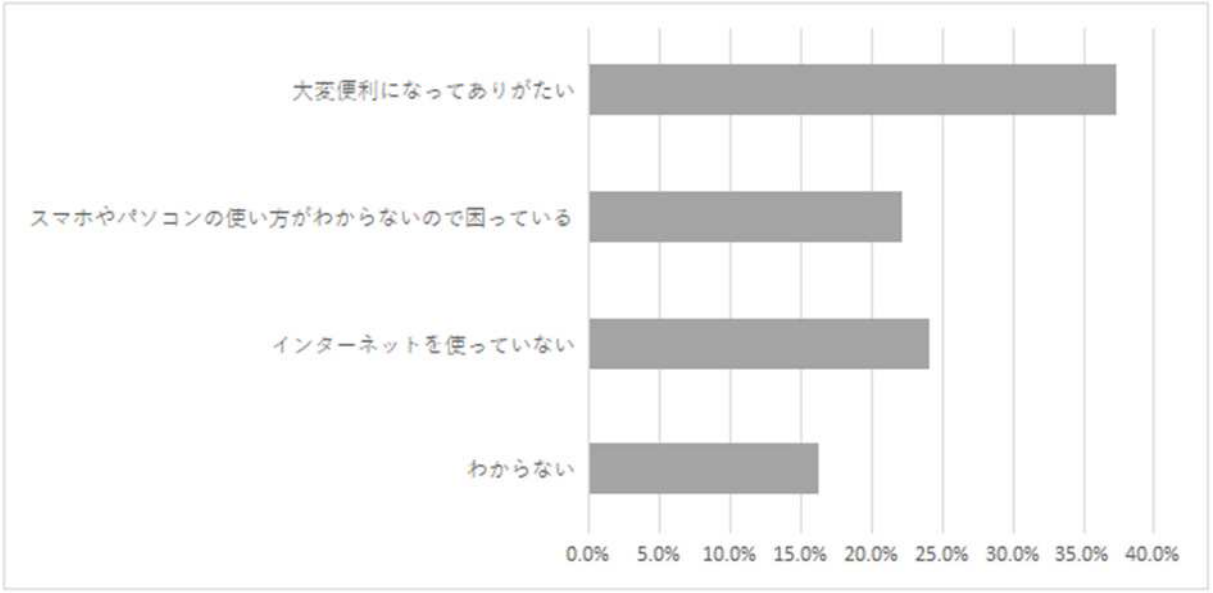
（10）インターネットによる人権侵害について

問　２４　最近、インターネットで申込みや手続きをする機会が増えてきているが、これについてどう感じていますか。

■全体

「大変便利になってありがたい」の割合が 37.4%と最も高く、次いで、「インターネットを使っていない」が 24.1%、「スマホやパソコンの使い方がわからないので困っている」が 22.2%となっている。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
大変便利になってありがたい	259	35.2%	37.4%
スマホやパソコンの使い方がわからないので困っている	154	21.0%	22.2%
インターネットを使っていない	167	22.7%	24.1%
わからない	113	15.4%	16.3%
無回答	42	5.7%	
合計	735	100.0%	693



■年代別

年代別でみると、70 歳以上は「インターネットを使っていない」の割合が最も高く、その他の年代は「大変便利になってありがたい」の割合が高くなっている。また、特に 60 歳代、70 歳が「スマホやパソコンの使い方がわからないので困っている」の割合が高くなっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	39人	47人	77人	92人	145人	279人
大変便利になってありがたい	69.2%	85.1%	71.4%	47.8%	37.9%	11.1%
スマホやパソコンの使い方がわからないので困っている	7.7%	2.1%	14.3%	16.3%	27.6%	29.0%
インターネットを使っていない	2.6%	-	1.3%	13.1%	17.9%	44.5%
わからない	20.5%	12.8%	13.0%	22.8%	16.6%	15.4%

■性別

性別でみると、男女とも「大変便利になってありがたい」の割合が最も高く、男性は女性に比べて高くなっている。

	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	263人	401人	2人	10人
大変便利になってありがたい	40.7%	35.1%	100.0%	30.0%
スマホやパソコンの使い方がわからないので困っている	20.5%	23.7%	-	20.0%
インターネットを使っていない	21.3%	26.2%	-	10.0%
わからない	17.5%	15.0%	-	40.0%

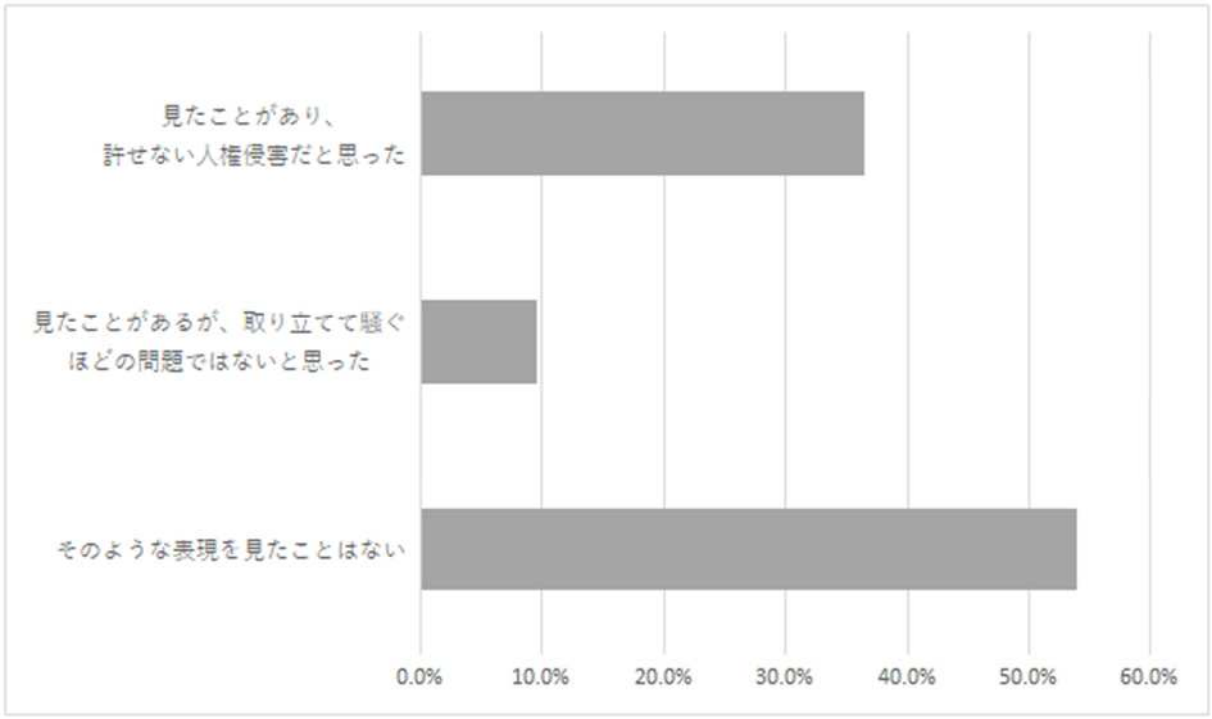
問　２５　インターネット上で、A～C のような情報を見たことがありますか。

問 A　「他人を誹謗中傷する表現」

■全体

「そのような表現をみたことはない」の割合が 54.0%と最も高く、次いで「見たことがあり、許せない人権侵害だと思った」が 36.5%、「見たことがあるが、取り立てて騒ぐほどの問題ではないと思った」9.5%となっている。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
見たことがあり、 許せない人権侵害だと思った	214	29.1%	36.5%
見たことがあるが、取り立てて騒ぐ ほどの問題ではないと思った	56	7.6%	9.5%
そのような表現を見たことはない	317	43.1%	54.0%
無回答	148	20.2%	
合計	735	100.0%	587



■年代別

年代別でみると、18～29 歳、30 歳代、40 歳代、50 歳代が「見たことがあり、許せない人権侵害だと思った」が、60 歳代、70 歳以上が「そのような表現を見たことがない」の割合が最も高くなっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	39人	48人	74人	85人	127人	203人
見たことがあり、 許せない人権侵害だと思った	64.1%	64.6%	47.3%	48.2%	26.0%	22.7%
見たことがあるが、取り立てて騒ぐ ほどの問題ではないと思った	12.8%	20.8%	16.2%	10.6%	8.7%	3.9%
そのような表現を見たことはない	23.1%	14.6%	36.5%	41.2%	65.3%	73.4%

■性別

性別でみると、男女とも「そのような表現をみたことはない」の割合が最も高くなっている。

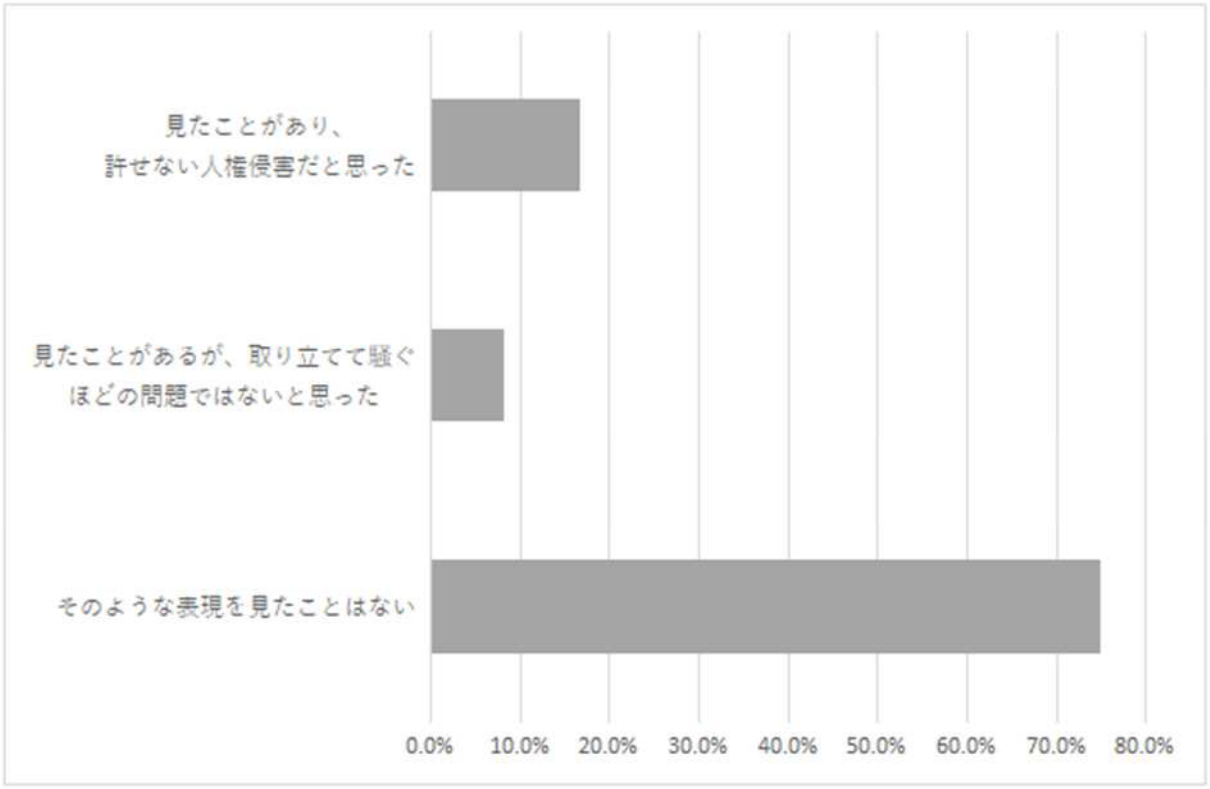
	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	227人	338人	2人	9人
見たことがあり、 許せない人権侵害だと思った	38.8%	36.1%	-	11.1%
見たことがあるが、取り立てて騒ぐ ほどの問題ではないと思った	13.2%	6.5%	50.0%	22.2%
そのような表現を見たことはない	48.0%	57.4%	50.0%	66.7%

問Ｂ　「同和問題について差別的な表現」

■全体

「そのような表現をみたことはない」の割合が 75.0%と最も高く、次いで「見たことがあり許せない人権侵害だと思った」が 16.7%、「見たことがあるが、取り立てて騒ぐほどの問題ではないと思った」8.3%となっている。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
見たことがあり、 許せない人権侵害だと思った	98	13.3%	16.7%
見たことがあるが、取り立てて騒ぐ ほどの問題ではないと思った	49	6.7%	8.3%
そのような表現を見たことはない	440	59.9%	75.0%
無回答	148	20.1%	
合計	735	100.0%	587



■年代別

年代別でみると、すべての年代において「そのような表現を見たことがない」の割合が最も高くなっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	38人	48人	73人	85人	127人	204人
見たことがあり、 許せない人権侵害だと思った	15.8%	27.1%	17.8%	22.4%	18.1%	9.8%
見たことがあるが、取り立てて騒ぐ ほどの問題ではないと思った	10.5%	12.5%	9.6%	8.2%	3.9%	9.3%
そのような表現を見たことはない	73.7%	60.4%	72.6%	69.4%	78.0%	80.9%

■性別

性別でみると、男女とも「そのような表現をみたことはない」の割合が最も高く、女性は男性に比べて高くなっている。

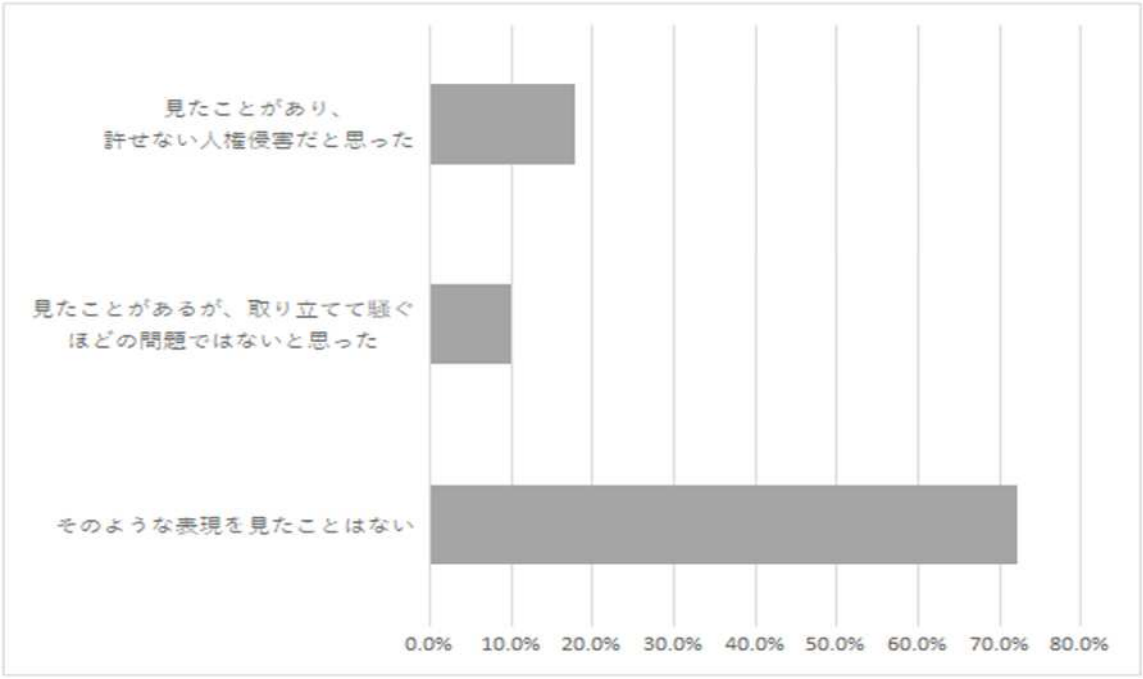
	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	225人	339人	2人	9人
見たことがあり、 許せない人権侵害だと思った	20.0%	13.9%	-	22.2%
見たことがあるが、取り立てて騒ぐ ほどの問題ではないと思った	12.4%	5.6%	-	11.1%
そのような表現を見たことはない	67.6%	80.5%	100.0%	66.7%

問Ｃ　「外国人への差別的な表現」

■全体

「そのような表現をみたことはない」の割合が 72.2%と最も高く、次いで「見たことがあり、許せない人権侵害だと思った」が 17.8%、「見たことがあるが、取り立てて騒ぐほどの問題ではないと思った」10.0%となっている。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
見たことがあり、 許せない人権侵害だと思った	103	14.0%	17.8%
見たことがあるが、取り立てて騒ぐ ほどの問題ではないと思った	58	7.9%	10.0%
そのような表現を見たことはない	417	56.7%	72.2%
無回答	157	21.4%	
合計	735	100.0%	578



■年代別

年代別でみると、すべての年代において「そのような表現を見たことがない」の割合が最も高くなっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	37人	48人	72人	84人	127人	198人
見たことがあり、 許せない人権侵害だと思った	35.1%	33.3%	20.8%	23.8%	15.0%	8.1%
見たことがあるが、取り立てて騒ぐ ほどの問題ではないと思った	5.4%	14.6%	19.5%	9.5%	7.1%	8.6%
そのような表現を見たことはない	59.5%	52.1%	59.7%	66.7%	77.9%	83.3%

■性別

性別でみると、男女とも「そのような表現をみたことはない」の割合が最も高く、女性は男性に比べて高くなっている。

	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	223人	332人	2人	9人
見たことがあり、 許せない人権侵害だと思った	19.3%	16.3%	-	22.2%
見たことがあるが、取り立てて騒ぐ ほどの問題ではないと思った	14.8%	6.6%	-	22.2%
そのような表現を見たことはない	65.9%	77.1%	100.0%	55.6%

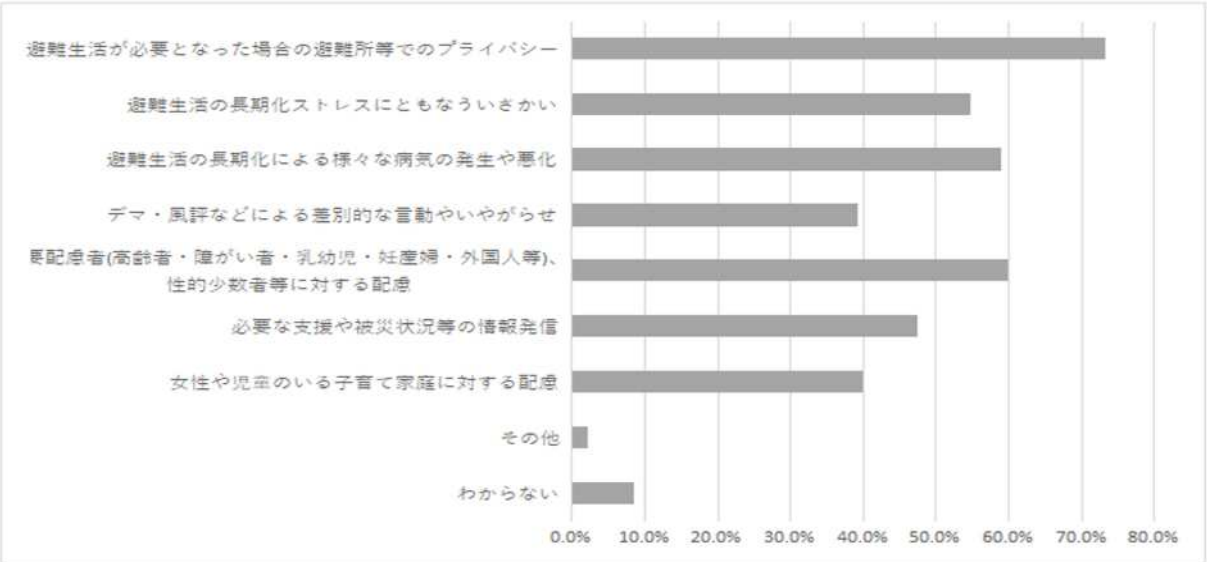
（11）大規模災害発生時の人権問題について

問　２６　地震や台風など大規模災害が起きたときに、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。【○はいくつでも】

■全体

「避難生活が必要となった場合の避難所等でのプライバシー」の割合が 73.3%で最も高く、次いで「要配慮者（高齢者・障がい者・乳幼児・妊産婦・外国人等）、性的少数者等に対する配慮」が 60.0%、「避難生活の長期化による様々な病気の発生や悪化」が 59.1%となっている。
「その他」の記述としては、「母子家庭、特に小さい子どものいる母子家庭への援助」、「復旧後の社会的な生活について将来的な希望が持てるようになること」などがあった。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
避難生活が必要となった場合の避難所等でのプライバシー	502	68.3%	73.3%
避難生活の長期化ストレスにともなういさかい	376	51.2%	54.9%
避難生活の長期化による様々な病気の発生や悪化	405	55.1%	59.1%
デマ・風評などによる差別的な言動やいやがらせ	270	36.7%	39.4%
要配慮者(高齢者・障がい者・乳幼児・妊産婦・外国人等)、性的少数者等に対する配慮	411	55.9%	60.0%
必要な支援や被災状況等の情報発信	326	44.4%	47.6%
女性や児童のいる子育て家庭に対する配慮	274	37.3%	40.0%
その他	15	2.0%	2.2%
わからない	59	8.0%	8.6%
無回答	50	6.8%	
合計	735	100.0%	685



【※参考】R4 高知県調査
避難生活でプライバシーが守られない６９．６%、要配慮者に対して、十分な配慮が行き届かない５９．３%、避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかいが生じる５７．３%

■年代別

年代別でみると、すべての年代において「避難生活が必要となった場合の避難所等でのプライバシー」の割合が最も高くなっている。また、「避難生活の長期化による様々な病気の発生や悪化」、「要配慮者（高齢者・障がい者・乳幼児・妊産婦・外国人等）、性的少数者等に対する配慮」については年齢層が上がるとともに高くなっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	38人	48人	78人	92人	144人	271人
避難生活が必要となった場合の避難所等でのプライバシー	78.9%	75.0%	70.5%	70.7%	77.8%	72.3%
避難生活の長期化ストレスにともなういさかい	42.1%	54.2%	48.7%	54.3%	60.4%	55.0%
避難生活の長期化による様々な病気の発生や悪化	42.1%	43.8%	47.4%	63.0%	61.1%	64.6%
デマ・風評などによる差別的な言動やいやがらせ	50.0%	52.1%	50.0%	47.8%	35.4%	31.4%
要配慮者(高齢者・障がい者・乳幼児・妊産婦・外国人等)、性的少数者等に対する配慮	36.8%	50.0%	53.8%	62.0%	66.7%	62.4%
必要な支援や被災状況等の情報発信	34.2%	47.9%	37.2%	50.0%	52.1%	48.7%
女性や児童のいる子育て家庭に対する配慮	42.1%	56.3%	32.1%	37.0%	38.9%	40.2%
その他	5.3%	2.1%	1.3%	-	0.7%	3.0%
わからない	13.2%	4.2%	5.1%	8.7%	8.3%	9.6%

■性別

性別でみると、男女ともに「避難生活が必要となった場合の避難所等でのプライバシー」の割合が最も高くなっている。

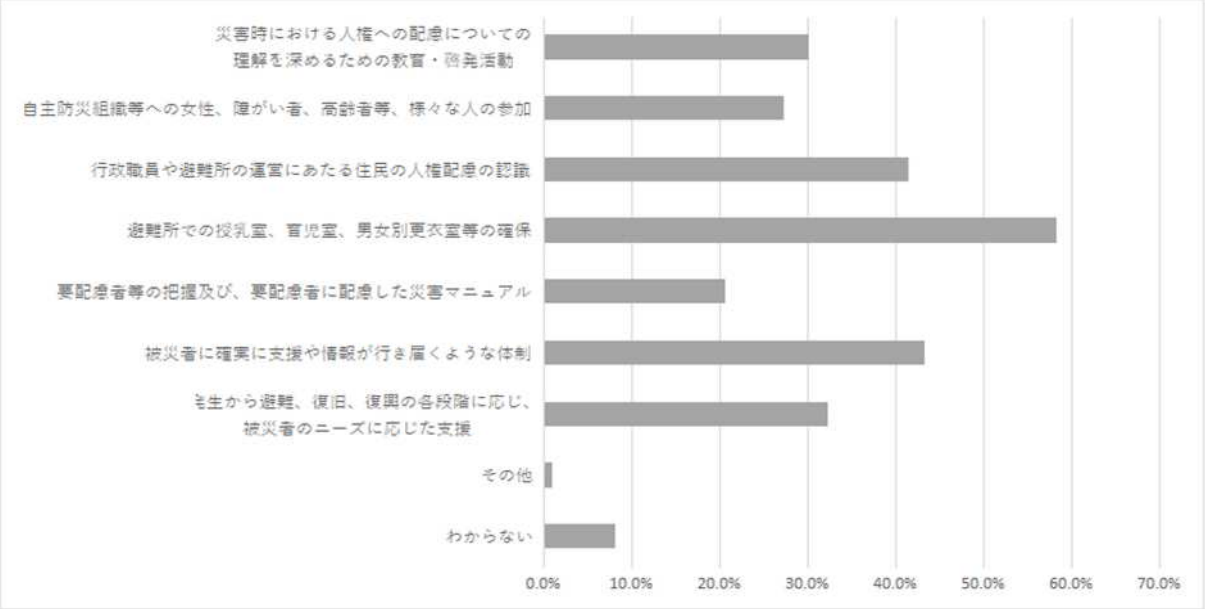
	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	262人	396人	2人	10人
避難生活が必要となった場合の避難所等でのプライバシー	70.6%	76.0%	100.0%	70.0%
避難生活の長期化ストレスにともなういさかい	60.3%	51.0%	50.0%	50.0%
避難生活の長期化による様々な病気の発生や悪化	59.2%	58.8%	50.0%	60.0%
デマ・風評などによる差別的な言動やいやがらせ	41.6%	37.4%	100.0%	40.0%
要配慮者(高齢者・障がい者・乳幼児・妊産婦・外国人等)、性的少数者等に対する配慮	61.5%	59.6%	50.0%	50.0%
必要な支援や被災状況等の情報発信	44.3%	50.0%	50.0%	40.0%
女性や児童のいる子育て家庭に対する配慮	41.2%	39.4%	50.0%	30.0%
その他	2.3%	2.0%	-	-
わからない	8.4%	7.8%	-	20.0%

問　２７　地震や台風など大規模災害が起きたときに、人権に配慮するためにはどのようなことが必要だと思いますか。【○は３つ以内】

■全体

「避難所での授乳室、育児室、男女別更衣室等の確保」が 58.3%で最も割合が高く、次いで「被災者に確実に支援や情報が行き届くような体制」が 43.3%、「行政職員や避難所の運営にあたる住民の人権配慮の認識」が 41.6%となっている。「その他」の記述としては、「日頃からの地域の人たちとの関り」、「高台に避難しても現実は生活できる避難場所が整備されていない現状です。早急に高台に安心して生活できる避難所を建設することです」などがあった。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
災害時における人権への配慮についての 理解を深めるための教育・啓発活動	206	28.0%	30.2%
自主防災組織等への女性、障がい者、高齢者等、様々な人の参加	186	25.3%	27.3%
行政職員や避難所の運営にあたる住民の人権配慮の認識	283	38.5%	41.6%
避難所での授乳室、育児室、男女別更衣室等の確保	397	54.0%	58.3%
要配慮者等の把握及び、要配慮者に配慮した災害マニュアル	141	19.2%	20.7%
被災者に確実に支援や情報が行き届くような体制	295	40.1%	43.3%
発生から避難、復旧、復興の各段階に応じ、 被災者のニーズに応じた支援	220	29.9%	32.3%
その他	7	1.0%	1.0%
わからない	56	7.6%	8.2%
無回答	54	7.3%	
合計	735	100.0%	681



【※参考】R4 高知県調査

避難所では、授乳室、育児室、男女別更衣室などの個別スペースなど、女性や児童のいる子育て家庭への配慮が行き届くようにする５９．４%、災害時に対策本部を設置する行政の職員や避難所の運営にあたる住民が、災害時における人権の配慮についての認識を十分に持つ４０．６%、被災者に確実に支援や情報が行き届くような体制を整える３８．５%

■年代別

年代別でみると、「避難所での授乳室、育児室、男女別更衣室等の確保」が最も高くなっている。また、70 歳以上はその他の年代に比べて「自主防災組織等への女性、障がい者等、様々な人の参加」の割合が高く、18～29 歳は他の年代に比べて「要配慮者等の把握及び、要配慮者に配慮した災害マニュアル」の割合が高くなっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	38人	48人	78人	92人	145人	266人
災害時における人権への配慮についての 理解を深めるための教育・啓発活動	23.7%	31.3%	32.1%	25.0%	29.7%	32.7%
自主防災組織等への女性、障がい者、高齢者等、様々な人の参加	21.1%	27.1%	19.2%	21.7%	22.8%	34.2%
行政職員や避難所の運営にあたる住民の人権配慮の認識	28.9%	27.1%	30.8%	44.6%	44.8%	45.9%
避難所での授乳室、育児室、男女別更衣室等の確保	65.8%	66.7%	56.4%	63.0%	53.1%	57.9%
要配慮者等の把握及び、要配慮者に配慮した災害マニュアル	34.2%	16.7%	21.8%	21.7%	22.8%	17.7%
被災者に確実に支援や情報が行き届くような体制	47.4%	39.6%	43.6%	41.3%	49.7%	40.2%
発生から避難、復旧、復興の各段階に応じ、 被災者のニーズに応じた支援	26.3%	29.2%	38.5%	40.2%	35.2%	27.8%
その他	-	2.1%	1.3%	-	-	1.9%
わからない	10.5%	4.2%	9.0%	9.8%	7.6%	8.3%

■性別

性別でみると、男女ともに「避難所での授乳室、育児室、男女別更衣室等の確保」の割合が最も高くなっている。また、女性は男性に比べて「被災者に確実に支援や情報が行き届くような体制」の割合が高くなっている。

	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	259人	395人	2人	10人
災害時における人権への配慮についての 理解を深めるための教育・啓発活動	35.9%	27.3%	-	10.0%
自主防災組織等への女性、障がい者、高齢者等、様々な人の参加	29.3%	24.8%	50.0%	40.0%
行政職員や避難所の運営にあたる住民の人権配慮の認識	40.9%	41.3%	50.0%	60.0%
避難所での授乳室、育児室、男女別更衣室等の確保	57.9%	58.7%	100.0%	60.0%
要配慮者等の把握及び、要配慮者に配慮した災害マニュアル	21.6%	20.5%	-	-
被災者に確実に支援や情報が行き届くような体制	36.7%	48.4%	50.0%	30.0%
発生から避難、復旧、復興の各段階に応じ、 被災者のニーズに応じた支援	29.0%	35.4%	50.0%	20.0%
その他	1.2%	1.0%	-	-
わからない	9.3%	6.8%	-	20.0%

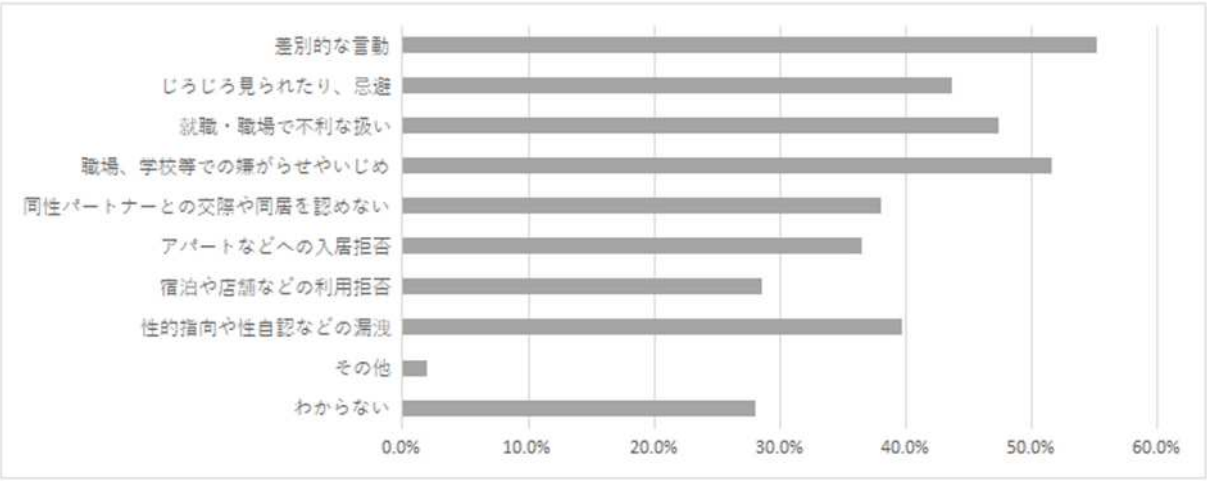
（１２）LGBTQ（性的指向・性自認）の人権問題について

問　２８　「同性愛、両性愛などの性的指向」や「身体の性と心の性が一致せず、自身の身体に違和感を持つなどの性自認」に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。【○はいくつでも】

■全体

「差別的な言動」の割合が 55.2%で最も高く、次いで「職場、学校等での嫌がらせやいじめ」が 51.6%、「就職・職場での不利な扱い」が 47.4%となっている。「その他」の記述としては、「同性愛、身体と心の性が一致しない等の理解や学びができていないこと」、「昔に比べたら理解される世の中になっているように思うが、万人平等であるべき」などがあった。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
差別的な言動	367	49.9%	55.2%
じろじろ見られたり、忌避	291	39.6%	43.8%
就職・職場で不利な扱い	315	42.9%	47.4%
職場、学校等での嫌がらせやいじめ	343	46.7%	51.6%
同性パートナーとの交際や同居を認めない	253	34.4%	38.0%
アパートなどへの入居拒否	243	33.1%	36.5%
宿泊や店舗などの利用拒否	190	25.9%	28.6%
性的指向や性自認などの漏洩	264	35.9%	39.7%
その他	13	1.8%	2.0%
わからない	187	25.4%	28.1%
無回答	70	9.5%	
合計	735	100.0%	665



【※参考】R4 高知県調査

差別的な言動をされる５３．３%、性的指向や性自認などについて、本人の了承なく他人に漏らす４１．５%、職場、学校等で嫌がらせやいじめを受ける４０．９%

■年代別

年代別でみると、30 歳代、40 歳代、60 歳代、70 歳代は「差別的な言動」の割合が、18～29 歳、50 歳代では「職場、学校等での嫌がらせやいじめ」が高くなっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	39人	48人	76人	91人	139人	258人
差別的な言動	66.7%	68.8%	73.7%	60.4%	55.4%	45.0%
じろじろ見られたり、忌避	51.3%	50.0%	47.4%	51.6%	44.6%	38.0%
就職・職場で不利な扱い	53.8%	56.3%	63.2%	56.0%	46.0%	38.0%
職場、学校等での嫌がらせやいじめ	69.2%	62.5%	71.1%	61.5%	54.0%	37.6%
同性パートナーとの交際や同居を認めない	64.1%	58.3%	59.2%	36.3%	35.3%	26.7%
アパートなどへの入居拒否	64.1%	50.0%	52.6%	38.5%	33.1%	26.0%
宿泊や店舗などの利用拒否	51.3%	43.8%	47.4%	30.8%	24.5%	17.8%
性的指向や性自認などの漏洩	51.3%	47.9%	51.3%	39.6%	43.9%	31.4%
その他	-	4.2%	2.6%	2.2%	0.7%	2.3%
わからない	17.9%	16.7%	11.8%	17.6%	27.3%	39.1%

■性別

性別でみると、男女とも「差別的な言動」の割合が最も高くなっている。また女性は男性に比べて「性的指向や性自認などの漏洩」の割合が高くなっている。

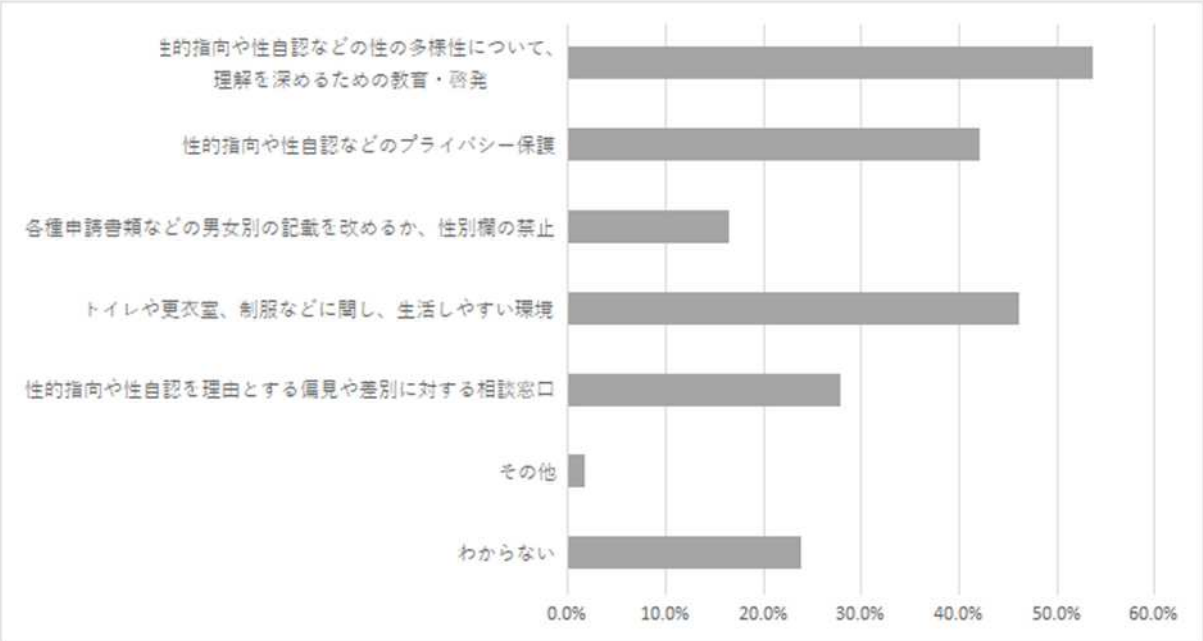
	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	250人	388人	2人	9人
差別的な言動	54.0%	57.2%	100.0%	44.4%
じろじろ見られたり、忌避	39.2%	47.2%	50.0%	55.6%
就職・職場で不利な扱い	41.2%	52.3%	-	55.6%
職場、学校等での嫌がらせやいじめ	46.0%	56.4%	50.0%	55.6%
同性パートナーとの交際や同居を認めない	31.6%	42.5%	50.0%	55.6%
アパートなどへの入居拒否	30.0%	41.0%	50.0%	44.4%
宿泊や店舗などの利用拒否	24.0%	31.7%	50.0%	33.3%
性的指向や性自認などの漏洩	30.0%	46.9%	-	44.4%
その他	2.4%	1.5%	50.0%	-
わからない	28.4%	26.0%	50.0%	33.3%

問　２９　性的指向や性自認に関して、人権を守るために必要なことはどのようなことだと思いますか。【○は３つ以内】

■全体

「性的指向や性自認などの性の多様性について、理解を深めるための教育・啓発」の割合が53.7%で最も高く、次いで「トイレや更衣室、制服などに関し、生活しやすい環境」が 46.1%、「性的指向や性自認などのプライバシー保護」が 42.1%となっている。「その他」の記述としては、「性に関する情報を本人に断りなく他人に話すことはいけないことだという認識を社会全体で共有すること」、「家庭や学校等で差別は良くないことを幼い頃から教える」などがあった。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
性的指向や性自認などの性の多様性について、 理解を深めるための教育・啓発	361	49.1%	53.7%
性的指向や性自認などのプライバシー保護	283	38.5%	42.1%
各種申請書類などの男女別の記載を改めるか、性別欄の禁止	111	15.1%	16.5%
トイレや更衣室、制服などに関し、生活しやすい環境	310	42.2%	46.1%
性的指向や性自認を理由とする偏見や差別に対する相談窓口	188	25.6%	28.0%
その他	12	1.6%	1.8%
わからない	161	21.9%	24.0%
無回答	63	8.6%	
合計	735	100.0%	672



【※参考】R4 高知県調査

性的指向や性自認などの性の多様性について、理解を深めるための教育を推進する４６．８%、トイレや更衣室、制服などに関し、生活しやすい環境を整える３５．２%、性的指向や性自認などのプライバシーの保護を徹底する３２．２%

■年代別

年代別でみると、すべての年代において「性的指向や性自認などの性の多様性について、理解を深めるための教育・啓発」の割合が最も高くなっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	39人	48人	76人	92人	143人	260人
性的指向や性自認などの性の多様性について、理解を深めるための教育・啓発	56.4%	64.6%	65.8%	54.3%	51.0%	49.6%
性的指向や性自認などのプライバシー保護	51.3%	50.0%	39.5%	42.4%	50.3%	36.5%
各種申請書類などの男女別の記載を改めるか、性別欄の禁止	25.6%	25.0%	17.1%	22.8%	16.8%	11.9%
トイレや更衣室、制服などに関し、生活しやすい環境	35.9%	56.3%	47.4%	53.3%	48.3%	42.7%
性的指向や性自認を理由とする偏見や差別に対する相談窓口	23.1%	20.8%	26.3%	23.9%	32.9%	29.2%
その他	-	2.1%	1.3%	3.3%	0.7%	2.3%
わからない	17.9%	10.4%	14.5%	18.5%	23.1%	31.5%

■性別

性別でみると、男女とも「性的指向や性自認などの性の多様性について、理解を深めるための教育・啓発」の割合が最も高くなっている。

	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	257人	388人	2人	9人
性的指向や性自認などの性の多様性について、理解を深めるための教育・啓発	51.8%	56.2%	50.0%	44.4%
性的指向や性自認などのプライバシー保護	46.7%	40.5%	-	33.3%
各種申請書類などの男女別の記載を改めるか、性別欄の禁止	15.2%	17.8%	50.0%	22.2%
トイレや更衣室、制服などに関し、生活しやすい環境	40.9%	50.5%	50.0%	44.4%
性的指向や性自認を理由とする偏見や差別に対する相談窓口	28.8%	27.3%	-	44.4%
その他	2.3%	1.3%	50.0%	-
わからない	24.9%	21.9%	50.0%	33.3%

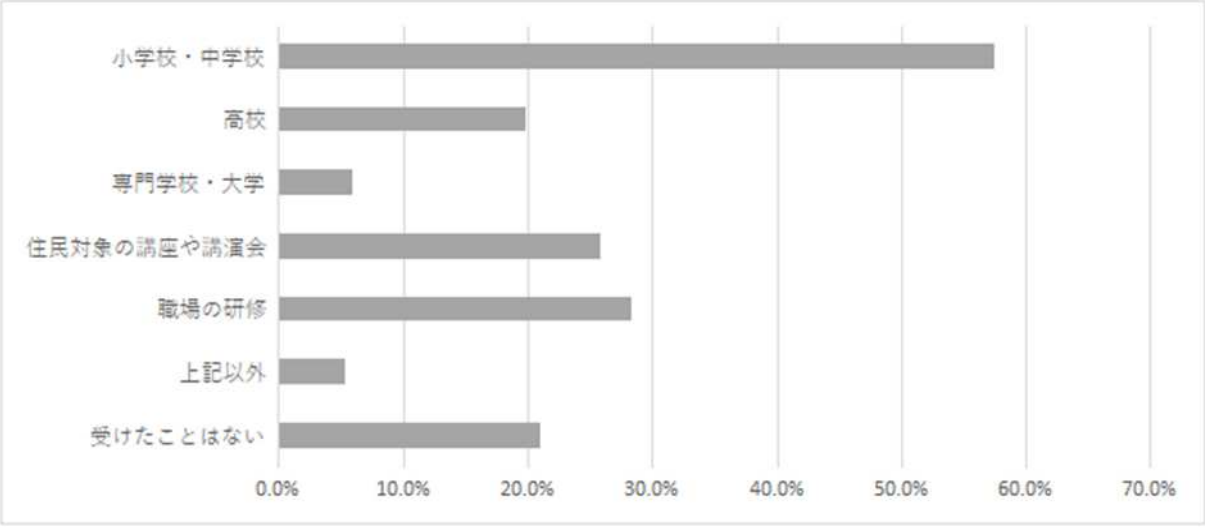
（13）人権啓発・人権教育について

問　３０　学校や職場、地域でさまざまな人権課題について学習を受けたことがありますか。
【○はいくつでも】

■全体

「小学校・中学校」が 57.5%で最も割合が高く、次いで「職場の研修」が 28.4%、「住民対象の講座や講演会」が 25.8%となっている。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
小学校・中学校	385	52.4%	57.5%
高校	133	18.1%	19.9%
専門学校・大学	40	5.4%	6.0%
住民対象の講座や講演会	173	23.5%	25.8%
職場の研修	190	25.9%	28.4%
上記以外	36	4.9%	5.4%
受けたことはない	141	19.2%	21.0%
無回答	65	8.8%	
合計	735	100.0%	670



■年代別

年代別でみると、70 歳以上は「受けたことはない」の割合が最も高く、その他の年代では「小学校・中学校」の割合が最も高くなっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	40人	48人	75人	93人	140人	264人
小学校・中学校	90.0%	91.7%	89.3%	89.2%	65.0%	21.2%
高校	47.5%	27.1%	32.0%	28.0%	17.9%	8.7%
専門学校・大学	17.5%	14.6%	5.3%	-	9.3%	3.0%
住民対象の講座や講演会	17.5%	16.7%	12.0%	20.4%	28.6%	32.6%
職場の研修	25.0%	31.3%	29.3%	25.8%	40.0%	22.0%
上記以外	2.5%	6.3%	1.3%	1.1%	5.0%	8.0%
受けたことはない	-	2.1%	8.0%	8.6%	12.9%	40.5%

■性別

性別でみると、男女とも「小学校・中学校」の割合が最も高くなっている。

	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	258人	389人	2人	8人
小学校・中学校	54.7%	58.6%	100.0%	62.5%
高校	16.7%	21.9%	50.0%	12.5%
専門学校・大学	4.3%	7.2%	-	-
住民対象の講座や講演会	22.5%	27.8%	50.0%	25.0%
職場の研修	27.9%	28.3%	-	37.5%
上記以外	5.4%	4.9%	50.0%	-
受けたことはない	22.1%	20.3%	-	25.0%

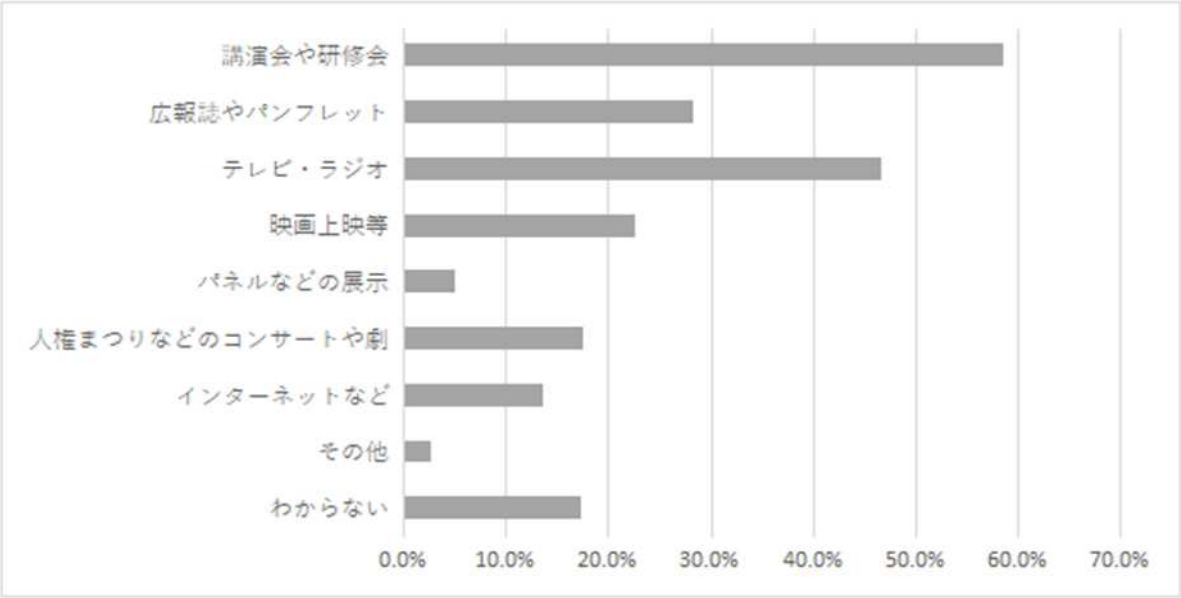
問　３１　人権問題について、さまざまな方法で啓発活動が行われていますが、人権意識を高めるための教育・啓発方法として、特にどれが効果が高いと思いますか。

【○は３つ以内】

■全体

「講演会や研修会」が 58.5%で最も高く、次いで「テレビ・ラジオ」が 46.7%、「広報誌やパンフレット」が 28.3%となっている。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
講演会や研修会	391	53.2%	58.5%
広報誌やパンフレット	189	25.7%	28.3%
テレビ・ラジオ	312	42.4%	46.7%
映画上映等	152	20.7%	22.8%
パネルなどの展示	34	4.6%	5.1%
人権まつりなどのコンサートや劇	118	16.1%	17.7%
インターネットなど	92	12.5%	13.8%
その他	18	2.4%	2.7%
わからない	116	15.8%	17.4%
無回答	67	9.1%	
合計	735	100.0%	668



【※参考】R4 高知県調査

テレビ・ラジオ５８．４%、講演や研修会３２．６%、インターネットなど２７．６%

■年代別

年代別でみると、すべての年代において「講演会や研修会」の割合が最も高くなっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	39人	47人	76人	92人	142人	262人
講演会や研修会	61.5%	53.2%	56.6%	52.2%	63.4%	59.2%
広報誌やパンフレット	17.9%	27.7%	18.4%	21.7%	28.2%	34.7%
テレビ・ラジオ	46.2%	36.2%	43.4%	46.7%	52.1%	46.2%
映画上映等	23.1%	19.1%	27.6%	27.2%	20.4%	21.8%
パネルなどの展示	2.6%	-	3.9%	5.4%	4.9%	6.9%
人権まつりなどのコンサートや劇	15.4%	17.0%	15.8%	9.8%	19.7%	21.0%
インターネットなど	35.9%	27.7%	14.5%	17.4%	19.0%	4.2%
その他	-	10.6%	5.3%	3.3%	2.1%	1.1%
わからない	7.7%	8.5%	17.1%	17.4%	14.1%	21.8%

■性別

性別でみると、男女とも「講演会や研修会」の割合が最も高くなっている。

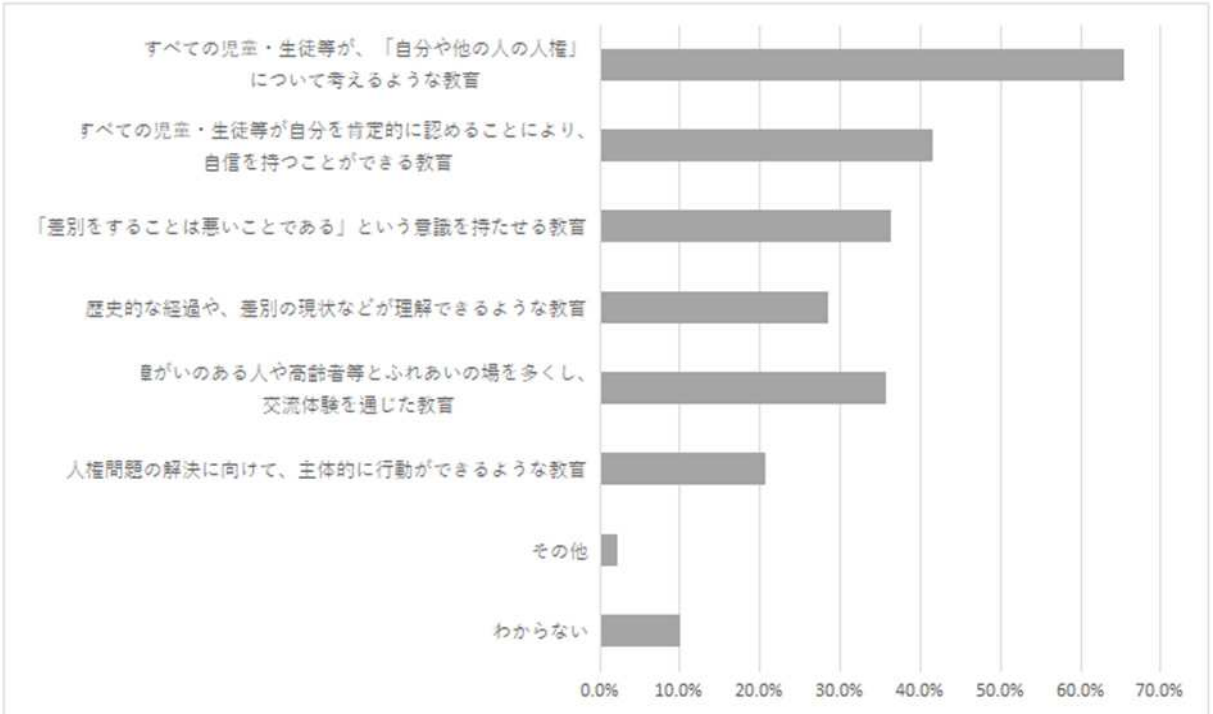
	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	258人	386人	2人	9人
講演会や研修会	59.7%	58.8%	-	44.4%
広報誌やパンフレット	27.5%	28.2%	-	44.4%
テレビ・ラジオ	44.6%	48.7%	100.0%	22.2%
映画上映等	20.5%	24.9%	-	22.2%
パネルなどの展示	6.2%	4.4%	50.0%	-
人権まつりなどのコンサートや劇	15.9%	19.4%	-	22.2%
インターネットなど	15.9%	12.4%	100.0%	11.1%
その他	3.5%	2.1%	50.0%	-
わからない	16.7%	16.3%	-	44.4%

問　３２　人権を尊重する心や態度を育むためには、学校等においてどのような教育を行ったらよいと思いますか。【○は３つ以内】

■全体

「すべての児童・生徒等が、『自分や他の人の人権』について考えるような教育」が 65.6%で最も高く、次いで「すべての児童・生徒等が自分を肯定的に認めることにより、自信を持つことができる教育」が 41.7%、「『差別をすることは悪いことである』という意識を持たせる教育」が 36.5%となっている。「その他」の記述としては、「社会全体で講演会や研修会に行く時間を確保する、意識を高めるため会社も個人も努力が必要」、「様々な属性の人との交流の機会を増やす」、「小さな頃からディベートの授業があればもっと自分も他人も尊重できるのではないでしょうか」などがあった。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
すべての児童・生徒等が、「自分や他の人の人権」について考えるような教育	444	60.4%	65.6%
すべての児童・生徒等が自分を肯定的に認めることにより、自信を持つことができる教育	282	38.4%	41.7%
「差別をすることは悪いことである」という意識を持たせる教育	247	33.6%	36.5%
歴史的な経過や、差別の現状などが理解できるような教育	194	26.4%	28.7%
障がいのある人や高齢者等とふれあいの場を多くし、交流体験を通じた教育	242	32.9%	35.7%
人権問題の解決に向けて、主体的に行動ができるような教育	140	19.0%	20.7%
その他	16	2.2%	2.4%
わからない	69	9.4%	10.2%
無回答	58	7.9%	
合計	735	100.0%	677



【※参考】R4 高知県調査

すべての児童・生徒が、「自分や他人の人権」について考えるような教育を進める６５．０%、すべての児童・生徒が自分を肯定的に認め、自身が持てるような教育を進める４．６%、障がいのある人や高齢者などとふれあいの場を多くし、交流体験を通じた教育を進める３７．８%

■年代別

年代別でみると、すべての年代において「すべての児童・生徒等が、『自分や他の人の人権』について考えるような教育」の割合が最も高くなっており、特に 18～29 歳が高くなっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	40人	48人	77人	92人	144人	267人
すべての児童・生徒等が、「自分や他の人の人権」について考えるような教育	77.5%	58.3%	64.9%	66.3%	64.6%	65.5%
すべての児童・生徒等が自分を肯定的に認めることにより、自信を持つことができる教育	40.0%	37.5%	45.5%	47.8%	50.7%	34.1%
「差別をすることは悪いことである」という意識を持たせる教育	30.0%	39.6%	24.7%	28.3%	32.6%	45.3%
歴史的な経過や、差別の現状などが理解できるような教育	20.0%	31.3%	27.3%	29.3%	22.2%	33.0%
障がいのある人や高齢者等とふれあいの場を多くし、交流体験を通じた教育	40.0%	27.1%	33.8%	33.7%	37.5%	37.8%
人権問題の解決に向けて、主体的に行動ができるような教育	20.0%	6.3%	19.5%	22.8%	29.2%	18.4%
その他	-	8.3%	6.5%	4.3%	0.7%	0.7%
わからない	10.0%	8.3%	7.8%	10.9%	11.1%	10.9%

■性別

性別でみると、男女とも「すべての児童・生徒等が、『自分や他の人の人権』について考えるような教育」の割合が最も高くなっている。

	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	255人	399人	2人	9人
すべての児童・生徒等が、「自分や他の人の人権」について考えるような教育	68.2%	65.2%	50.0%	44.4%
すべての児童・生徒等が自分を肯定的に認めることにより、自信を持つことができる教育	37.3%	44.9%	50.0%	33.3%
「差別をすることは悪いことである」という意識を持たせる教育	41.6%	33.8%	-	33.3%
歴史的な経過や、差別の現状などが理解できるような教育	32.5%	26.1%	100.0%	22.2%
障がいのある人や高齢者等とふれあいの場を多くし、交流体験を通じた教育	28.6%	41.4%	50.0%	22.2%
人権問題の解決に向けて、主体的に行動ができるような教育	21.6%	20.6%	-	11.1%
その他	3.1%	2.0%	-	-
わからない	10.2%	9.3%	-	33.3%

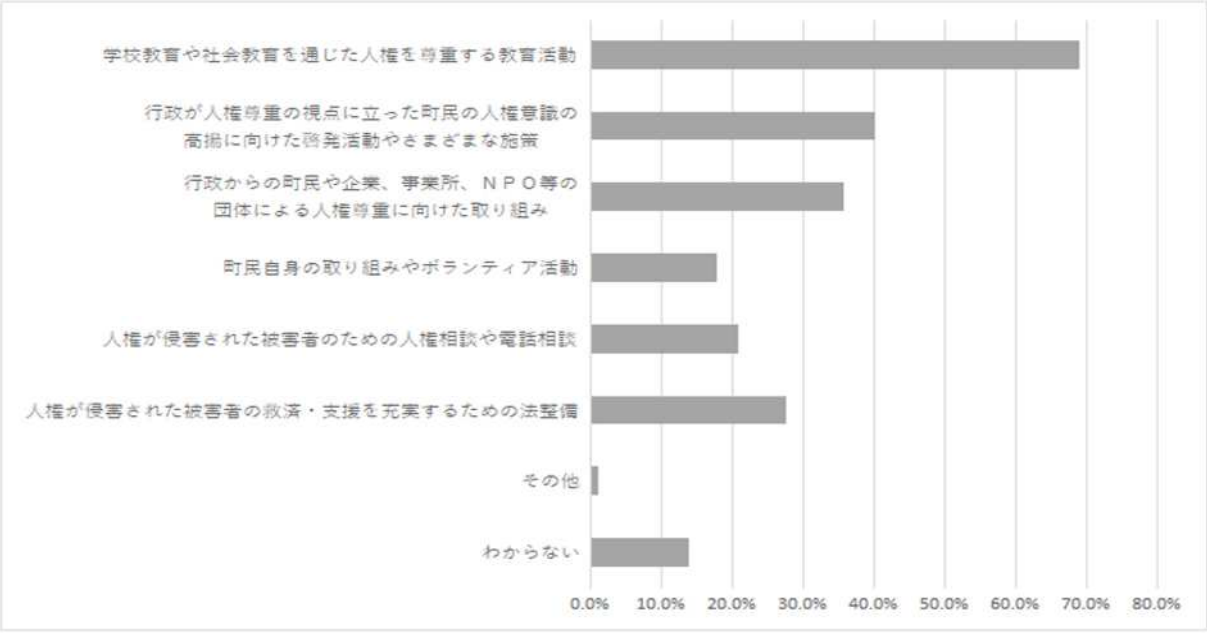
（14）人権尊重の社会の実現に関することについて

問　３３　人権が尊重される社会を実現するために、今後特に、どのようなことが必要だと思いますか。【○は３つ以内】

■全体

「学校教育や社会教育を通じた人権を尊重する教育活動」が 68.9%で最も高く、次いで「行政が人権尊重の視点に立った町民の人権意識の高揚に向けた啓発活動やさまざまな施策」が 40.2%、「行政からの町民や企業、事業所、NPO 等の団体による人権尊重に向けた取り組み」が 35.7%となっている。「その他」の記述としては、「人権学習と自分たちの日常生活との繋がりを意識してもらうことが大切と思う」、「政府や地方自治体職員、教師、一般の大人たちが人を大切にする姿を見せることにより豊かな心の子どもたちを育てていくのが理想」などがあった。

カテゴリ	件数	全体	無回答除外
学校教育や社会教育を通じた人権を尊重する教育活動	475	64.6%	68.9%
行政が人権尊重の視点に立った町民の人権意識の高揚に向けた啓発活動やさまざまな施策	277	37.7%	40.2%
行政からの町民や企業、事業所、ＮＰＯ等の団体による人権尊重に向けた取り組み	246	33.5%	35.7%
町民自身の取り組みやボランティア活動	123	16.7%	17.9%
人権が侵害された被害者のための人権相談や電話相談	143	19.5%	20.8%
人権が侵害された被害者の救済・支援を充実するための法整備	190	25.9%	27.6%
その他	8	1.1%	1.2%
わからない	95	12.9%	13.8%
無回答	46	6.3%	
合計	735	100.0%	689



【※参考】R4 高知県調査

学校教育や社会教育を通じて、人権を尊重する教育活動を積極的に行う６５．５%、行政　が人権尊重の視点に立って、県民の人権意識の高揚に向けた啓発活動や様々な施策を積極的に行う38.3%、行政が、県民や企業、事業所、NPO 等の団体による人権尊重に向けた取組を支援する35.4%

■年代別

年代別でみると、すべての年代において「学校教育や社会教育を通じた人権を尊重する教育活動」の割合が最も高くなっている。

	１８～２９歳	３０歳代	４０歳代	５０歳代	６０歳代	７０歳以上
合計	38人	47人	77人	92人	144人	267人
学校教育や社会教育を通じた人権を尊重する教育活動	73.7%	85.1%	68.8%	59.8%	68.1%	72.3%
行政が人権尊重の視点に立った町民の人権意識の高揚に向けた啓発活動やさまざまな施策	42.1%	27.7%	35.1%	26.1%	49.3%	44.9%
行政からの町民や企業、事業所、ＮＰＯ等の団体による人権尊重に向けた取り組み	28.9%	27.7%	23.4%	26.1%	42.4%	43.4%
町民自身の取り組みやボランティア活動	7.9%	23.4%	18.2%	14.1%	14.6%	21.7%
人権が侵害された被害者のための人権相談や電話相談	13.2%	14.9%	20.8%	22.8%	21.5%	22.8%
人権が侵害された被害者の救済・支援を充実するための法整備	42.1%	29.8%	31.2%	28.3%	25.7%	25.8%
その他	-	2.1%	3.9%	1.1%	0.7%	0.7%
わからない	13.2%	4.3%	13.0%	15.2%	13.9%	15.4%

■性別

性別でみると、男女とも「学校教育や社会教育を通じた人権を尊重する教育活動」の割合が高くなっている。

	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
合計	267人	396人	2人	10人
学校教育や社会教育を通じた人権を尊重する教育活動	68.9%	70.5%	50.0%	50.0%
行政が人権尊重の視点に立った町民の人権意識の高揚に向けた啓発活動やさまざまな施策	46.4%	35.6%	50.0%	60.0%
行政からの町民や企業、事業所、ＮＰＯ等の団体による人権尊重に向けた取り組み	38.2%	34.3%	50.0%	40.0%
町民自身の取り組みやボランティア活動	18.0%	18.2%	-	10.0%
人権が侵害された被害者のための人権相談や電話相談	18.0%	23.2%	-	10.0%
人権が侵害された被害者の救済・支援を充実するための法整備	25.1%	29.3%	50.0%	30.0%
その他	2.2%	0.5%	-	-
わからない	12.4%	13.6%	-	30.0%

人権問題や調査についての意見・要望

人権問題やこの調査に関して、自由記述として寄せられた意見・要望は延べ３１件となっており、その内容を各調査項目、及び調査等に分類し、要約した結果は次のとおりです。

【自由回答の分類】

（１） 人権問題全般に関する意見	６件
（２） 町行政への要望に関する意見	８件
（３） 同和問題に関する意見	３件
（４） 子どもに関する意見	２件
（５） 高齢者や障がい者に関する意見	２件
（６）アンケート調査に対する意見・要望	８件
（７）その他の意見	２件

（１）人権問題全般に関する意見

・人権相談、電話相談になる前に、地域・学校・職場など本人に近いところで相談し、本人がしんどい思いをしないような社会になってほしいです。

・いつどこで、何のために人が差別するようになったか、その歴史に差別を学び、教育をしなければ何年たっても同じことのように思います。

・いろいろな考えを持つ人間の集まりの社会の中で、お互いの人権尊重は大変難しいことだと思う。これが世界的な広がりになればなるほどますます困難になる。
果たしてそのようなことは人間社会でできるのだろうか。しかし、人類が生存し続けるためには困難であるが、ほんの少しずつでも一歩を進めないといけない。
このようなアンケートがその一歩の一助となるように望む。

・人権問題は表面に見えない問題が多いと思われる。お互いに（行政・住民）とともに学習を続けることは必要と思います。

・人権とは何か。どういう事が差別になるのか永遠のテーマだと思います。
でも考える事が大事だと思うので、このような調査を子どもたちにも行ったら良いと思います。

・どの様な事象でも理解し、知ってもらうことが重要です。その様な場をたくさん作るべきだと思います。

（2）町行政への要望に関する意見

・アンケートだけではなく、直接住民との会話、デスクワークだけでは本当の住民の心がわからないのでは。消えゆく町にならないよう努力と実行をお願いします。

・研修会や講義を受けられる環境を提供してほしい。

・すべての人権が尊重される人権文化の町づくりってなんでしょうね。町の広報、議員の質議でもあまり聞いた事がないですね。もう少し取り上げて町民に知らせてはどうでしょう。

・現在、黒潮町で生活していて、人権問題にどんな風な事がおこっているのかが全然わからない。事例があれば上手に提示して、その事に対して考えるように出来ないか。難しいけれど何か方法はないか。

・アメリカは移民の国。人権差別もすごいものがある。町に着任されているテキサス人にスピーチしてもらえば良いのではと思います。

・自他の人権が当たり前に自然に守られる黒潮町であってほしいです。

・「人権・・・」と銘うってさまざまな会議やイベントが行われていますが、どれも一部の特定の人たちの中に限られているように感じます。

・人権に関する調査は定期的にしたら良いと思う。結果を開示して、皆が現状を知り、今後の対策に役立てる叩き台になるよう希望します。

（3）同和問題に関する意見

・同和問題について、世代で大きい違いが感じられる。教育を受けておらず、差別意識が大きいと思われる。

・小学生の頃、友達になれたのに、親に同和地区の子だから、付き合いはやめたほうがいいと言われた。いまだに、同和について、詳しくは知らない。人に聞いてもあまり納得のいく答えはかえってきたことがない。できれば、地域ごとでも、何でもいいから正しく同和とは何かをわかってもらえれば差別なんかはなくなると思います

・いつまでも地区を特別扱いすることは「地区」であるという意識が残る。

（4）子どもに関する意見

・子育てをして思うことは、自分を大切にできる教育、子育てが大切で、そこが人権問題の土台になるのではないかと考える。

・最近、教員による性犯罪やセクハラが増えている気がします。子どもの心のケアの相談窓口を設置する必要があると思います。

（5）高齢者や障がい者に関する意見

・障がい者の大変な部分や困りごとだけを子どもたちに知ってもらうのではなく、これがあったらこれができる等のマイナスではなくプラスで終わる教育を。

・人権についてのことが多い質問でしたが、高齢者や身体が不自由な方が困っていてもなかなか声をかけれないことが多いように思います。

（6）アンケート調査に関する意見・要望

・設問が多すぎる。
・スマホで回答出来たので楽だった。黒潮町デジタル進んでますね。
・もう少し簡単なアンケートにしてほしい。
・この調査が反映されることを願います。
・こういう調査もいいと思う。
・80 代の老人が感じた人権の問題、少し難しいところもありました。
・人権問題について普段深く考えた事がなかった様に思いました。改めて考えることができ、自分自身の考え方等振り返る事ができました。
・施設入所のため本人の判断が難しい。

（7）その他の意見

・義務があって権利がある。権利の町ではありません。子どもを中心に愛や、ありがとうの町を創ってください。幸せになるための権利、学びましょう。この８０年余りの人生、いろんなことを思い出し勉強しました。私は幸せな老人です。

・世の中が平和になるためにはこの問題は終わりがありません。いつまでも平和な世の中が続きますように自分を大切にするという事は、他の人も大切にするという事をみんなが思えば、差別などなくなるのではと思います。

Ⅲ. 調査結果の分析と考察

黒潮町人権問題に関する住民意識調査分析

奥田　均

■はじめに

本論は 2023 年 12 月～2024 年 1 月に実施された黒潮町人権問題に関する住民意識調査の分析である。調査の概要及び全調査項目の調査結果については別に取り上げられている。ここではそれを踏まえて次の各視点から詳細分析を行ったものである。

［1］町民の意識に見る部落差別の現状と人権教育・人権啓発の効果測定
［2］取り組みの前に立ちはだかる「寝た子を起こすな論」の状況
［3］子どもの人権に関する状況
［4］高齢者の人権課題を探る
［5］インターネット上の人権侵害
［6］町民の人権侵害を受けている状況と相談体制に問われていること
［7］「人権意識」を形成しているもの

■詳細分析報告

［1］町民の意識に見る部落差別の現状と人権教育・人権啓発の効果測定

1．町民の意識に見る部落差別の現状を探る質問は問５、問 5-1、問６である。
2．図１は、問５「あなたは、同和地区や同和地区の人ということを気にしたり、意識したりすることがありますか」の回答結果を 2013 年調査（2013 年９月に実施された意識調査）および 2018 年調査（2018 年２月に実施された意識調査）と比較したものである。調査では、「気にしたり意識することがある」と回答した人に、それはどのような時かを問 5-1 で尋ねている。表１は、その結果である。
3．表１からもわかる通り「同和地区や同和地区の人ということを気にしたり、意識したりする」とは、単に気にするというよりも、忌避や排除の意味合いが込められており、決して好ましいものとして積極的に歓迎されているものではないことがわかる。そこに同和地区や同和地区の人に対する差別意識が垣間見られる。
4．図１を見ると、問５において「気にしたり、意識したりすること」があるとした人が 20.1％であった。2013 年調査や 2018 年調査の結果とほぼ同じで改善は見られない。町民の５人に１人がなおこうした意識にとらわれている。

図１　同和地区や同和地区の人ということを気にしたり意識したりすること（ｎ＝735）

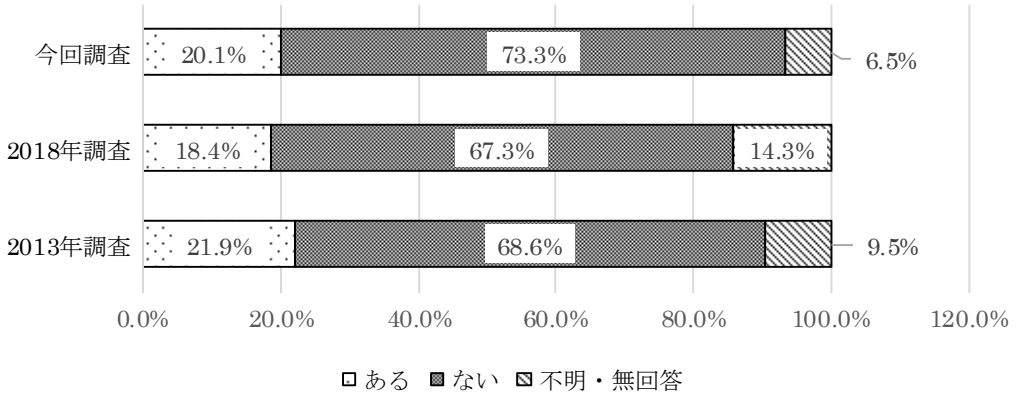


表１　同和地区や同和地区の人ということを気にしたり意識したりする場面（複数回答可）

	問5で「気にしたり意識したりすることがある」と回答した148人において	
	選択した人数	割合
1.結婚するとき	69	46.6%
2.人を雇うとき	10	6.8%
3.同じ職場で働くとき	43	29.1%
4.自分の子どもが同じ学校に通学するとき	19	12.3%
5.隣近所で生活するとき	36	24.3%
6.仕事上でかかわりをもつとき	44	29.7%
7.同じ団体やグループ(町内会、自治会、ＰＴＡ、サークル活動など)のメンバーとして活動するとき	26	17.6%
8.飲食したり、つきあったりするとき(恋愛交際を含む)	25	16.9%
9.不動産(家、土地など)を購入したり、借りたりするとき	15	10.1%
10.店で買い物をするとき	3	2.0%
11.その他	20	13.5%

５．ところで、表１に示されている通り「気にしたり、意識したりする」ことで最も高い割合を示しているのが「結婚するとき」で、「気にしたり、意識したりする」人の 46.6%がこれを取り上げている。他の項目に比して抜きんでて高く、結婚問題が部落問題解決の大きな課題であることがわかる。

６．その結婚問題について質問しているのが問６「あなたの親族の方の結婚しようとしている相手が、同和地区出身の人だとわかった場合、あなたはどうしますか」である。表２は 回答結果を 2013 年調査、2018 年調査と比較したものである。「本人の意思を尊重する」と同和地区出身者に対する差別を明確に否定している人が 74.7%であった。2018 年調査に比べて 9.9 ポイント高く、2013 年調査に比べても 7.3 ポイント高い。

７．さらにこの「本人の意思を尊重する」とした人を問 30「あなたは、学校や職場、地域でさまざまな人権課題について学習を受けたことがありますか」の回答結果とクロス集計した結果が表３である。明らかなとおり、学校教育や講演会、研修などにおいて人権課題について学習した人の場合は、いずれも８割以上の人が「本人の意思を尊重する」するとしている。これに対して「受けたことはない」人にあっては、70.0%と低い。

８．結婚における部落差別は改善の兆しを見せている。そしてそれは、学校教育や住民への啓発活動、職場での研修などの取組みに支えられていることがうかがえる。

９．なお、表２において「２．反対はするが、本人の意思が強ければ認める」「３．家族や親せきに反対する者がいれば、結婚を認めることはできない」「４．反対する」など、たとえ親族の人であったとしても結婚相手が同和地区出身者であった場合に「反対する」と回答している人が合わせて 9.5%いる。約 10 人に１人であり、決して小さな割合ではない。部落差別の現状はなお厳しいことが示されている。

表２　親族の方の結婚相手が同和地区出身の人だと分かった場合の態度

	1.本人の意思を尊重する	2.反対はするが、本人の意思が強ければ認める	3.家族や親せきに反対する者がいれば、結婚を認めることはできない	4.反対する	5.その他	6.わからない	不明・無回答
今回調査	74.7%	8.4%	0.4%	0.7%	1.9%	7.5%	6.4%
2018年調査	64.8%	9.3%	0.9%	1.9%	1.2%	9.5%	12.4%
2013年調査	67.4%	10.6%	0.6%	1.3%	1.0%	9.0%	10.1%

表３　人権課題の学習経験別に見た本人の意思を尊重する人の割合

人権課題での学習	本人の意思を尊重する人の割合
1.小学校・中学校で受けた	84.3%
2.高校で受けた	81.9%
3.専門学校・大学で受けた	86.1%
4.住民対象の講座や講演会で受けた	83.8%
5.職場の研修で受けた	87.0%
6.上記以外のところで受けた	81.8%
7.受けたことはない	70.0%

［２］取り組みの前に立ちはだかる「寝た子を起こすな」論の状況

１.「寝た子を起こすな論」とは、「生まれたばかりの赤ちゃんは部落問題など知らない。だから知らさないままにそっとしておけばよい。そうすればやがて部落問題を知らない人ばかりとなり自然とこの問題は消えていく」という考え方を比喩的に表現したものである。この考え方に立てば、「部落問題に関する教育や啓発活動は知らない者にまで部落問題を伝える取り組みであるが故に、かえって差別を広げることになっている。従ってそのような取り組みは行わない方がよい」となる。この考え方は、部落差別解消の取組みを否定するものとして、部落問題解決の前に立ちはだかってきた。

２.「その早急な解決こそ国の責務であり、同時に国民的課題である」と謳った 1965 年の同和対策審議会答申においても、「『寝た子を起こすな』式の考えで、同和問題はこのまま放置しておけば社会進歩にともないいつとはなく解消すると主張することにも同意できない」と強い調子でこれを否定している。

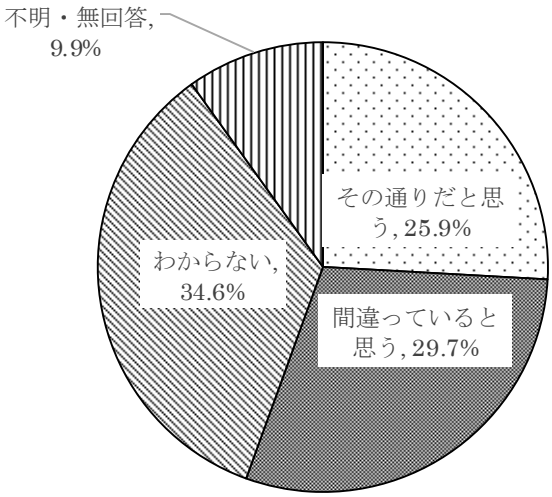
３.しかしこの考え方がなお根強いため、2016 年に制定された部落差別解消推進法では第五条で次のように部落差別解消のための教育や啓発活動の推進をわざわざうたった。

第五条　国は、部落差別を解消するため、必要な教育及び啓発を行うものとする。

2　地方公共団体は、国との適切な役割分担を踏まえて、その地域の実情に応じ、部落差別を解消するため、必要な教育及び啓発を行うよう努めるものとする。

４．部落問題の解決には避けて通ることのできないこの「寝た子を起こすな」論の状況を確かめているのが問９で「あなたは、同和問題（部落差別の問題）に関して『同和地区のことなど口に出さず、そっとしておけば差別は自然になくなる』という意見に対してどう思いますか」と尋ねている。図２はその結果で、「その通りだと思う」とこれを肯定している人が 25.9%に上っている。「わからない」とした人も 34.6%いた。「間違っていると思う」とこれを否定できている人は 29.7%であった。厳しい結果である。

図２　「寝た子を起こすな」論についての意見（ｎ＝735）



５．ではどのような人が「間違っていると思う」と正しく否定できているのだろうか。表４は「間違っていると思う」と指摘できている人を年齢階層別に見たものである。60 歳代が 42.9%と最も高く、70 歳以上が 28.6%と最も低くなっているが、年齢階層別に特に一定の傾向は見られない。

６．表５は、問 30 で質問している人権課題の学習経験別に、「寝た子を起こすな」論を否定できている人の割合を見たものである。顕著なのはこれら人権課題についての学習や研修を「受けたことはない」とした人の場合、12.1%と歴然と低いことである。人権課題についての学習や研修を受けていないことが、「寝た子を起こすな」論を支えている一つの要因であることが示された。学習を受けていない人ほど「学習は必要ない」ととらえている皮肉な結果である。

表４　年齢階層別に見た「寝た子を起こすな」論を否定できている人の割合

年齢	間違っていると回答した人の割合
１．18歳～29歳	31.4%
２．30歳代	31.8%
３．40歳代	31.0%
４．50歳代	34.8%
５．60歳代	42.9%
６．70歳以上	28.6%

表５　人権課題の学習経験別に見た「寝た子を起こすな」論を否定できている人の割合

人権課題での学習	間違っていると回答した人の割合
1 . 小学校・中学校で受けた	36.8%
2 . 高校で受けた	43.0%
3 . 専門学校・大学で受けた	64.9%
4 . 住民対象の講座や講演会で受けた	55.1%
5 . 職場の研修で受けた	56.3%
6 . 上記以外のところで受けた	36.7%
7 . 受けたことはない	12.1%

７．表６は、問４「あなたが、同和地区や同和問題(部落差別の問題)について、はじめて知ったきっかけは、何ですか」の回答結果を「私的な情報経路」と「公的な情報経路」および「その他」に区分して表示したものである。
「学校の授業で教わった」の 38.5%などの「公的な情報経路」の合計は 43.4%であった。一方、「家族や親せきから聞いた」の 23.3%などの「私的な情報経路」の合計は 39.7%になり、「公的な情報経路」に近い高い割合を示している。結局、学校で教えなかったり、講演会や研修会で取り上げなくても、それは同和問題を「知らなくなる」ことではない現実が示されている。そっとしておけば誰も知らなくなり自然にこの問題は解決するとの「寝た子を起こすな」論は、事実において否定されている。

８．表７は、問２５Ｂにおいて、インターネット上で同和問題について差別的な表現を見たことの経験を質問した結果である。そのような差別的表現に対して「許せない人権侵害だと思った」が 13.3%、「取り立てて騒ぐほどの問題ではないと思った」が 6.7%と反応は分かれているが、いずれにせよ「見たことがある」人の割合は両者を合わせて 20.0%に及んでいる。住民の５人に１人がインターネット上で「同和問題について差別的な表現」と接しているのである。

９．このインターネット上での事実に象徴されるように、日常生活の私的な関係において同和問題が話題に上る時には往々にして差別的な形でやり取りされる場合が多いといえよう。つまり、学校教育や行政による啓発を行わないということは、住民が「部落問題を知らなくなる」ということではなく、「部落問題を差別的に知ってしまう」ことを意味する。学校教育や人権啓発などにより正しい認識を獲得しておかないと、こうした日常の差別情報になびいてしまいかねない。「寝た子を起こすな論」の克服は喫緊の重要な課題である。

表６　部落問題を初めて知ったきっかけ（ｎ＝735）

私的な情報経路（合計39.7%）					公的な情報経路（合計43.4%）			その他（合計16.9%）		
家族や親せきから聞いた	近所の人から聞いた	職場の人から聞いた	学校の友だちから聞いた	ラジオ・テレビ・新聞・本などで知った	学校の授業で教わった	同和問題の講演や研修会などで知った	県や市町村の広報誌や冊子などで知った	おぼえていない	その他	無回答・不明
23.3%	5.7%	2.3%	7.2%	1.2%	38.5%	3.8%	1.1%	10.6%	1.4%	4.9%

表７　インターネット上で同和問題について差別的な表現を見たことの経験（ｎ＝735）

見たことがある（合計20.0%）		そのような表現を見たことはない	不明・無回答
許せない人権侵害だと思った	取り立てて騒ぐほどの問題ではないと思った		
13.3%	6.7%	59.9%	20.1%

［３］子どもの人権に関する状況

１．市民の意識に見る子どもの人権に関する状況を探る質問は問 14 の A、B である。

２．このうち A は、子どもの人権において最も象徴的で時には虐待にまで至る体罰の問題について取り上げており、「子どものしつけのためには体罰はやむを得ない」という主張に対する意見を尋ねている。図３はその回答結果であり、「そう思う」2.9%、「どちらかといえばそう思う」17.3%と、体罰を容認している住民が合わせて 20.2%となっている。約５人に１人であり、子どもの人権状況を見る上で看過できない結果であった。

３．こうした体罰を容認する人にあっては、時々の体罰に限らず、日常的に子どもの思いを軽視して、親や学校の先生など大人のいうことに無条件に服従させる傾向にあるのではないか。その状況を探るために設けたのが問 14 の B で「子どもは親や学校の先生の言うことに逆らってはいけない」という主張に対する住民の意見を求めた。そして問 14 の A と B の回答結果をクロス集計したのが表８である。

４．子どもへの体罰を容認する A の主張に対して「そう思わない」と回答した人において、B にあっても「そう思わない」と否定している人は 67.1%と高い。

５．さらに両質問に対する回答結果の関係をより正確にみるためにスピアマンの相関係数を算出した（スピアマンの相関係数については別に記している）。その結果は表９の通り、1%水準で有意な 0.331 と、両者にはかなり強い相関が確認された。「子どもへの体罰を容認する人にあっては、時々の体罰に限らず、日常的に子どもの思いを軽視して、親

や学校の先生など大人のいうことに無条件に服従させる傾向にある」ことが示されている。

6．子どもへの体罰はいかなる理由においても認められるものではない。また親や学校の先生の言うことを絶対化して、それを無条件に子どもに押し付けることも許されない。子どもも一人の人間として、親や先生に対しても自分の思っていることを伝え（意見表明権）、あるいは受け入れがたいことに対してはそれを拒否する人権を有している。そのことをさらに徹底する必要性が提起されている。

図３　「子どもへのしつけのためには体罰はやむを得ない」についての意見（ｎ＝735）

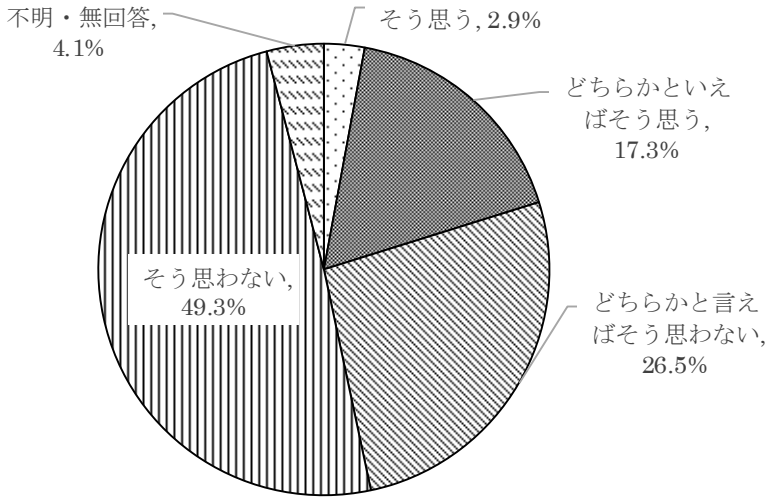


表８　問 14 のＡおよびＢのクロス集計結果

		B.子どもは親や学校の先生の言うことに逆らってはいけない			
		そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
A.子どものしつけのためには体罰はやむを得ない	そう思う	21.7%	21.7%	26.1%	30.4%
	どちらかといえばそう思う	6.7%	36.7%	24.4%	32.2%
	どちらかといえばそう思わない	0.4%	21.8%	40.6%	37.1%
	そう思わない	2.0%	10.2%	20.7%	67.1%

表９　問14のAおよびBの回答結果のスピアマンの相関係数

相関

			q14a	q14b
Spearmanのロー	q14a	相関係数	1.000	.331**
		有意確率（両側）	.	.000
		度数	705	695
	q14b	相関係数	.331**	1.000
		有意確率（両側）	.000	.
		度数	695	705

**. 相関係数は 1% 水準で有意（両側）です。

＜スピアマンの相関係数＞

相関係数とは、２つの変数の関わりを検証するものである。数字の符号（プラス・マイナス）は関わりの方向を示しており、一方の変数の番号が大きくなる（小さくなる）ほど、他も大きくなる（小さくなる）場合、符号はプラスとなり正の相関と呼ぶ。逆に、一方が大きくなるほど他方が小さくなる場合、符号はマイナスになり府の相関と呼ぶ。

例えば、自動車の走行距離とタイヤの回転数は、走行距離が増えるほど回転数も増えるからプラスの相関がある。逆に、走行距離とガソリンの残量は、走行距離が増えるほど残量は経るからマイナスの相関がある。

相関係数の数字の絶対値の大きさは、相関の強さを示している。数字の右に書かれた「＊」や「＊＊」は、この相関係数が統計的な意味を持つものであるかどうかを示している。「＊＊」の場合は１%水準で有意である（100 回同じ調査を行えば 99 回が同じ結果になる）ことを、また「＊」の場合は５%水準で有意である（100 回同じ調査を行えば 95 回が同じ結果になる）ことを示している。これが付いていない場合は、統計的な意味は持つとは言い難いと判断される。

なおここで用いている相関係数はスピアマンの順位相関係数である。スピアマンの相関係数とは、数量そのものではなく、内容のレベルに順位を与えてそれに番号を付けることによって両変数の相関関係を見るものである。

［４］高齢者の人権課題を探る

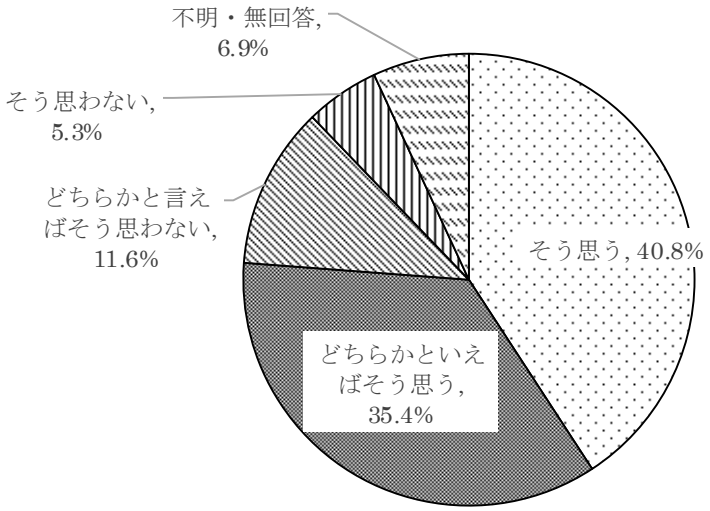
１．市民の意識に見る高齢者の人権に関する状況を探る質問は問 17 の A、B である。

２．このうち A は、「高齢者であることを理由にアパート等の入居を断ることは人権侵害である」という主張に対する意見を尋ねている。図４はその回答結果であり、「そう思う」40.8%、「どちらかといえばそう思う」35.4%と、高齢者に対する入居拒否を人権侵害だと受け止めている住民の合計は 76.2%であった。これに対して「そう思わない」5.3%、「どちらかといえばそう思わない」11.6%と、高齢者に対する入居拒否を人権侵害だとしない住民は合計で 16.9%であった。

３．衣食住と言われるとおり、住まいは人権の重要な課題である。しかし近年、高齢者、外国人、障害者、セクシャルマイノリティの人、ひとり親家庭などに対する入居拒否が大きな社会問題として注視されている。この時、高齢者に対する入居排除を人権侵害だとしない住民が 16.9%存在することは、入居差別を支える温床となっている。

４．高齢者のみならず、外国人、障害者、セクシャルマイノリティの人、ひとり親家庭などに対する入居拒否がまかり通っていないのかが危惧される。

図４　「高齢者であることを理由にアパート等の入居を断ることは人権侵害である」についての意見（ｎ＝735）

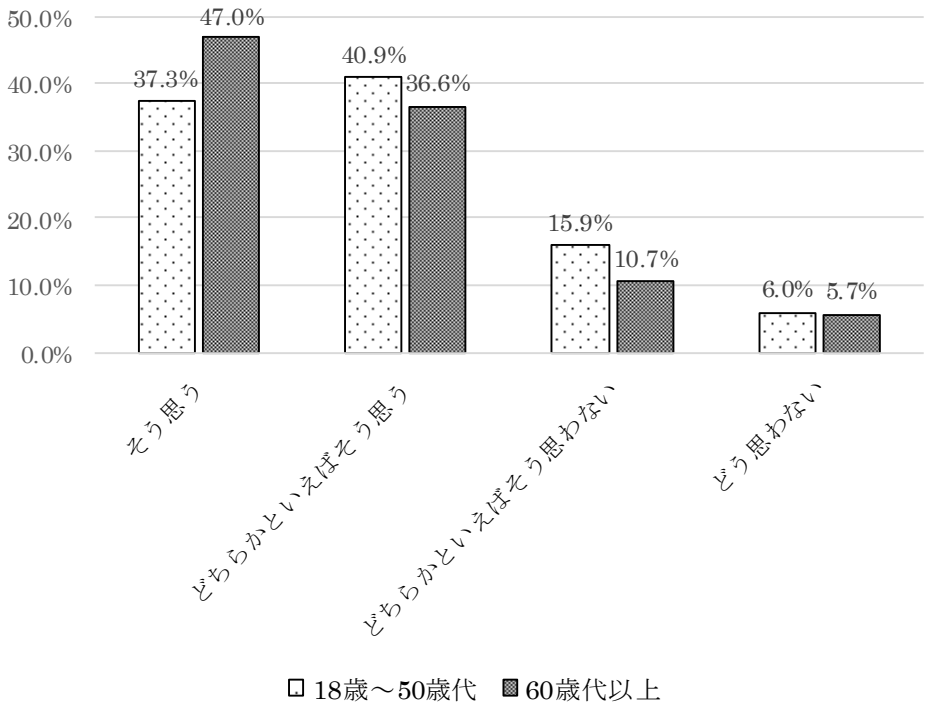


４．ところで問 17 の A の調査結果を年齢階層別に集計したのが図５である。ここでは 18 歳～50 歳代をひとくくりにし、そして 60 歳代と 70 歳代以上をまとめて、この２つのグループの結果を比較している。
「高齢者であることを理由にアパート等の入居を断ることは人権侵害である」という意見に対して「そう思う」と明確にこの意見の不当性を指摘している割合は、18 歳～50 歳代が 37.3%であるのに対して、高齢者当事者である 60 歳代以上では 47.0%と 9.7 ポイント高い。

５．60 歳代以上の人はまさに「高齢者であることを理由にアパート等の入居を断られる」かもしれない当事者である。それだけにこの課題に対して、他の世代の人以上のリアリティを感じていることの反映だと思われる。差別の実態や人権の課題を把握するとき、当事者とそうでない立場の者との間には大きな認識の差が生じることがしばしばあるが、この設問の結果における年齢による違いはまさにその一例であろう。

６．差別の実態や人権の課題は被差別当事者が一番敏感、切実に感じるものである。それは他の人権課題でも同様である。差別の実態や人権の課題認識を「市民（多数派）の実感」で判断することにはリスクを伴う。現状や課題認識における「実感主義」を克服することが問われている。

図５　年齢階層別に見た「高齢者であることを理由にアパート等の入居を断ることは人権侵害である」についての意見



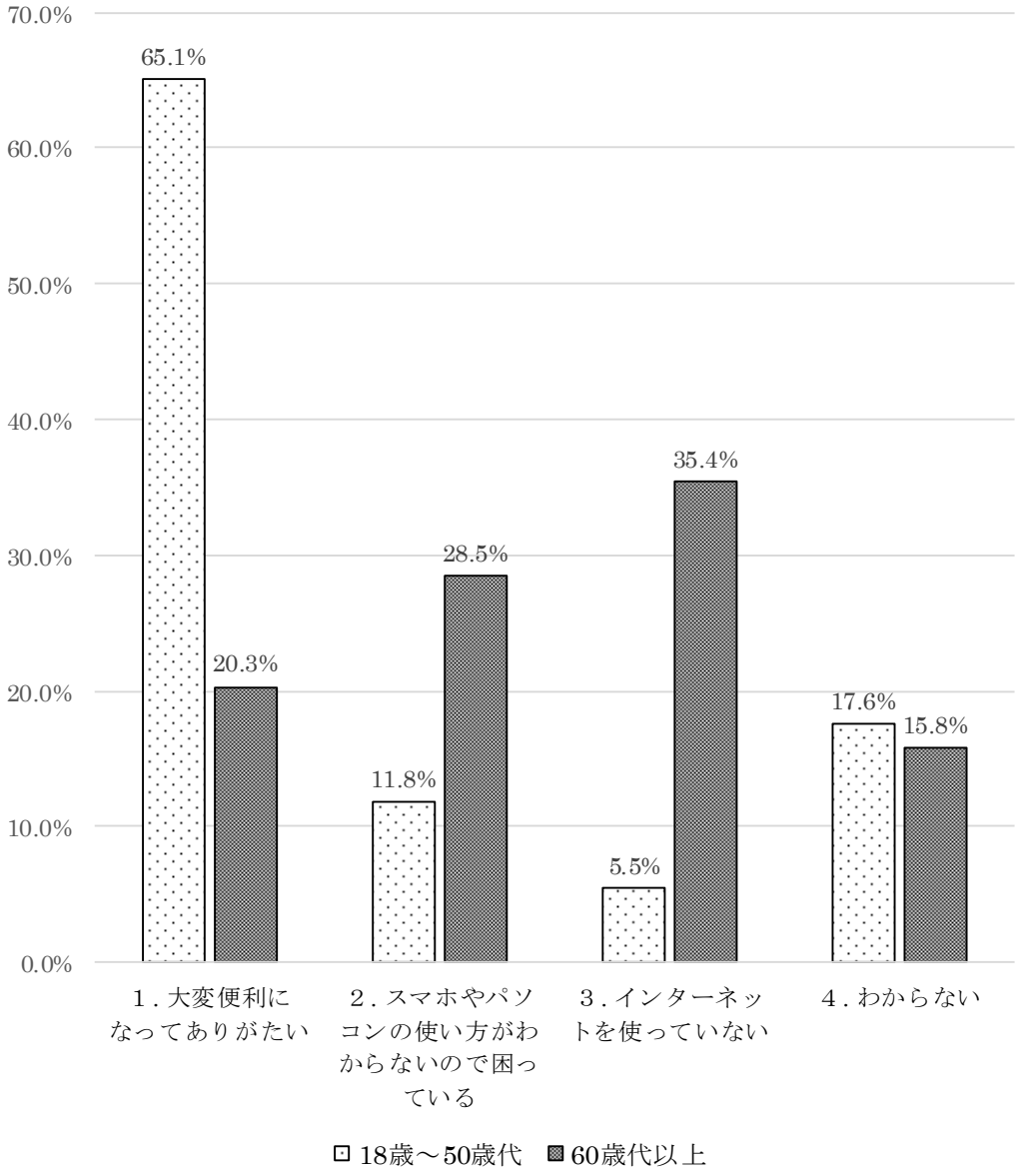
７．高齢者の人権課題でもう一つ注目したいのがデジタルディバイド問題である。デジタルディバイドとは、インターネットに代表される高度情報化社会において、情報通信手段に対するアクセス機会及び情報通信技術を習得する機会を持つ者と持たざる者との格差を指している。例えば、学歴や障害の有無、生活収入の違いなどにおいて不利な状況に置かれてきた人々がこの高度情報化社会から弾き飛ばされ不利益を強いられているのがそれである。こうした中で、高齢者もまたデジタルディバイド問題を被っているのではないかが危惧される。

８．それを確かめるために、問 24「最近、インターネットで申込みや手続きをする機会が増えてきています。これについてあなたはどう感じていますか」の回答結果を先ほどと同様、18 歳～50 歳代をひとくくりにし、そして 60 歳代と 70 歳代以上をまとめて、この２つのグループの結果を比較した。図６はその結果である。

９．18 歳～50 歳代にあっては「大変便利になってありがたい」とした人が 65.1%に達しているが、60 歳代と 70 歳代以上の高齢者においては 20.3%とその３分の１にも満たない。逆に、「スマホやパソコンの使い方がわからないので困っている」が 28.5%と４人に１人以上を占めている。そもそも「インターネットを使っていない」とした人も 35.4%であった。

10. 生活のあらゆる場面においてデジタルディバイド問題が生じている。高齢者にみる本調査結果はあくまでもその一端に過ぎない。高齢者のみならず、障害者、低所得者、外国籍住民など様々な困難を抱えた住民が、この「大変便利になってありがたい」社会の進行の中で、逆に不便と不利益を被ってはいないのか。全庁的な問題意識の喚起を調査結果は問うている。

図６　年齢階層別に見たインターネットでの申込みや手続きについての意見



［５］インターネット上の人権侵害

１．表 10 は、問 25「あなたはインターネット上で、Ａ～Ｃのような情報を見たことがありますか」のうち、「A．他人を誹謗中傷する表現」を年齢階層別にクロス集計した結果である。また表 11 は同じく問 25 において「C．外国人への差別的な表現」を年齢階層別にクロス集計した結果である（なお「B．同和問題について差別的な表現」については、本論［２］取り組みに立ちはだかる「寝た子を起こすな」論の状況で取り上げているので割愛している）。

２．ここでの注目点は「他人を誹謗中傷する表現」や「外国人への差別的な表現」という差別情報を見たことがあるとした人の、年齢階層別にみた状況である。
見たことがある人とは、「見たことがあり、許せない人権侵害だと思った」と「見たこと

があるが、取り立てて騒ぐほどの問題ではないと思った」を選択した人の合計である。明らかなとおり、若い世代において「見たことがある」と回答している人の割合が高い。これは、①インターネットの利用が若い世代ほど多いこと、及び、②インターネット上にこうした人権侵害情報が多く流されている、との２つに理由によるものであろう。

３．これからの世代はますますインターネットから情報を得る機会が増加することを考えると、ネットに流されている差別情報、人権侵害情報を見破り、それを批判的に受けとめることのできる力（人権の情報リテラシー）を身に着けておくことが求められる。子どもや若い世代の頃からしっかりと人権の情報リテラシーを保障していく取り組みの重要性が提起されている。

表 10　年齢階層別に見た「他人を誹謗中傷する表現」を見た経験

	見たことがあり、許せない人権侵害だと思った	見たことがあるが、取り立てて騒ぐほどの問題ではないと思った	そのような表現を見たことはない
１．18歳～29歳	64.1%	12.8%	23.1%
２．30歳代	64.6%	20.8%	14.6%
３．40歳代	47.3%	16.2%	36.5%
４．50歳代	48.2%	10.6%	41.2%
５．60歳代	26.0%	8.7%	65.4%
６．70歳以上	22.7%	3.9%	73.4%

表 11　年齢階層別に見た「外国人への差別的な表現」を見た経験

	見たことがあり、許せない人権侵害だと思った	見たことがあるが、取り立てて騒ぐほどの問題ではないと思った	そのような表現を見たことはない
１．18歳～29歳	35.1%	5.4%	59.5%
２．30歳代	33.3%	14.6%	52.1%
３．40歳代	20.8%	19.4%	59.7%
４．50歳代	23.8%	9.5%	66.7%
５．60歳代	15.0%	7.1%	78.0%
６．70歳以上	8.1%	8.6%	83.3%

［６］町民の人権侵害を受けている状況と相談体制に問われていること

１．自分の人権が侵害されたことがあると認識している住民の割合はどのくらいいるのだろうか。問２は「あなたは、今までに、ご自分の人権が侵害されたと思ったことがありま

すか」としてそれを尋ねている。図７はその回答結果である。自分の人権が侵害されたと思ったことがある人が 23.9%と約 4 人に 1 人の割合で存在している。

2．表 12 は、問２で「ご自分の人権が侵害されたと思ったことがある」と回答した人において、その時どのように対処したのかを尋ねた問２-２の回答結果である。
この結果について２つの点に注目した。一つは、何らかの相談行動を起こした人において、その相談先が圧倒的に個人的な人間関係を有する人に対してであり、公的な機関への相談はいずれも数パーセントにすぎないことである。具体的には「１．友人、職場の同僚・上司に相談した」が 38.1%、「２．家族、親せきに相談した」が 30.1%であるのに対して、「５．県や市町村役場に相談した」は 5.1%、「４．警察に相談した」は 4.0%、「３．弁護士や人権擁護委員に相談した」は 2.3%であった。

3．もう一つの注目点は、「８．何もしなかった」人が 37.5%もいることである。人権の侵害を受けたとき一人で抱え込んでしまうことは何の問題の解決にもならないばかりか被害が繰り返されたり、精神的なダメージが一層深くなるリスクを伴う。「８．何もしなかった」人が３人に１人以上も生じている状況を放置してはならない。

4．人権にかかわる相談体制の充実が差別解消三法をはじめ各方面から指摘されている。では具体的にどのような取り組みを行うことがこうした状況の打開に結びついていくのだろうか。被差別当事者や住民からの意見もくみ取り、調査結果を実践に活かしていくための方策の検討が問われている。

図７　自分の人権が侵害されたと思ったことについて（ｎ＝735）

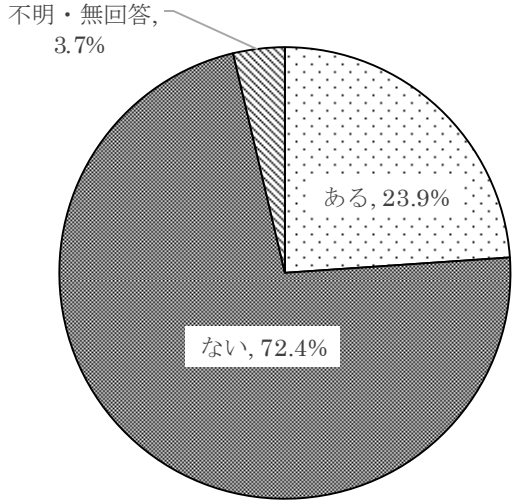


表 12　自分の人権が侵害されたと思った時の対処行動（複数回答可）

	選択した人の割合
1. 友人、職場の同僚・上司に相談した	38.1%
2. 家族、親せきに相談した	30.1%
3. 弁護士や人権擁護委員に相談した	2.3%
4. 警察に相談した	4.0%
5. 県や市町村役場に相談した	5.1%
6. 民間団体に相談した	1.3%
7. 相手に直接、抗議した	19.3%
8. 何もしなかった	37.5%
9. おぼえていない	4.5%
10. その他	4.0%

［7］「人権意識」を形成しているもの

１．個別の人権課題への理解にとどまらず、人権意識全体の状況を見るために、人権意識レベルの得点化を図り、それに影響を与えているものを探求した。その際、取り上げた設問及び得点の付与は次の通りである。

２．（部落問題）…問６「あなたの親族の方の結婚しようとしている相手が、同和地区出身の人だとわかった場合、あなたはどうしますか」で「１．本人の意思を尊重する」を選択して明確に結婚差別を否定している人に１点。その他の場合は０点。

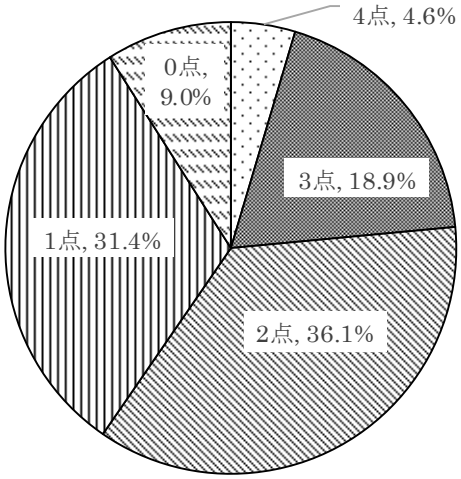
（子どもの人権）…問 14 のＡ「子どものしつけのためには体罰はやむを得ない」との意見に対して「４．そう思わない」を選択して明確に体罰を否定している人に１点。その他の場合は０点。

（高齢者の人権）…問 17 のＡ「高齢者であることを理由にアパート等の入居を断ることは人権侵害である」との意見に対して「１．そう思う」を選択して明確に入居における差別を否定している人に１点。その他の場合は０点。

（外国人の人権）…インターネット上での情報において、問 25 のＣ「外国人への差別的な表現」を「見たことがあり許せない人権侵害だと思った」を選択して明確に外国人差別を否定している人に１点。その他の場合は０点（なおこの場合、「そのような表現を見たことはない」場合もふくむ）。

３．上記得点を合計すると０点～４点の５ランクに分かれる。高得点ほど人権意識が高いといえる。図８はその分布状況である。４つの課題にすべて正しく対応できていた人は全体の 4.6%であった。

図８　人権意識得点の分布（ｎ＝735）



４．その上で、この人権意識レベルが何によって形成されているのか、何に関係しているのかを探索することにする。なお人権意識レベルの形成に影響を与えている要因に関わる質問が本調査ではあまり設定されておらず、可能性のあるものとして質問Ｂの年齢階層と質問 30 の人権学習を取り上げた。

５．この内、表 13 は年齢階層別に見た人権意識得点の分布である。「若い世代ほど人権意識は高く、逆に高齢者ほど低くなるのではないか」との意見もあるが、結果はそのような年齢による影響は示されなかった。念のため、［３］子どもの人権に関する状況で用いたスピアマンの相関係数を算出した。それが表 14 であり、相関係数は－0.043 で、有意性は認められていない。つまり「年齢階層と人権意識レベルとの間に相関係数はない」との結果であった。

表 13　年齢階層別に見た人権意識得点の分布

	0点	1点	2点	3点	4点
１．18歳～29歳	5.0%	37.5%	37.5%	7.5%	12.5%
２．30歳代	2.1%	43.8%	27.1%	18.8%	8.3%
３．40歳代	6.3%	27.5%	41.3%	23.8%	1.3%
４．50歳代	10.5%	34.7%	29.5%	18.9%	6.3%
５．60歳代	10.7%	24.8%	38.9%	18.1%	7.5%
６．70歳以上	9.7%	32.1%	37.3%	19.2%	1.6%

表14　年齢階層及び人権意識得点のスピアマンの相関係数

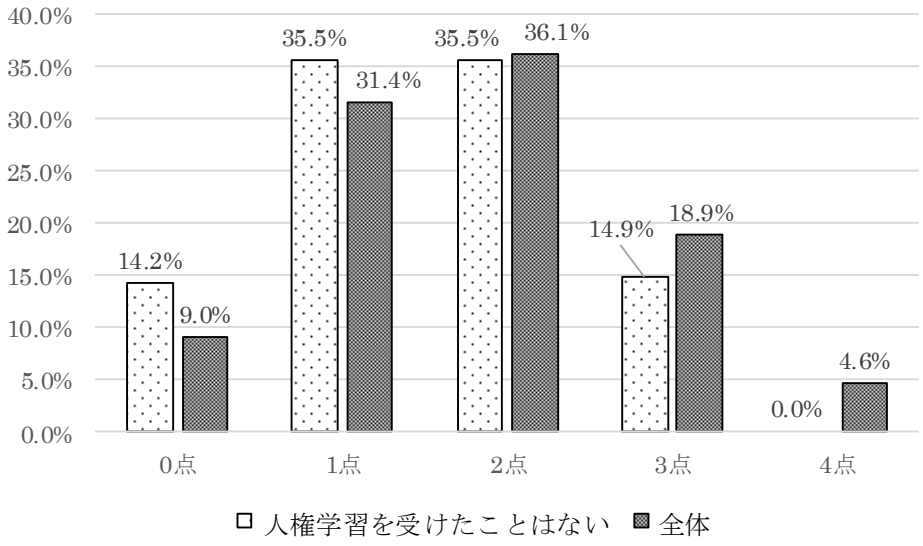
相関

			B	人権意識得点
Spearmanのロー	B	相関係数	1.000	-.043
		有意確率（両側）	.	.253
		度数	720	720
	人権意識得点	相関係数	-.043	1.000
		有意確率（両側）	.253	.
		度数	720	735

5．もう一つ確かめたのが問30の「人権に関する学習経験」との関りである。図9は、全体の人権意識レベルの得点分布と、問30において学校や職場、地域で行われているさまざまな人権課題についての学習をいずれも「7．受けたことはない」と回答した人の人権意識レベルの得点分布とを比較したものである。「7．受けたことはない」人にあっては、0点が14.2%、1点が35.5%と高くこの両者で49.7%とほぼ半数を占めている。これに対して人権学習の経験者の場合は、4点が4.6%、3点が18.9%など、明らかに「7．受けたことはない」人の状況を上回っている。

6．人権意識は単なる年齢の問題ではない。それは人権の学習を受けたかどうかによって形成されることが調査結果から示された。人権に関する学習や啓発活動は地道な取り組みではあるが、着実に効果を発揮している。さらなる推進が期待される。

図９　人権学習の経験別に見た人権意識得点の分布



Ⅳ. 付 属 資 料

黒潮町
人権問題に関する住民意識調査
―調査・回答票―

1. 調査目的

この住民意識調査は、今後の人権施策をよりよく進めるために、住民の皆さまから現状やご意見をお伺いするために実施するものです。

2. 調査対象

黒潮町の住民基本台帳(2023 年 11 月 1 日現在)から、18 歳以上の方 2,000 人を無作為に選ばさせていただきました。

3. 調査期間

2023 年 12 月上旬から 2023 年 12 月 28 日(木)まで

4. 回答方法

■スマートフォンによる回答

スマートフォン等で右の QR コードを読み込み回答してください。

QRコード

■郵送による回答

この調査・回答票にご記入いただき、返送用封筒に入れて切手を貼らずに郵便ポストにご投函ください。

※調査結果については、統計的に処理し、目的以外に利用することはありません。

5. お問い合わせ

黒潮町役場　地域住民課　人権啓発係

☎：0880-55-3113

(公財)高知県人権啓発センター
人権啓発マスコットキャラクター
「こころん」

「人権問題に関する住民意識調査」への ご協力のお願い

町民のみなさまには、日頃から町政発展のため、ご理解とご協力いただき、厚くお礼申し上げます。

黒潮町では、２０２０年(令和２年)９月に「黒潮町人権尊重のまちづくり条例」を改定し、すべての人の人権が尊重される人権文化の町づくりを目指して取り組みを進めてきました。

人権問題を取り巻く社会情勢は変化しており、また新たな人権課題に対応するため、このたび黒潮町では「人権問題に関する意識調査」を実施することにいたしました。

この調査は、人権についての町民の意識や、２０１８年(平成３０年)に行われた調査との変化を把握することにより、今後の人権施策を進めていくうえでの基礎資料とすることを目的としています。

ご多用とは存じますが、みなさまの率直なご意見をお聞かせくださいますよう、ご協力をお願い申し上げます。

２０２３年(令和５年)１２月

黒潮町長　松本 敏郎

◇ あなたご自身のこと について、おかまいない範囲でお答えください。

A　あなたの性別は

1. 男性　　2. 女性　　3. どちらでもない　　4. 答えたくない

B　あなたの年齢は

1. 18 歳～29 歳　　2. 30 歳代　　3. 40 歳代　　4. 50 歳代　　5. 60 歳代 6. 70 歳以上

C　あなたの現在のお仕事は

1. 農林漁業(自営業主および家族従業者)
2. 企業の経営者・自営業(家族従業者を含む)
3. 会社員等(企業や団体に勤めている方(パート含む)で、次の 4 に該当しない方)
4. 教育・福祉・医療関係者及び職員、公務員(非常勤・臨時職員等含む)
5. 自由業、その他有職
6. 家事専業 (主婦、主夫)
7. 生徒・学生
8. 無職(家事専業、生徒・学生以外の無職)

※ 企業には、卸小売業、飲食店、サービス業、建設業、運輸、製造業等があります。

※ 自由業は、個人で自分の専門の技能や知識を内容とする仕事を指し、弁護士や公認会計士、作家、写真家等があります。

※ 兼業の方は、重きを置いている職業でお答えください。

■ 人権問題全般 について、お聞きします。

【問１】日本の社会における人権に関わる問題として、あなたが **関心のあるものすべて**に○印をつけてください。

1. 同和問題(部落差別の問題)
2. 女性
3. 子ども
4. 高齢者
5. 障がい者
6. 外国人
7. 感染症等感染者・回復者等(エイズ患者・新型インフルエンザ等)
8. ハンセン病元患者・回復者等
9. 犯罪被害者等(犯罪被害者およびその家族または遺族が含まれます)
10. 刑を終えて出所した人
11. インターネットによる人権侵害
12. LGBTQ(性的指向・性自認)
13. 災害と人権
14. その他の人権問題(具体的に：　　)

【問２】あなたは、今までに、ご自分の人権が侵害されたと思ったことがありますか。
次の中から、**１つだけ**○印をつけてください。

1. ある　　【問２－１】および【問２－２】へ、お進みください。
2. ない　　【問３】へ、お進みください。

【問２－１】 **問２で「１. ある」とお答えいただいた方に質問します。**

どのようなことがらで、人権が侵害されたと思いましたか。

あてはまるものすべてに○印をつけてください。

1. あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口、名誉・信用のき損(傷つけること)、侮辱
2. 暴力、脅迫、強要(社会的地位、慣習、脅迫などにより、本来義務のないことをやらされたり、権利の行使を妨害された)
3. 犯罪、不法行為のぬれぎぬ
4. 悪臭・騒音などの公害
5. 差別待遇(人種・信条・性別・社会的身分・門地)などにより、不平等または不利益な取扱いをされた
6. 地域などでの仲間はずれ
7. 様々な場面での不当な取扱い
8. プライバシーの侵害
9. ハラスメント(セクシャルハラスメント・パワーハラスメント等)
10. ストーカー(つきまとい)行為
11. その他(　　)
12. なんとなくそう感じた
13. 答えたくない

【問２－２】 **問２で「１. ある」とお答えいただいた方に質問します。**

人権が侵害されたと思ったときにどうされましたか。どなたかへ相談したことがありますか。**あてはまるものすべて**に○印をつけてください。

1. 友人、職場の同僚・上司に相談した
2. 家族、親せきに相談した
3. 弁護士や人権擁護委員に相談した
4. 警察に相談した
5. 県や市町村役場に相談した
6. 民間団体に相談した
7. 相手に直接、抗議した
8. 何もしなかった
9. おぼえていない
10. その他(具体的に：　　)

■ 同和問題(部落差別の問題)について、お聞きします。

【問３】 あなたが同和地区や同和問題(部落差別の問題)について、はじめて知ったのはいつ頃ですか。次の中から、**１つだけ**○印をつけてください。

1. 同和地区や同和問題(部落差別の問題)を知らない

   ⇒【問 10】へ、お進みください。

2. ６歳未満(小学校へ入る前)
3. ６歳～１５歳未満(小中学生のころ)
4. １５歳～１８歳未満
5. １８歳以降
6. いつごろかは、おぼえていない

【問４】 あなたが、同和地区や同和問題(部落差別の問題)について、はじめて知ったきっかけは、何ですか。次の中から、**１つだけ**○印をつけてください。

1. 家族や親せきから聞いた
2. 近所の人から聞いた
3. 職場の人から聞いた
4. 学校の友だちから聞いた
5. 学校の授業で教わった
6. 同和問題の講演会や研修会などで知った
7. ラジオ・テレビ・新聞・本などで知った
8. 県や市町村の広報誌や冊子などで知った
9. おぼえていない
10. その他(具体的に：　　)

【問５】 あなたは、同和地区や同和地区の人ということを気にしたり、意識したりすることがありますか。

1. ある　　【問５－１】へ、お進みください。
2. ない　　【問６】へ、お進みください。

【問５－１】 **問５で「１. ある」とお答えいただいた方に質問します。**

どのようなときに気にしたり、意識したりすることがありますか。

あてはまるものすべてに○印をつけてください。

1. 結婚するとき
2. 人を雇うとき
3. 同じ職場で働くとき
4. 自分の子どもが同じ学校に通学するとき
5. 隣近所で生活するとき
6. 仕事上でかかわりをもつとき
7. 同じ団体やグループ(町内会、自治会、ＰＴＡ、サークル活動など)のメンバーとして活動するとき
8. 飲食したり、つきあったりするとき(恋愛交際を含む)
9. 不動産(家、土地など)を購入したり、借りたりするとき
10. 店で買い物をするとき
11. その他(具体的に：　　)

【問６】 あなたの親族の方の結婚しようとしている相手が、同和地区出身の人だとわかった場合、あなたはどうしますか。次の中から、**１つだけ**○印をつけてください。

1. 本人の意思を尊重する
2. 反対はするが、本人の意思が強ければ認める
3. 家族や親せきに反対する者がいれば、結婚を認めることはできない
4. 反対する
5. その他(具体的に：　　)
6. わからない

【問７】現在でも部落差別はあると思いますか。

1. ある　　【問７－１】へ、お進みください。
2. ない　　【問８】へ、お進みください。

【問７－１】 **問７で「１. ある」とお答えいただいた方に質問します。**
現在でも部落差別が残っているとすれば、その原因はどこにあると思いますか。**あてはまるものすべて**に○印をつけてください。

1. 部落差別に関する正しい知識を持っていない人がいるから
2. 落書きやインターネット上などで差別を助長する人がいるから
3. これまでの教育や啓発が十分でなかったから
4. 昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから
5. 地域社会や家庭において偏見が受け付けられることがあるから
6. 同和地区が行政から優遇されていたように感じるから
7. 道路や水道などのインフラ整備が十分でない地域がまだ残っているから
8. 「同和はこわい」という意識がまだ残っているから
9. 教育や啓発をやり過ぎたから
10. その他(具体的に：　　)
11. わからない

【問８】あなたは、同和問題（部落差別の問題）を解決するためには、どのようなことが大切だと思いますか。次の中から、**３つまで**○印をつけてください。

1. 同和問題に対する正しい理解を深め、人権を守るための教育・啓発活動を積極的 に行う
2. 一人ひとりが、差別をしないよう人権意識を高める努力をする
3. 同和地区のことなど口に出さず、そっとしておけば、差別は自然になくなる
4. 同和問題に関する人権相談や電話相談を充実する
5. えせ同和行為を排除する
6. インターネットの利用等にかかわる規制をする
7. その他(具体的に：　　)
8. わからない

【問９】あなたは、同和問題（部落差別の問題）に関して『同和地区のことなど口に出さず、そっとしておけば差別は自然になくなる』という意見に対してどう思いますか。**１つだけ**○印をつけてください。

1. その通りだと思う
2. 間違っていると思う
3. わからない

■ 女性の人権問題 について、お聞きします。

【問１０】あなたは、女性の人権を守るために、どのようなことが必要だと思いますか。
次の中から、**３つまで**○印をつけてください。

1. 男女がともに働きながら、家事や育児・介護などを両立できる環境を整備する
2. 政治や経済等の分野における政策・方針決定過程への女性の参画を推進する
3. 女性に対する犯罪の取締りを強化する
4. 男女平等に関する教育を充実する
5. 女性の人権を尊重した表現がされるよう、テレビや雑誌等メディアの自主的な取り組みを促す
6. 女性のための人権相談や電話相談を充実する
7. その他(具体的に：　　)
8. わからない

【問１１】あなたは、男女が共に仕事と家庭を両立できる社会を目指すために、どのようなことが特に必要だと思いますか。次の中から、**３つまで**○印をつけてください。

1. 育児・介護休業制度の取得しやすい環境を推進する
2. 長時間労働の削減
3. 年次有給休暇の取得を促進する
4. 子育て・介護等のサポート体制を充実する
5. 事業者(雇用主)等に向けた意識啓発
6. 放課後児童クラブ、子ども会などの制度の拡充を行う
7. その他(具体的に：　　)
8. わからない

■ 子どもの人権問題 について、お聞きします。

【問１２】近所の子どもが虐待されていると知った場合（疑いをもった場合）、あなたはどうしますか。次の中から、**１つだけ**○印をつけてください。

1. 福祉事務所や町役場などに通報する
2. 児童相談所に通報する
3. 警察に通報する
4. 民生委員・児童委員に通報する
5. 子どもの通っている保育所、学校等に通報する
6. 直接、その家族に確かめてみる
7. 何か行動を起こしたいが、どうしたらよいかわからない
8. 確かな虐待の根拠がなかったら、通報したくてもできない
9. その他(具体的に：　　)

【問１３】あなたは、子どもの人権を守るために、どのようなことが大切だと思いますか。次の中から、**３つまで**○印をつけてください。

1. 体罰の禁止を徹底させる
2. 学校におけるいじめ防止の取り組みを強化する
3. 成績だけを重んじる教育のあり方を改める
4. 教師の人間性、資質を高める
5. 家庭内の人間関係を安定させる
6. 子育てに地域ぐるみでかかわる機運を育む
7. 他人に対する思いやりを教える
8. 子どもの個性を尊重する
9. 児童買春や児童ポルノの規制を徹底する
10. 子どものための人権相談や電話相談を充実する
11. その他(具体的に：　　)
12. わからない

【問１４】あなたは、つぎのＡ・Ｂの意見に対してどう思いますか？
<u>あてはまる番号</u>を○で囲んでください。

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
A.子どものしつけのためには体罰はやむを得ない	1	2	3	4
B.子どもは親や学校の先生の言うことに逆らってはいけない	1	2	3	4

■高齢者の人権問題 について、お聞きします。

【問１５】近所の高齢者が虐待されていると知った場合（疑いをもった場合）、あなたはどうしますか。次の中から、**<u>１つだけ</u>**○印をつけてください。

1. 社会福祉協議会や町役場などに通報する
2. 警察に通報する
3. 民生委員に通報する
4. 直接、その家族に確かめてみる
5. 何か行動を起こしたいが、どうしたらよいかわからない
6. 確かな虐待の根拠がなかったら、通報したくてもできない
7. 自分には関係がないので、特に何もしない
8. その他(具体的に：　　)

【問１６】あなたは、高齢者の人権を守るために、どのようなことが必要だと思いますか。
次の中から、**<u>３つまで</u>**○印をつけてください。

1. 高齢者の人権を守るための教育・啓発活動の推進や、自己啓発や文化的活動に参加できる機会を十分確保する
2. 道路や交通機関、建物等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化など高齢者が生活しやすいまちづくりを推進する
3. 少ない負担で自由に移動できる交通手段を整備する
4. 住居の確保や、就労環境を整備する
5. 高齢者を地域で支える仕組みを整備する
6. 認知症高齢者等(若年性認知症を含む)対策を充実する
7. 在宅サービスや福祉施設・医療機関等の施設を充実する
8. 高齢者のための人権相談や電話相談を充実する
9. その他(具体的に：　　)
10. わからない

【問１７】あなたは、つぎのＡ・Ｂの意見に対してどう思いますか。
<u>あてはまる番号</u>を○で囲んでください。

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
A.高齢者であることを理由にアパート等の入居を断ることは人権侵害である	1	2	3	4
B.歳をとったら子どもの言うことを聞くべきだ	1	2	3	4

■障がい者の人権問題 について、お聞きします。

【問１８】 近所の障がい者が虐待されていると知った場合（疑いをもった場合）あなたはどうしますか。次の中から、**１つだけ**○印をつけてください。

1.社会福祉協議会や町役場などに通報する
2.警察に通報する
3.民生委員・児童委員に通報する
4.直接、その家族に確かめてみる
5.何か行動を起こしたいが、どうしたらよいかわからない
6.確かな虐待の根拠がなかったら、通報したくてもできない
7.自分には関係がないので、特に何もしない
8.その他(具体的に：　　)

【問１９】 あなたは、障がい者の人権を守るために、どのようなことが必要だと思いますか。次の中から、**３つまで**○印をつけてください。

1. 障がい者の人権を守るための教育・啓発活動を推進する
2.道路や交通機関、建物等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化など、障がい者が生活しやすいまちづくりを推進する
3. 地域で自立した生活ができるよう居住の場を確保する
4. 就労の支援や働く場の確保を図る
5. 障がいのある人とない人との交流を促進する
6. 障がい者が自己啓発や文化的活動等に参加できる機会を確保する
7. ホームヘルプサービス(居宅介護)や、デイサービス(生活介護)などの生活支援を推進する
8. 障がい者のための人権相談や電話相談を充実する
9. その他(具体的に：　　)
10. わからない

■エイズ患者・ＨＩＶ感染者・ハンセン病元患者・新型インフルエンザ感染者等の人権問題 について、お聞きします。

【問２０】 あなたは、エイズ患者・ＨＩＶ感染者・新型インフルエンザ感染者等の人権を守るために、どのようなことが必要だと思いますか。次の中から、**３つまで**○印をつけてください。

1. エイズ患者・ＨＩＶ感染者・新型インフルエンザ感染者等について、正しい 情報の提供や理解を求める教育・啓発活動を推進する
2. 感染者のプライバシー保護を徹底する
3. それぞれの地域でＨＩＶ抗体検査等の機会を確保する
4. エイズ患者・ＨＩＶ感染者・新型インフルエンザ感染者等のための人権相談や電話相談を充実する
5. その他(具体的に：　　)
6. わからない

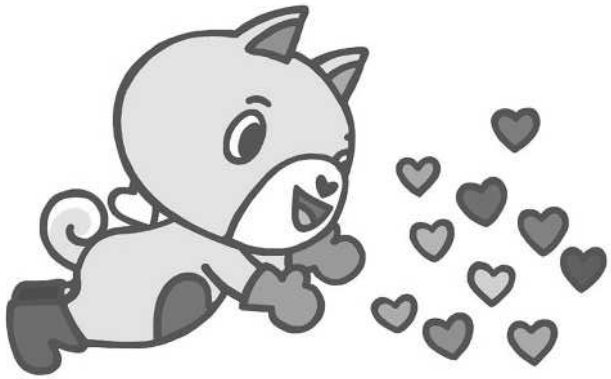
【問２１】 あなたは、ハンセン病元患者等の人権を守るために、どのようなことが必要だと思いますか。次の中から、**３つまで**○印をつけてください。

1. ハンセン病の正しい情報の提供や理解を求める教育・啓発活動を推進する
2. ハンセン病を正しく理解するパンフレットやチラシを作成する
3. 新聞・テレビ・ラジオ等を利用して普及啓発をする
4. ハンセン病元患者の方々との交流の機会をつくる
5. ハンセン病元患者等のための人権相談や電話相談を充実する
6. その他(具体的に：　　)
7. わからない

■外国人の人権問題 について、お聞きします。

【問２２】あなたは、外国人の人権を守るために、どのようなことが必要だと思いますか。次の中から、**３つまで**〇印をつけてください。

1. 外国人の人権を守るための教育・啓発活動を推進する
2. 異文化理解のため、外国人との交流を促進する
3. 外国人の住居や就職の機会均等を確保する
4. 多言語による生活情報の提供を充実する
5. 外国人のための人権相談や電話相談を充実する
6. その他(具体的に：　　)
7. わからない



■犯罪被害者等の人権問題 について、お聞きします。

【問２３】あなたは、犯罪被害者とその家族の人権を守るために、どのようなことが必要だと思いますか。次の中から、**３つまで**〇印をつけてください。

1. 犯罪被害者とその家族に対する理解や知識を深めるための、教育・啓発活動を推進する
2. 就学・就職の機会を確保する
3. 経済的な支援を行う
4. 犯罪被害者とその家族の立場に立った適切な支援や、対応ができるように警察官などの教育や訓練を実施する
5. 犯罪被害者とその家族に配慮した報道や取材を行う
6. 犯罪予防・防止のための施策を実施する
7. 犯罪被害者とその家族のためのカウンセリングを充実させる
8. その他(具体的に：　　)
9. わからない

■インターネットによる人権侵害 について、お聞きします。

【問２４】最近、インターネットで申込みや手続きをする機会が増えてきています。
これについてあなたはどう感じていますか。
該当するものに〇印をつけてください。

1 . 大変便利になってありがたい
2 . スマホやパソコンの使い方がわからないので困っている
3 . インターネットを使っていない
4 . わからない

【問２５】あなたはインターネット上で、Ａ～Ｃのような情報を見たことがありますか。
あてはまる番号を〇で囲んでください。

	見たことがあり、許せない人権侵害だと思った	見たことがあるが、取り立てて騒ぐほどの問題ではないと思った	そのような表現を見たことはない
A.他人を誹謗中傷する表現	1	2	3
B.同和問題について差別的な表現	1	2	3
C.外国人への差別的な表現	1	2	3

■大規模災害発生時の人権問題 について、お聞きします。

【問２６】地震や台風など大規模災害が起きたときに、人権上問題があると思われるのは
どのようなことですか。**あてはまるものすべて**に〇印をつけてください。

1 . 避難生活が必要となった場合、避難所等でのプライバシーが守られない
2 . 避難生活の長期化によるストレスにともない、いさかいが生じる
3 . 避難生活の長期化による様々な病気の発生や悪化が生じる
4 . デマ・風評などによる差別的な言動やいやがらせが起きる
5 . 要配慮者(高齢者・障がい者・乳幼児・妊産婦・外国人等)、性的少数者等に対して、十分な配慮が行き届かない
6 . 必要な支援や被災状況等の情報が行き届かない
7 . 女性や児童のいる子育て家庭への十分な配慮が行き届かない
8 .その他(具体的に：　　)
9 .わからない

【問２７】あなたは、地震や台風など大規模災害が起きたときに、人権に配慮するためには
どのようなことが必要だと思いますか。次の中から、**３つまで**〇印をつけてください。

1 .通常時から災害時における人権への配慮についての理解を深めるための教育・啓発活動を推進する
2 .通常時から自主防災組織等に女性、障がい者、高齢者等、様々な人に参加してもらう
3 .災害時に対策本部を設置する行政の職員や避難所の運営にあたる住民が、災害時における人権の配慮についての認識を十分に持つ
4 .避難所では、授乳室、育児室、男女別更衣室等の個別スペースを確保する等、要配慮者や性的少数者等に対して配慮が行き届くようにする
5 .要配慮者等をあらかじめ把握し要配慮者に配慮した災害マニュアルを作成しておく
6 .被災者に確実に支援や情報が行き届くような体制を整える
7 .発生から避難、復旧、復興の各段階に応じ、被災者のニーズに応じた支援をする
8 .その他(具体的に：　　)
9 .わからない

■LGBTQ(性的指向・性自認)の人権問題 について、お聞きします。

【問２８】「同性愛、両性愛などの性的指向」や「身体の性と心の性が一致せず、自身の身体に違和感を持つなどの性自認」に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。**<u>あてはまるものすべて</u>**に○印をつけてください。

1. 差別的な言動をされる
2. じろじろ見られたり、避けられたりする
3. 就職・職場で不利な扱いを受ける
4. 職場、学校等で嫌がらせやいじめを受ける
5. 同性パートナーとの交際や同居を認めてもらえない
6. アパートなどへの入居を拒否される
7. 宿泊や店舗などの利用を拒否される
8. 性的指向や性自認などについて、本人の了承なく他人に漏らす
9. その他(具体的に：　　)
10. わからない

【問２９】あなたは、性的指向や性自認に関して、人権を守るために必要なことはどのようなことだと思いますか。次の中から、**<u>３つまで</u>**○印をつけてください。

1. 性的指向や性自認などの性の多様性について、理解を深めるための教育・啓発を推進する
2. 性的指向や性自認などのプライバシー保護を徹底する
3. 各種申請書類などの男女別の記載を改めるか、性別欄をなくす
4. トイレや更衣室、制服などに関し、生活しやすい環境を整える
5. 性的指向や性自認を理由とする偏見や差別に対する相談窓口を充実する
6. その他(具体的に：　　)
7. わからない

■人権啓発・人権教育に関すること について、お聞きします。

【問３０】あなたは、学校や職場、地域でさまざまな人権課題について学習を受けたことがありますか。**<u>あてはまるものすべて</u>**に○印をつけてください。

1. 小学校・中学校で受けた
2. 高校で受けた
3. 専門学校・大学で受けた
4. 住民対象の講座や講演会で受けた
5. 職場の研修で受けた
6. 上記以外のところで受けた
7. 受けたことはない

【問３１】人権問題について、さまざまな方法で啓発活動が行われていますが、あなたは人権意識を高めるための教育・啓発方法として、特にどれが効果が高いと思いますか。次の中から、**<u>３つまで</u>**○印をつけてください。

1. 講演会や研修会
2. 広報誌やパンフレット
3. テレビ・ラジオ
4. 映画上映等
5. パネルなどの展示
6. 人権まつりなどのコンサートや劇
7. インターネットなど
8. その他(具体的に：　　)
9. わからない

【問３２】あなたは、人権を尊重する心や態度を育むためには、学校等においてどのような教育を行ったらよいと思いますか。次の中から、<u>３つまで</u>○印をつけてください。

1. すべての児童・生徒等が、「自分や他の人の人権」について考えるような教育を進める
2. すべての児童・生徒等が自分を肯定的に認めることにより、自信を持つことができる教育を進める
3. 「差別をすることは悪いことである」という意識を持たせる教育を進める
4. 歴史的な経過や、差別の現状などが理解できるような教育を進める
5. 障がいのある人や高齢者等とふれあいの場を多くし、交流体験を通じた教育を進める
6. 人権問題の解決に向けて、主体的に行動ができるような教育を進める
7. その他(具体的に：　　)
8. わからない

■人権尊重の社会の実現に関すること について、お聞きします。

【問３３】あなたは、人権が尊重される社会を実現するために、今後特に、どのようなことが必要だと思いますか。次の中から、<u>３つまで</u>○印をつけてください。

1. 学校教育や社会教育を通じて、人権を尊重する教育活動を積極的に行う
2. 行政が人権尊重の視点に立って、町民の人権意識の高揚に向けた啓発活動やさまざまな施策を積極的に行う
3. 行政が、町民や企業、事業所、ＮＰＯ等の団体による人権尊重に向けた取り組みを支援する
4. 町民自身の取り組みやボランティア活動を充実させる
5. 人権が侵害された被害者のための人権相談や電話相談を充実する
6. 人権が侵害された被害者の救済・支援を充実するための法整備を促進する
7. その他(具体的に：　　)
8. わからない

■最後に人権問題や、この調査に対するご意見ご要望など、何かございましたら、ご自由にお書きください。

ご協力いただき、ありがとうございました。